

令和元（2019）年度

創業者実態調査報告書

令和2（2020）年1月

栃木県産業労働観光部

目 次

I. 調査の概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査対象	1
3. 調査基準日	1
4. 調査方法	1
5. 定義及び用語の解説	1
6. 有効回答数	1
II. 調査結果	2
1. 経営状況	2
(1) 創業時の年齢	2
(2) 経営組織	3
(3) 創業後の年数	4
(4) 創業した市町	5
(5) 創業場所（立地環境）	6
(6) 商店街組織への加入の有無	7
(7) 事業所・店舗の所有形態	8
(8) 開業した地域の決め手	9
(9) 創業に当たって比較した地域	11
(10) 創業前の居住地と創業地との関係	12
(11) 資本金規模	13
(12) 従業員規模	15
(13) 従業員形態	17
(14) 主な商圈の範囲	18
2. 創業準備段階	20
(1) 創業を意識したきっかけ	20
(2) 創業を志した理由	22
(3) 創業する業種を選択した理由	24
(4) 創業前における勤務経験	26
(5) 創業するまでの準備期間	29
(6) 開業費用	30
(7) 開業費用の内訳	31
(8) 開業資金の資金調達先	39
(9) 金融機関への融資を申し込んだときの対応	42
(10) 開業前の課題	44
(11) 開業に当たっての悩みの相談先	46
(12) 開業に当たって利用した支援制度	48
(13) 役に立ったと思う支援制度	50
(14) 受けたかった支援制度	52

3. 創業後の状況について	54
(1) 創業後の満足度	54
(2) 開業後に直面した課題	57
(3) 開業後に利用した支援制度	59
(4) 今後利用したい支援制度	61
(5) 創業の前後に不安に感じていたこと・感じていること	63
(6) これまでに取り組んだ販路開拓の方法	67
(7) 販路開拓の上での課題	69
(8) 販路開拓以外での事業の継続・成長に向けた課題	71
【調査票】	73

I. 調査の概要

1. 調査目的

本調査は、創業準備者や初期创业者の抱える課題やニーズを把握し、行政機関や支援機関等における創業支援施策実施のための基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査対象

「東京商工リサーチ企業データファイル」から抽出した平成26（2014）年から平成30（2018）年までの県内における創業企業、及び、同じく「東京商工リサーチ企業データファイル」を用いて無作為で抽出した同期間内に商業登記における設立を行った企業の計2,000事業所とした。

3. 調査基準日

令和元（2019）年7月1日現在

4. 調査方法

郵送による配布・回収

5. 定義及び用語の解説

（1）業種別

「日本標準産業分類（平成25（2013）年10月改定）」における以下の大分類を用いた。
本文中の分析にあたっては、9事業所以下の回答数が少ない業種は除いて考察する。

農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス業、サービス業（他に分類されないもの）

（2）経営者の年齢別

経営者の年齢の区分を、「30代以下」「40代」「50代」「60代以上」の4区分とした。

（3）創業後年数別

創業後年数の区分を、「3年未満」「3年以上～5年未満」「5年以上」の3区分とした。

6. 有効回答数

調査対象先数 : 2,000サンプル

配達不能未達先数 : 60サンプル

有効回答数 : 324サンプル

有効回答率 : 16.7%

（注）有効回答率＝有効回答数／（調査対象先数－配達不能未達先数）

Ⅱ．調査結果

1. 経営状況

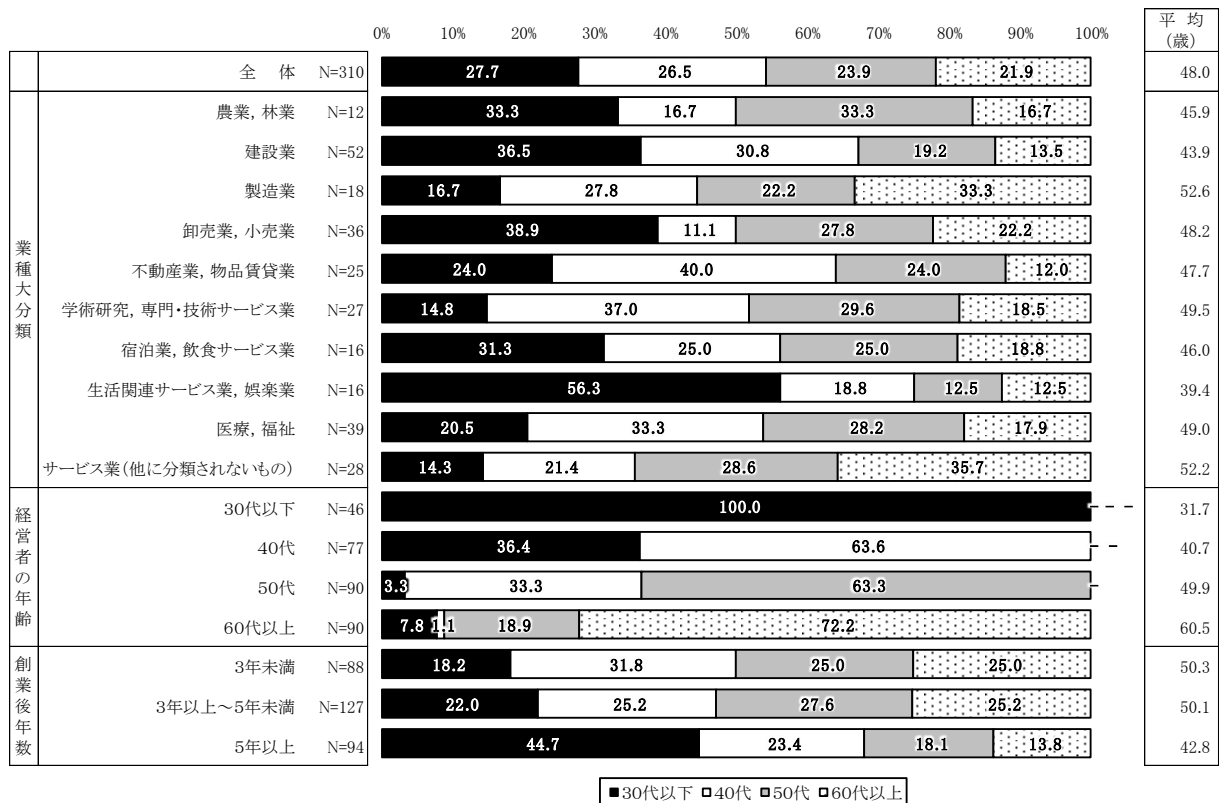
(1) 創業時の年齢

創業時の年齢は、「30代以下」が27.7%と最も高く、次いで、「40代」(26.5%)、「50代」(23.9%)となっている。

業種大分類別にみると、卸売業、小売業や建設業で「30代以下」が、不動産業、物品賃貸業や学術研究、専門・技術サービス業などで「40代」が他と比較して高くなっている。

創業後年数別にみると5年以上で「30代以下」が他と比較して高くなっている。

図－Ⅱ．1.1 創業時の年齢



(注1) グラフ中の表記について、Nまたはnは有効回答数を示す。

(注2) グラフの数値は小数点第二位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

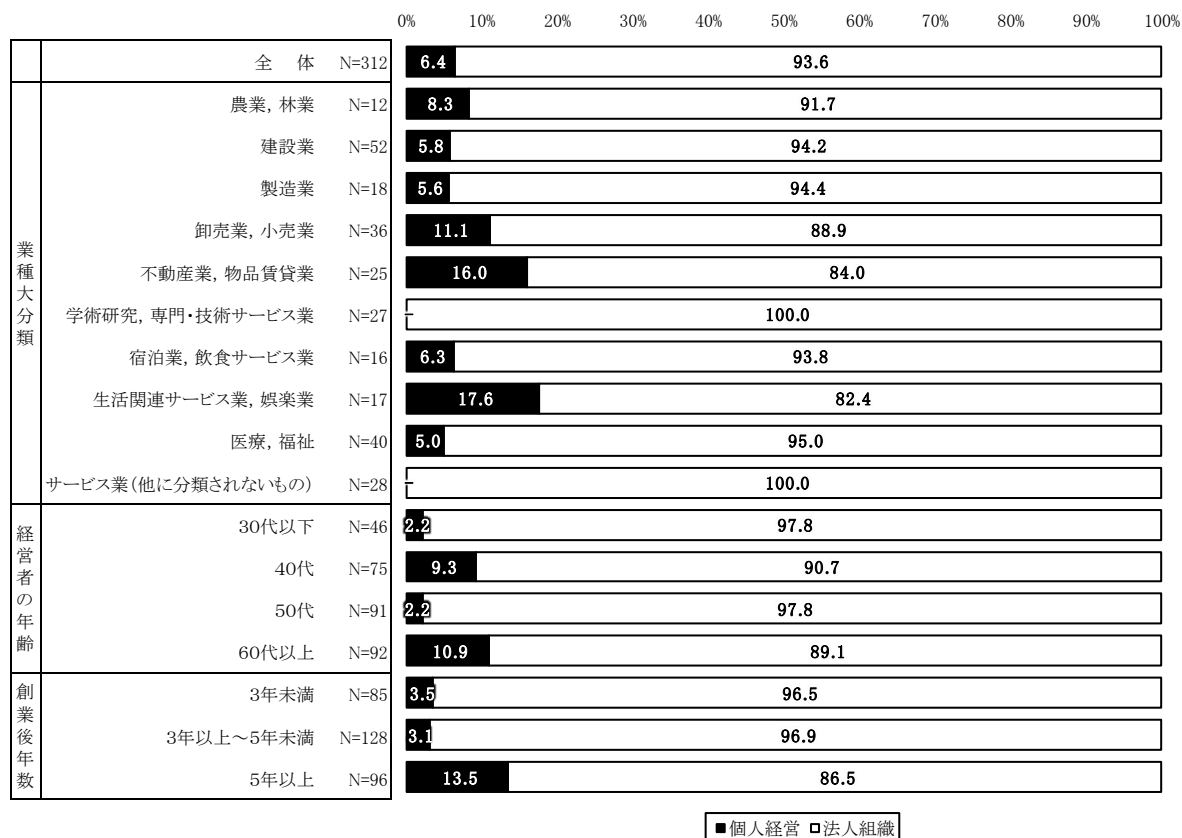
(注3) クロス集計については、全体の割合と比較して5ポイント以上高い9サンプル以上の項目について考察する。

(2) 経営組織

経営組織の形態は、「法人組織」が93.6%を占め、「個人経営」は6.4%に留まっている。

業種大分類別にみると、学術研究, 専門・技術サービス業やサービス業（他に分類されないもの）で「法人組織」が他と比較して高くなっている。また、創業後年数別にみると5年以上で「個人経営」が他と比較して高くなっている。

図－Ⅱ．1.2 経営組織



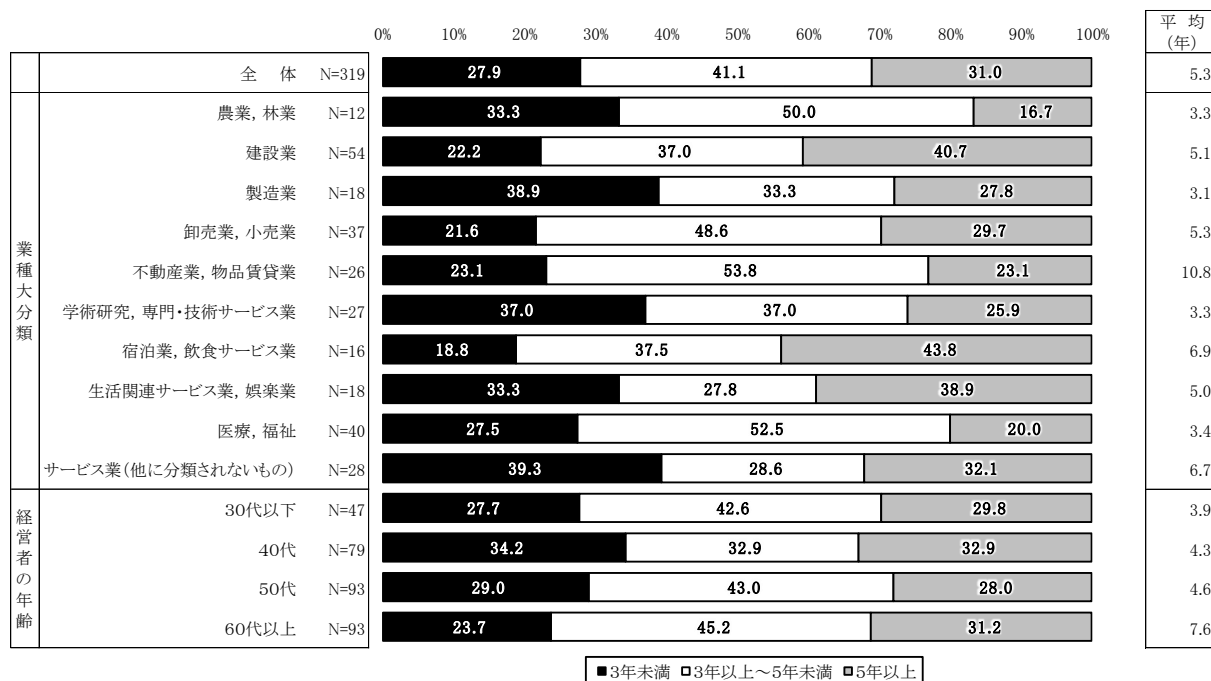
(3) 創業後の年数

創業後の年数は、「3年以上～5年未満」が41.1%と最も高く、次いで、「5年以上」(31.0%)、「3年未満」(27.9%)となっている。

業種大分類別にみると、不動産業、物品賃貸業や医療、福祉などで「3年以上～5年未満」が、建設業で「5年以上」が他と比較して高くなっている。

経営者の年齢別にみると40代で「3年未満」が他と比較して高くなっている。

図－Ⅱ．1.3 創業後の年数

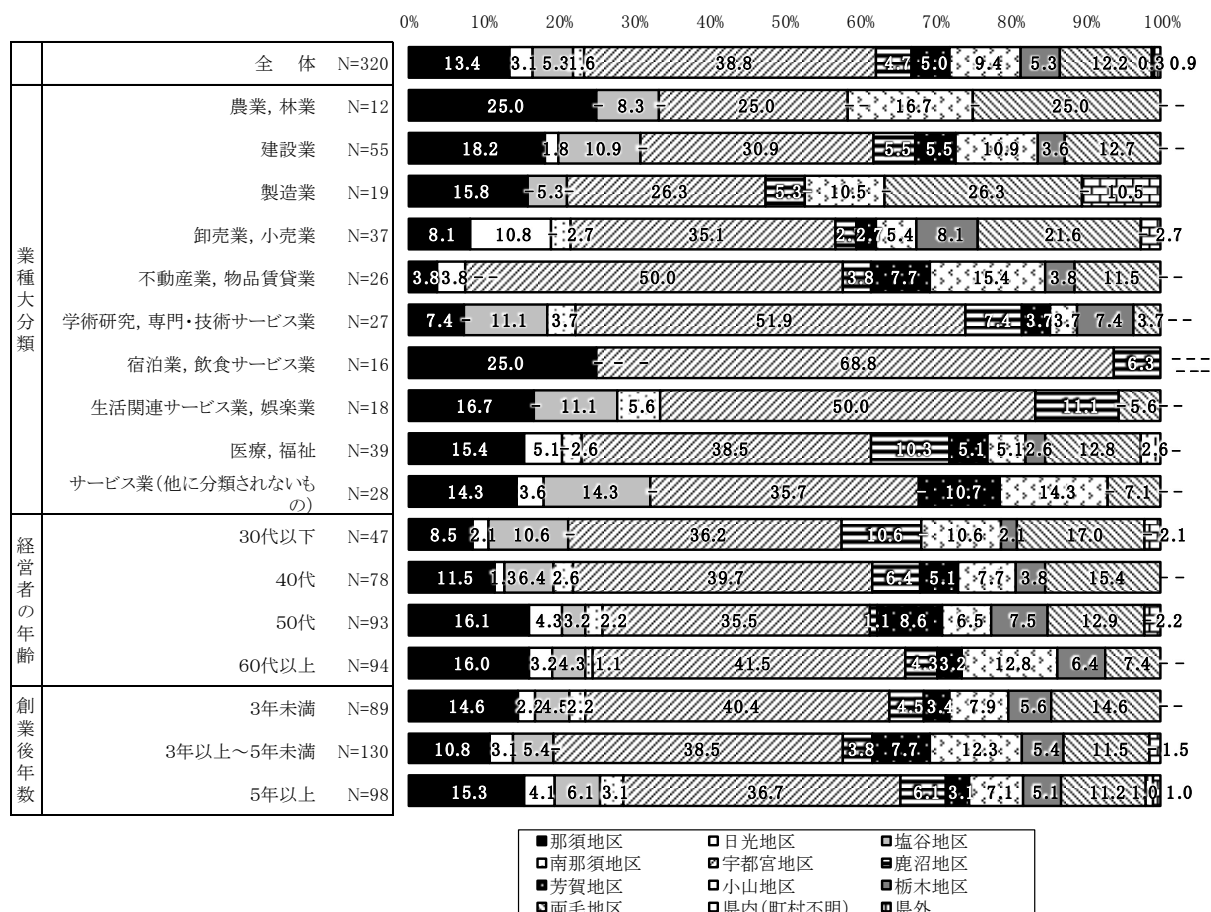


(4) 創業した市町

創業した市町（地区）は、「宇都宮地区」が38.8%と最も高く、次いで「那須地区」（13.4%）、「両毛地区」（12.2%）となっている。

業種大分類別にみると、宿泊業、飲食サービス業や学術研究、専門・技術サービス業などで「宇都宮地区」が他と比較して高くなっている。

図－Ⅱ．1.4 創業した市町（地区）



(5) 創業場所（立地環境）

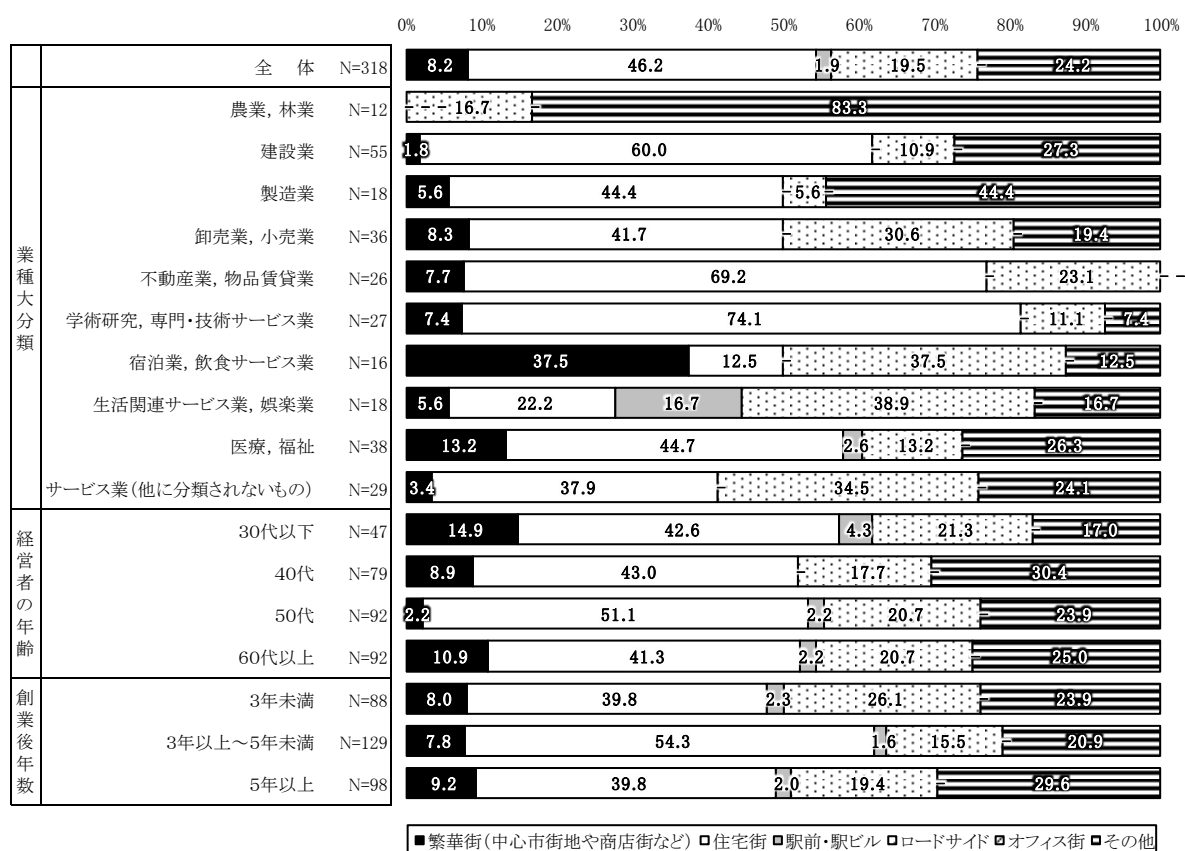
創業場所は、「住宅街」が46.2%と最も高く、次いで「その他」（24.2%）、「ロードサイド」（19.5%）となっている。

業種大分類別にみると、学術研究, 専門・技術サービス業や不動産業, 物品賃貸業などで「住宅街」が他と比較して高くなっている。また、サービス業（他に分類されないもの）や卸売業, 小売業で「ロードサイド」が他と比較して高くなっている。

経営者の年齢別にみると、50代で「住宅街」が他と比較して高くなっている。

創業後年数別でみると、3年以上～5年未満で「住宅街」、3年未満で「ロードサイド」が他と比較して高くなっている。

図－Ⅱ．1.5 創業場所



（６）商店街組織への加入の有無

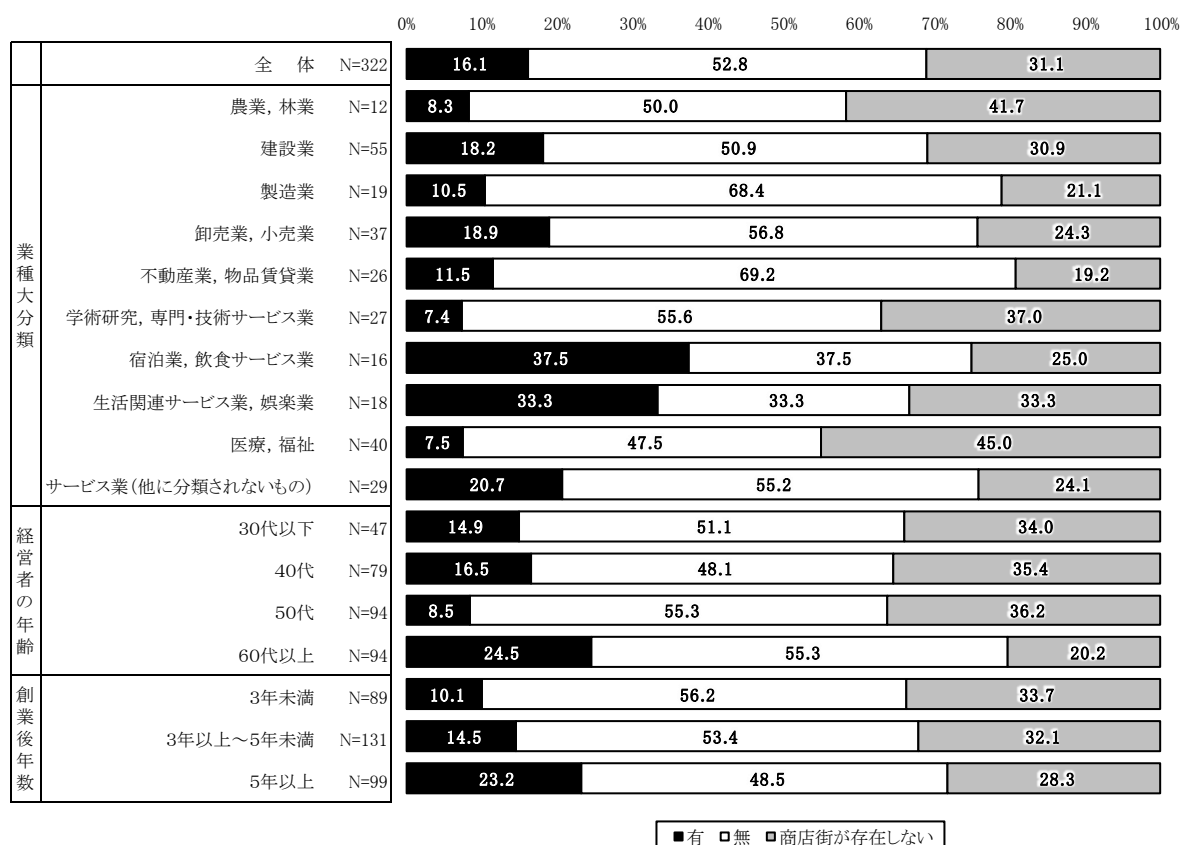
商店街組織への加入の有無は、「無」が52.8%と最も高く、次いで「商店街が存在しない」(31.1%)、「有」(16.1%)となっている。

業種大分類別にみると、不動産業、物品賃貸業や製造業で「無」が、医療、福祉や学術研究、専門・技術サービス業で「商店街が存在しない」が他と比較して高くなっている。

経営者の年齢別にみると、60代以上で「有」が他と比較して高くなっている。

創業後年数別にみると、5年以上で「有」が他と比較して高くなっている。

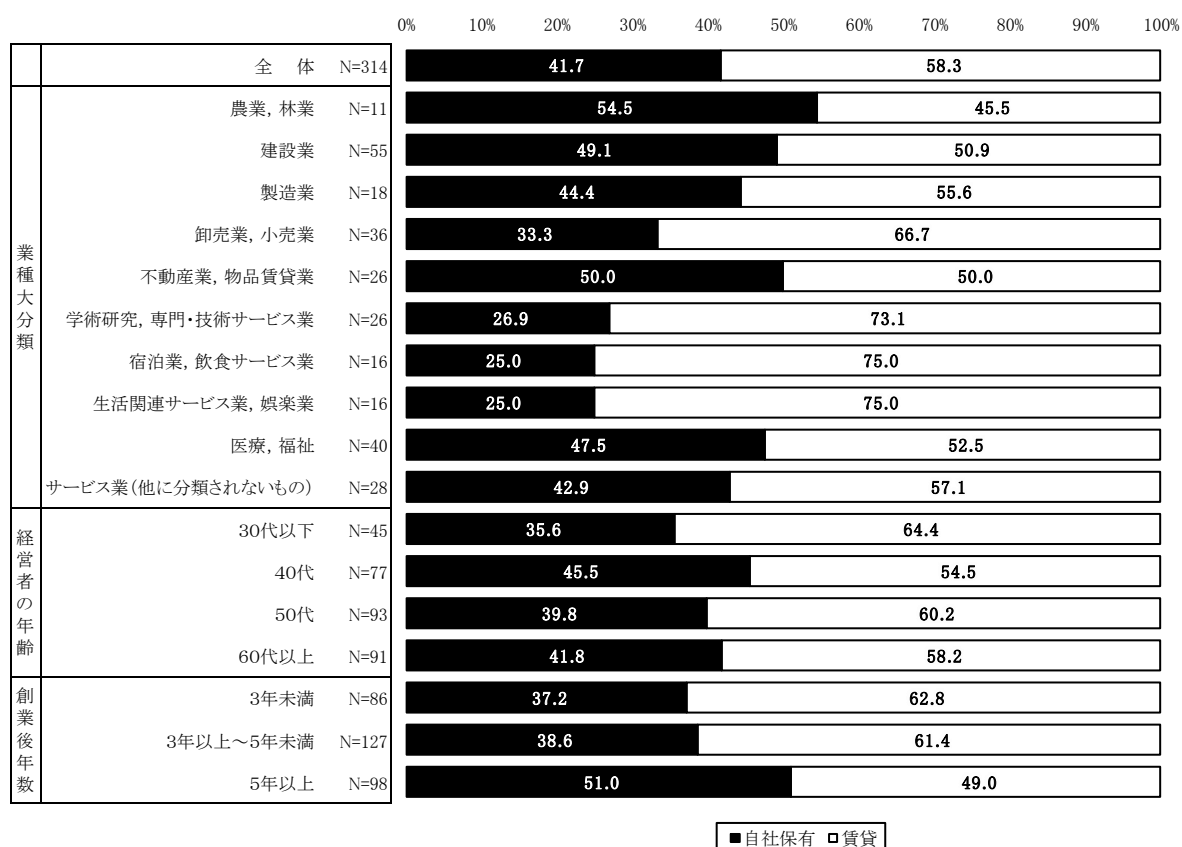
図－Ⅱ．１．６ 商店街組織への加入の有無



(7) 事業所・店舗の所有形態

事業所・店舗の所有形態は、「賃貸」が58.3%を占め、「自社保有」は41.7%となっている。
業種大分類別にみると、宿泊業, 飲食サービス業や生活関連サービス業, 娯楽業などで「賃貸」が、不動産業, 物品賃貸業や建設業で「自社保有」が他と比較して高くなっている。
経営者の年齢別にみると、30代以下で「賃貸」が他と比較して高くなっている。
創業後年数別にみると、5年以上で「自社保有」が他と比較して高くなっている。

図－Ⅱ．1.7 事業所・店舗の所有形態

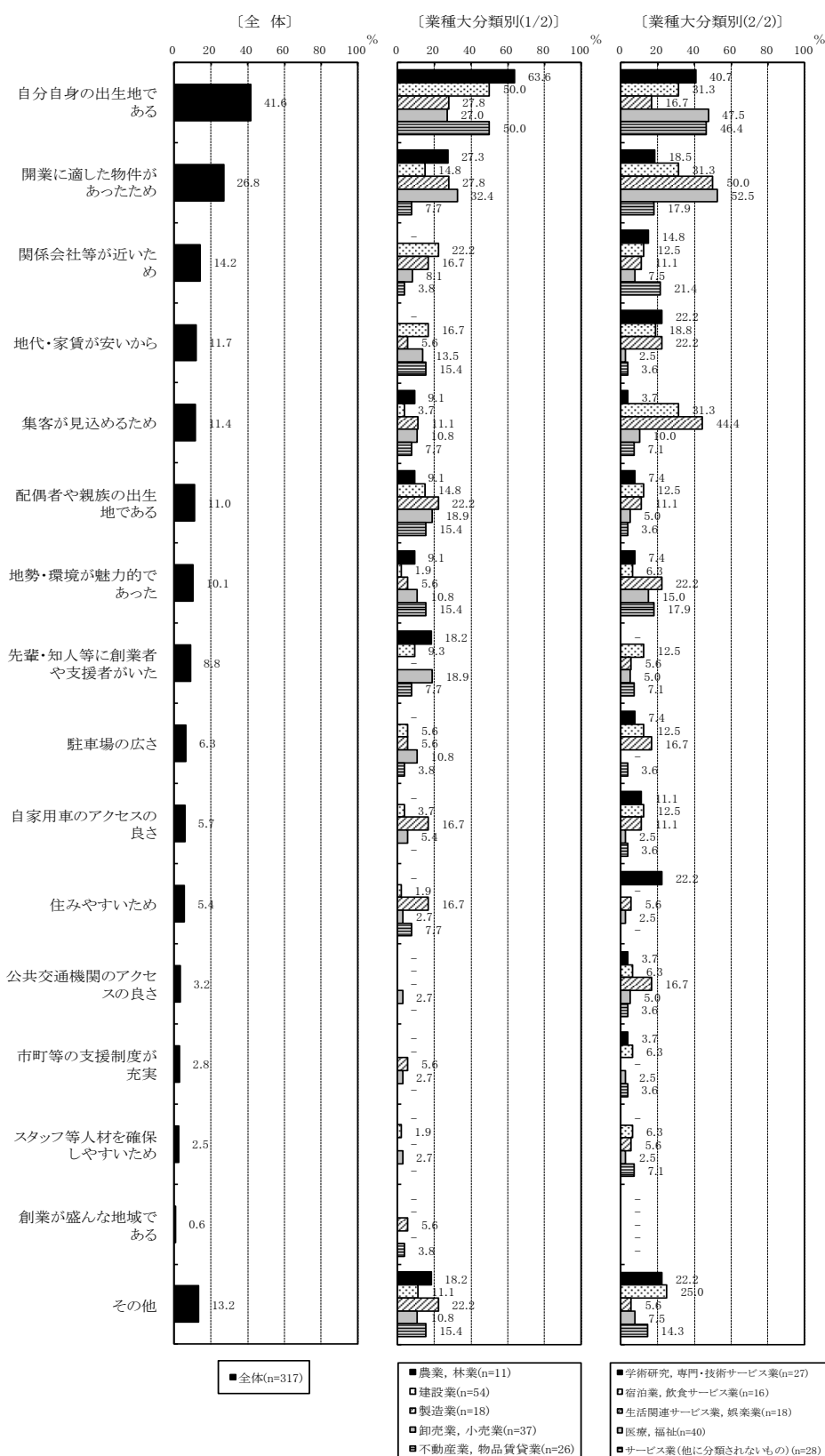


(8) 開業した地域の決め手

開業した地域の決め手は、「自分自身の出生地である」が41.6%と最も高く、次いで「開業に適した物件があったため」(26.8%)、「関係会社等が近いため」(14.2%)となっている。

業種大分類別にみると、建設業や不動産業、物品賃貸業などで「自分自身の出生地である」が、医療、福祉や卸売業、小売業で「開業に適した物件があったため」が他と比較して高くなっている。

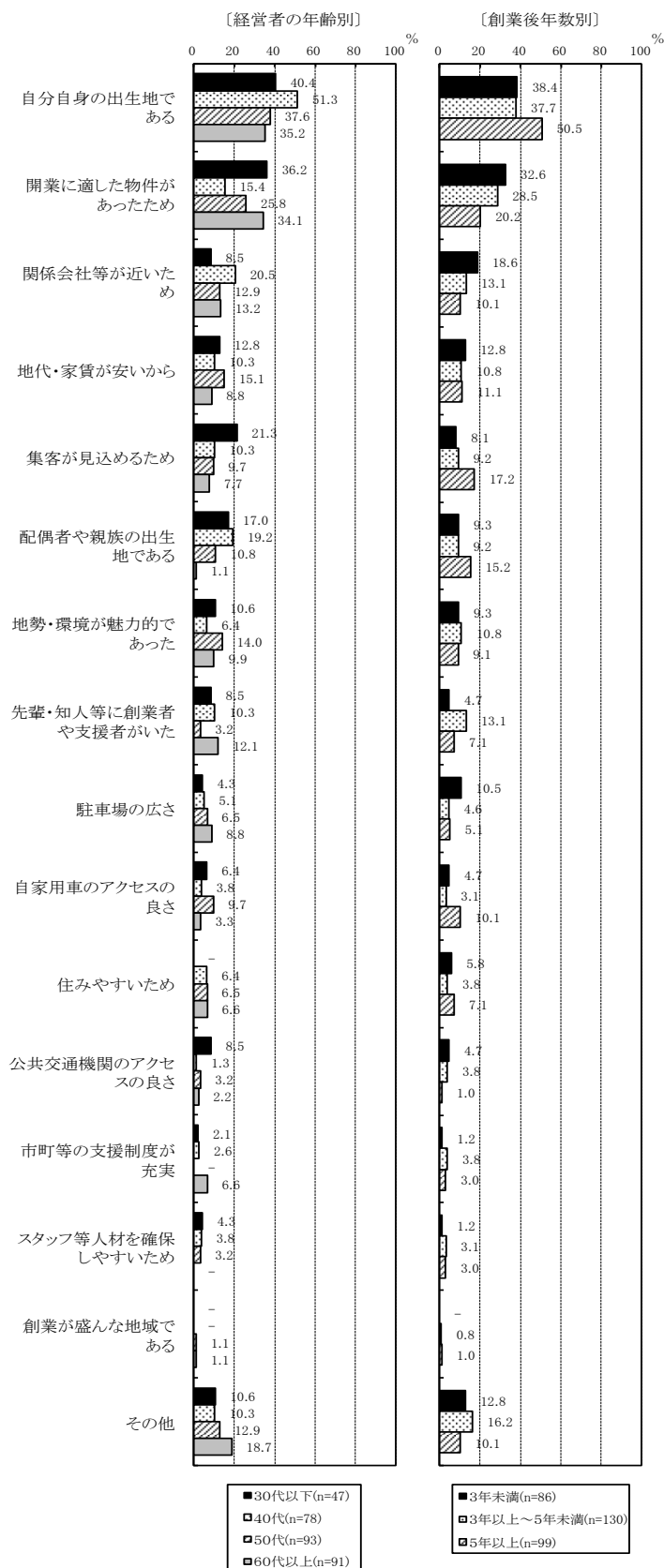
図一Ⅱ. 1.8 開業した地域の決め手（複数回答）



経営者の年齢別にみると、40代で「自分自身の出生地である」が、30代以下や60代以上で「開業に適した物件があったため」が他と比較して高くなっている。

創業後年数別にみると、5年以上で「自分自身の出生地である」が、3年未満で「開業に適した物件があったため」が他と比較して高くなっている。

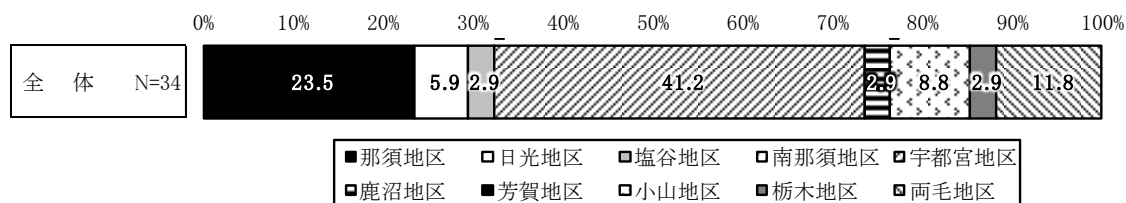
図一Ⅱ. 1.9 開業した地域の決め手（複数回答）（続き）



（９）創業に当たって比較した地域

創業に当たって比較した地域（地区）は、「宇都宮地区」が41.2%と最も高く、次いで「那須地区」（23.5%）、両毛地区（11.8%）となっている。

図－Ⅱ．1.10 創業に当たって比較した地域（地区）



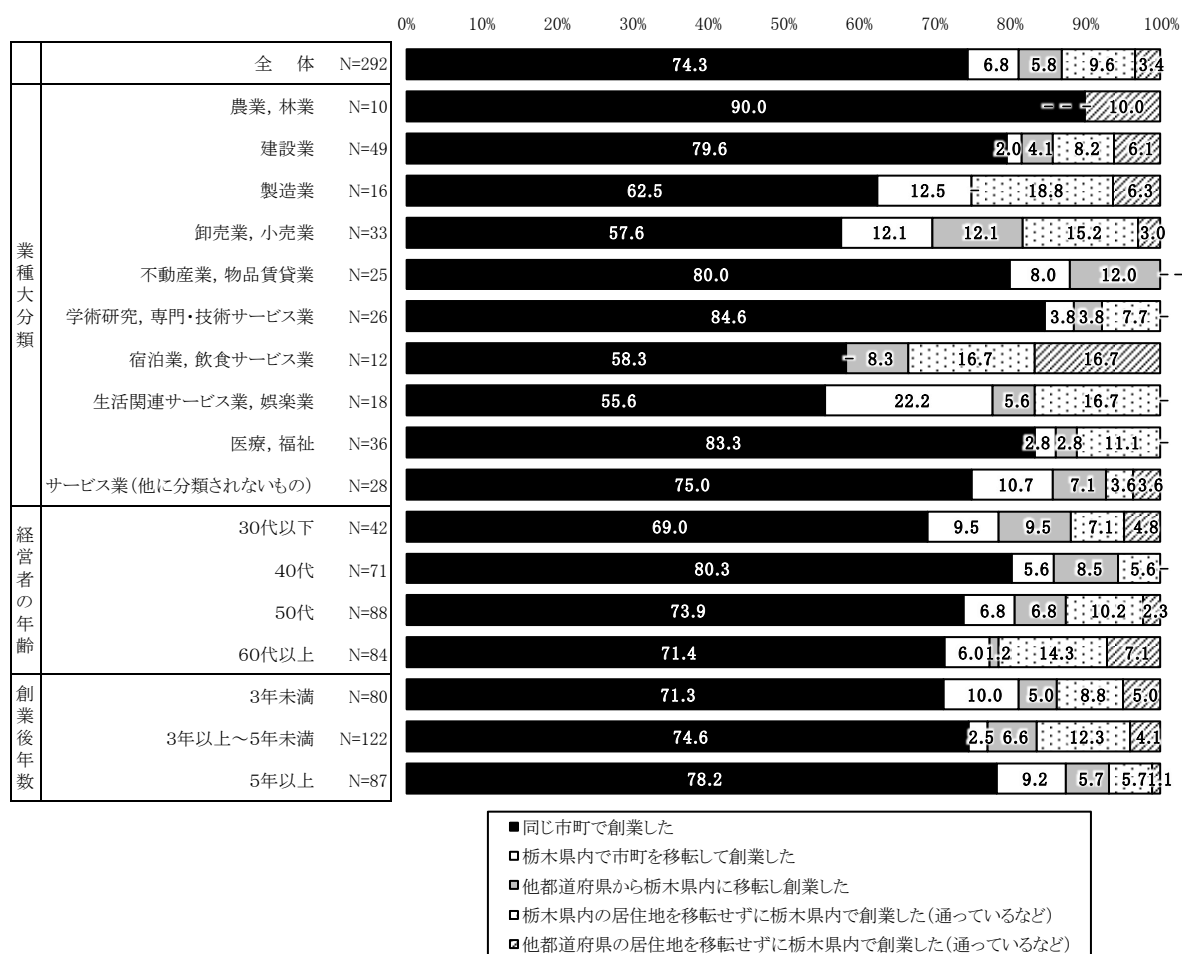
(10) 創業前の居住地と創業地との関係

創業前の居住地と創業地との関係は、「同じ市町で創業した」が74.3%と最も高く、次いで「栃木県内の居住地を移転せずに栃木県内で創業した(通っているなど)」(9.6%)、「栃木県内で市町を移転して創業した」(6.8%)となっている。

業種大分類別にみると、学術研究, 専門・技術サービス業や医療, 福祉などで「同じ市町で創業した」が他と比較して高くなっている。

経営者の年齢別にみると、40代で「同じ市町で創業した」が他と比較して高くなっている。

図－Ⅱ．1.11 創業前の居住地と創業地との関係



(11) 資本金規模

〔創業時〕

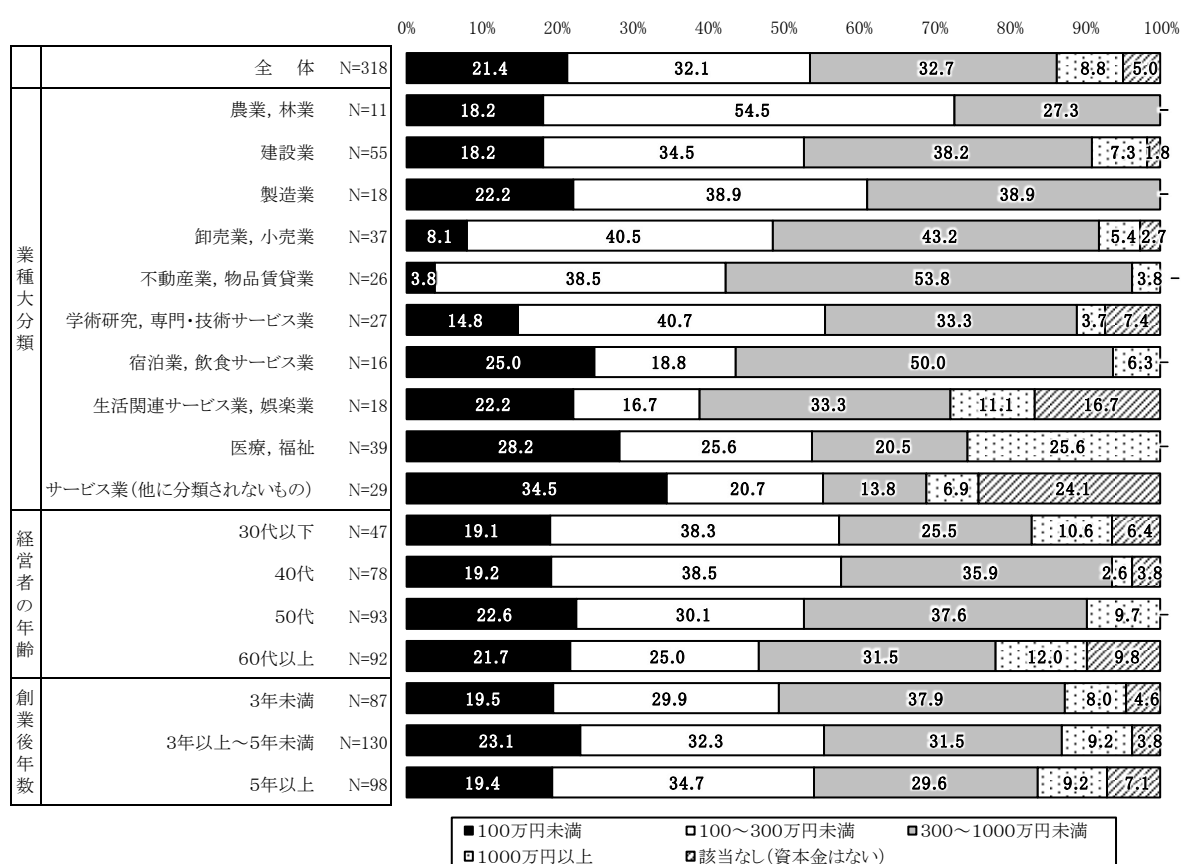
創業時の資本金規模は、「300～1000万円未満」が32.7%と最も高く、次いで、「100～300万円未満」(32.1%)、「100万円未満」(21.4%)となっている。

業種大分類別にみると、不動産業、物品賃貸業や卸売業、小売業で「300～1000万円未満」が、学術研究、専門・技術サービス業や卸売業、小売業などで「100～300万円未満」が他と比較して高くなっている。

経営者の年齢別にみると、40代や30代以下で「100～300万円未満」が他と比較して高くなっている。

創業後年数別にみると、3年未満で「300～1000万円未満」が他と比較して高くなっている。

図－Ⅱ．1.12 創業時の資本金規模



【現在】

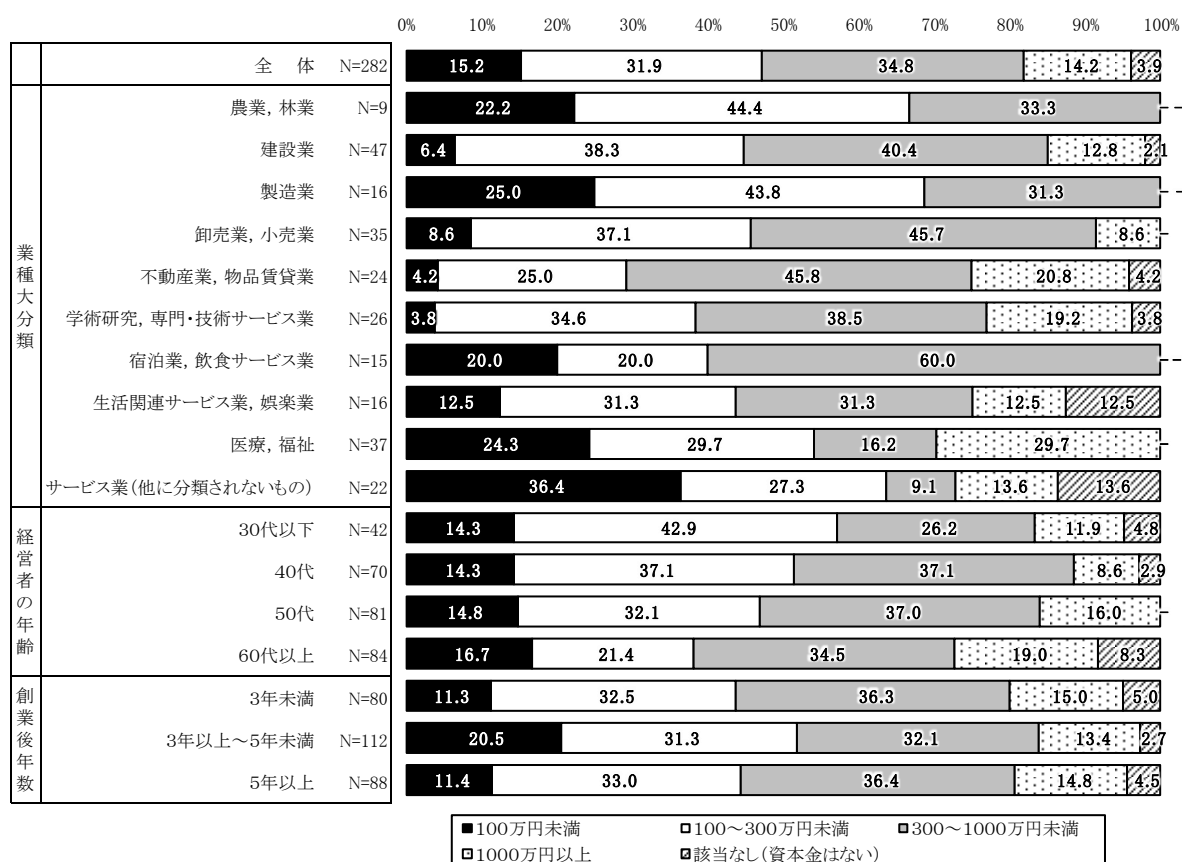
現在の資本金規模は、「300～1000万円未満」が34.8%と最も高く、次いで、「100～300万円未満」(31.9%)、「100万円未満」(15.2%)となっている。

業種大分類別にみると、不動産業、物品賃貸業や卸売業、小売業などで「300～1000万円未満」が、建設業で「100～300万円未満」が他と比較して高くなっている。

経営者の年齢別にみると、30代以下や40代で「100～300万円未満」が他と比較して高くなっている。

創業後年数別にみると、3年以上～5年未満で「100万円未満」が他と比較して高くなっている。

図－Ⅱ．1.13 現在の資本金規模



(12) 従業員規模

〔創業時〕

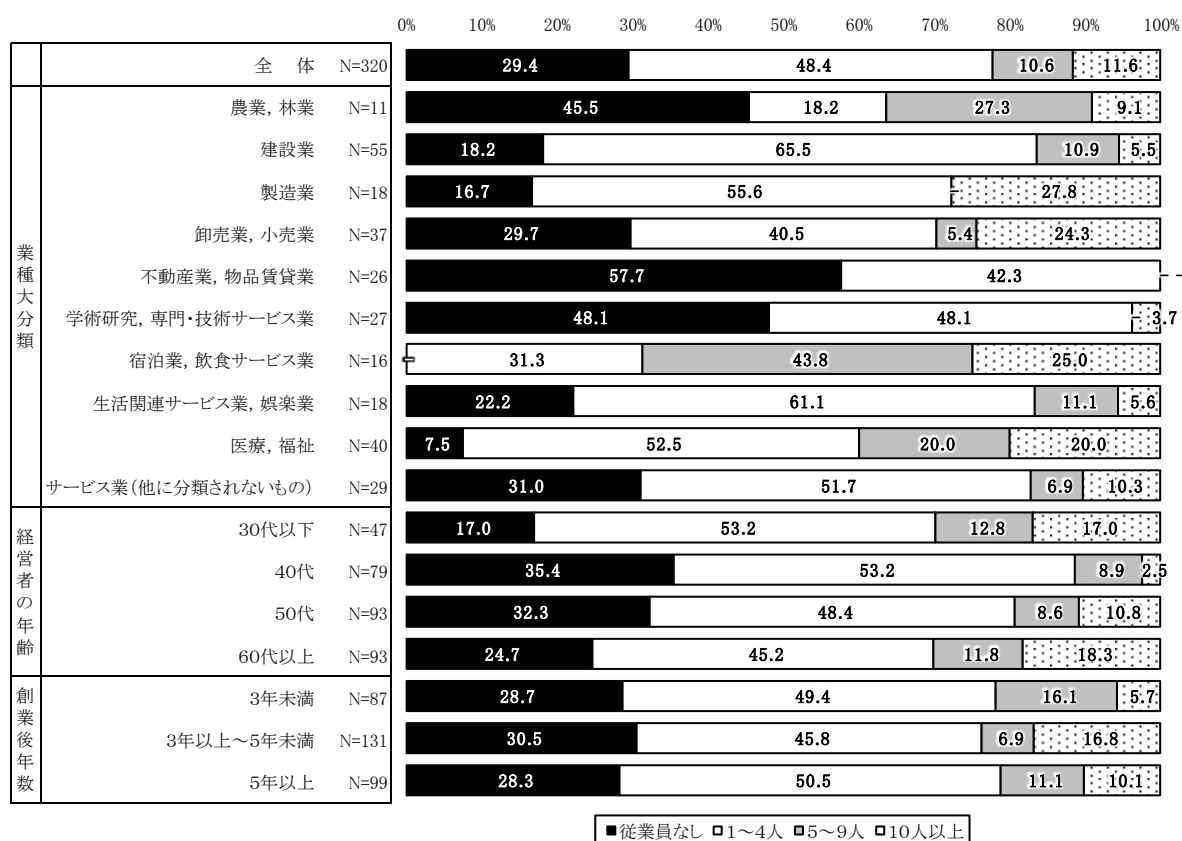
創業時の従業員規模は、「1～4人」が48.4%と最も高く、次いで「従業員なし」(29.4%)、「10人以上」(11.6%)となっている。

業種大分類別にみると、建設業や生活関連サービス業、娯楽業などで「1～4人」が、不動産業、物品賃貸業や学術研究、専門・技術サービス業で「従業員なし」が他と比較して高くなっている。

経営者の年齢別にみると、40代で「従業員なし」が、60代以上で「10人以上」が他と比較して高くなっている。

創業後年数別にみると、3年未満で「5～9人」が、3年以上～5年未満で「10人以上」が他と比較して高くなっている。

図－Ⅱ．1.14 創業時の従業員規模



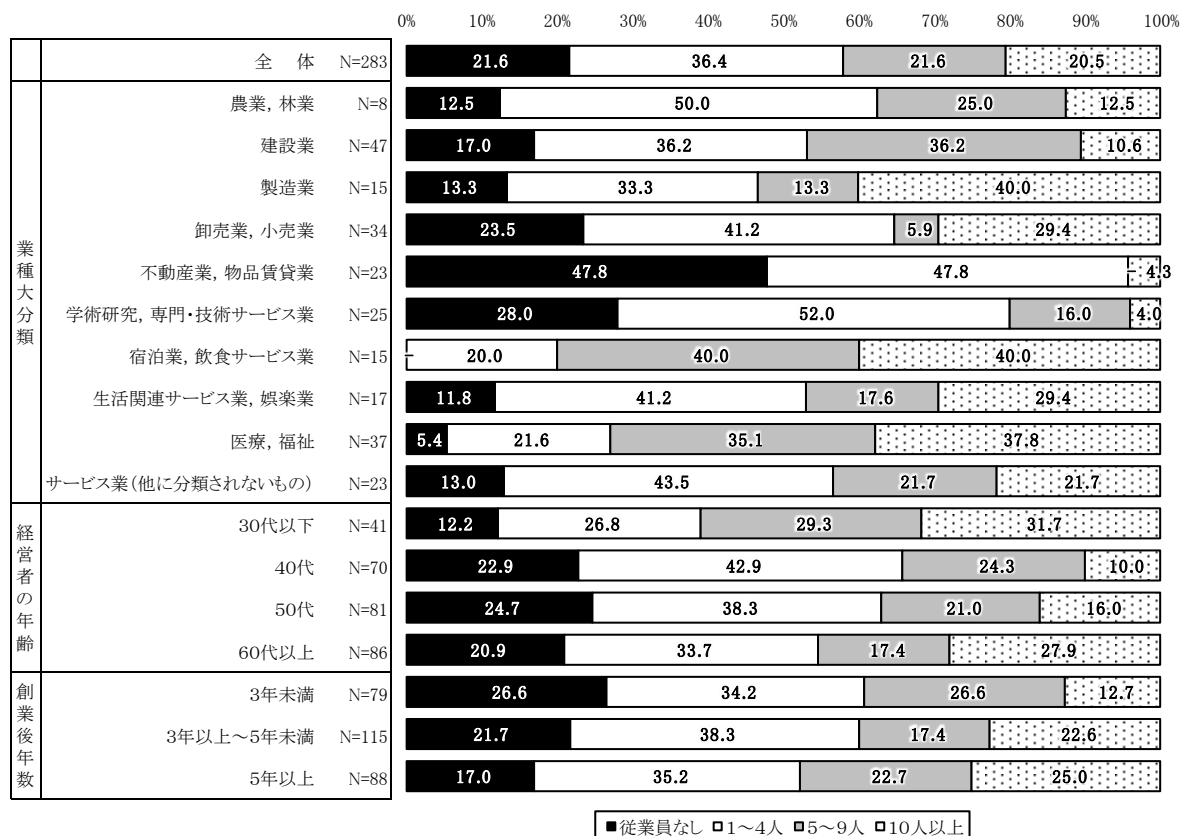
〔現在〕

現在の従業員規模は、「1～4人」が36.4%と最も高く、次いで「従業員なし」「5～9人」（共に21.6%）となっている。

業種大分類別にみると、学術研究, 専門・技術サービス業や不動産業, 物品賃貸業などで「1～4人」が、不動産業, 物品賃貸業で「従業員なし」が、建設業で「5～9人」が他と比較して高くなっている。

経営者の年齢別にみると、40代で「1～4人」が、30代以下で「5～9人」と「10人以上」が他と比較して高くなっている。

図－Ⅱ．1.15 現在の従業員規模

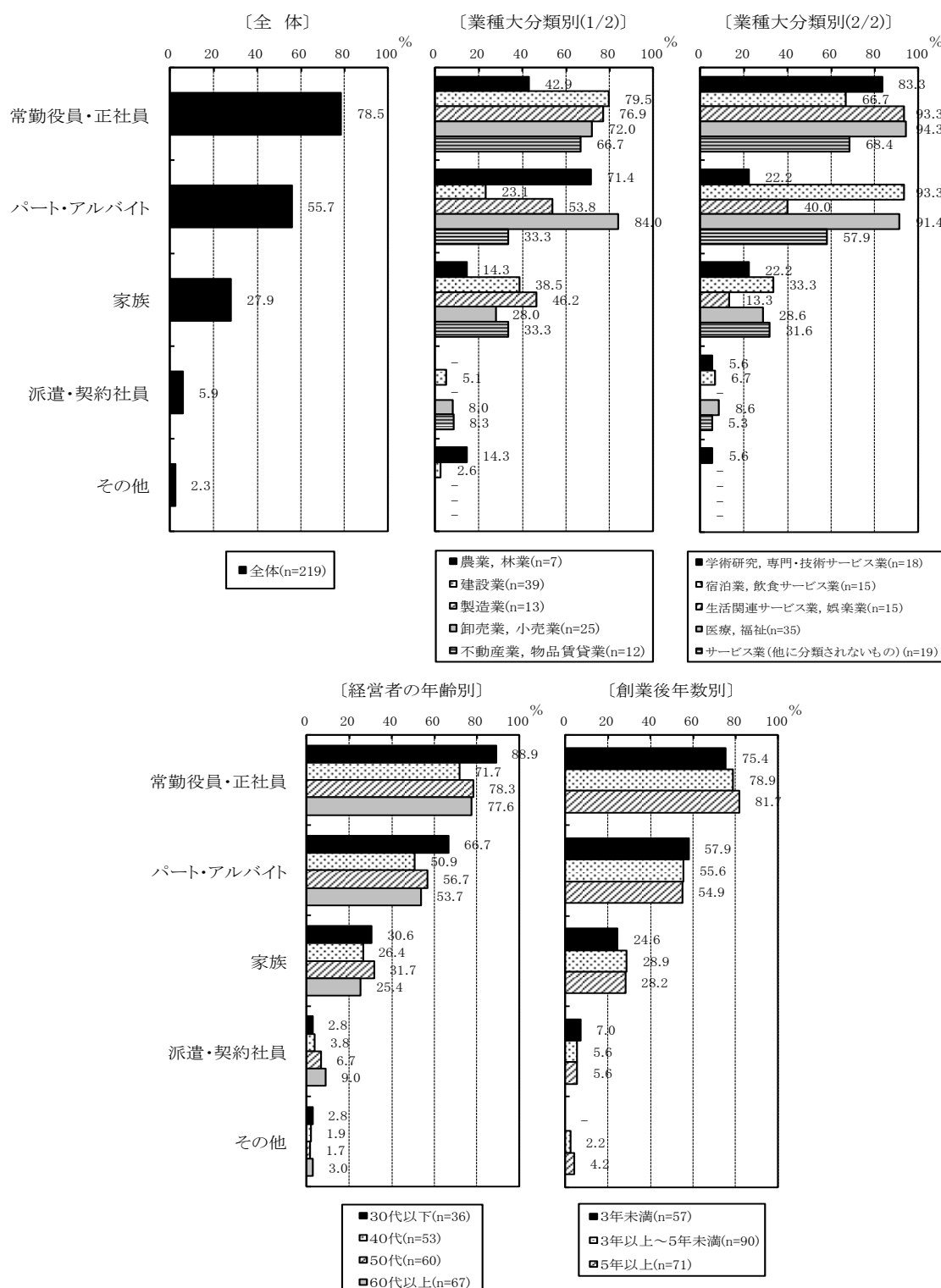


(13) 従業員形態

従業員形態は、「常勤役員・正社員」が78.5%と最も高く、次いで「パート・アルバイト」(55.7%)、「家族」(27.9%)となっている。

業種大分類別にみると、医療、福祉や生活関連サービス業、娯楽業などで「常勤役員・正社員」が、宿泊業、飲食サービス業や医療、福祉などで「パート・アルバイト」が他と比較して高くなっている。経営者の年齢別にみると、30代以下で「常勤役員・正社員」「パート・アルバイト」が他と比較して高くなっている。

図一Ⅱ. 1.16 従業員形態（複数回答）

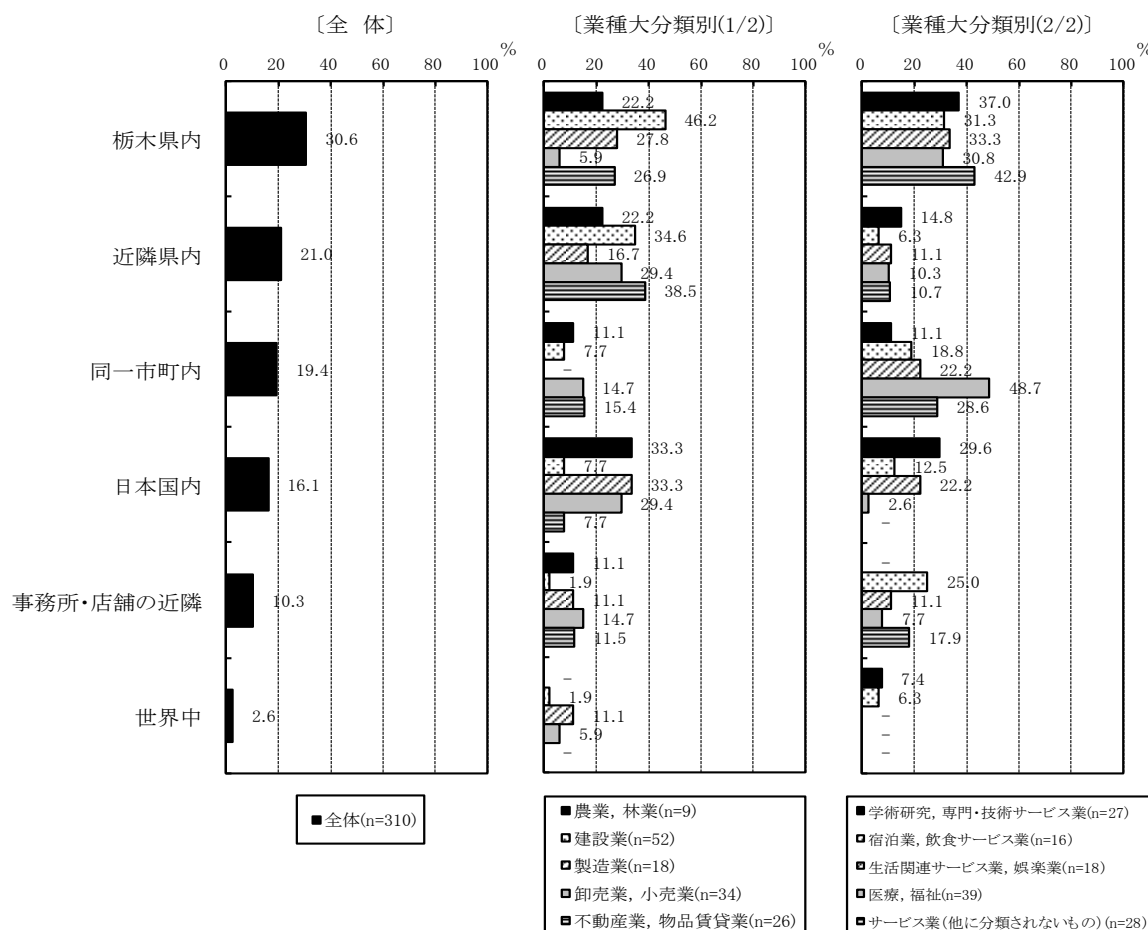


(14) 主な商圈の範囲

主な商圈の範囲は、「栃木県内」が30.6%と最も高く、次いで「近隣県内」(21.0%)、「同一市町村内」(19.4%)となっている。

業種大分類別にみると、建設業やサービス業（他に分類されないもの）などで「栃木県内」が、医療、福祉で「同一市町内」が他と比較して高くなっている。

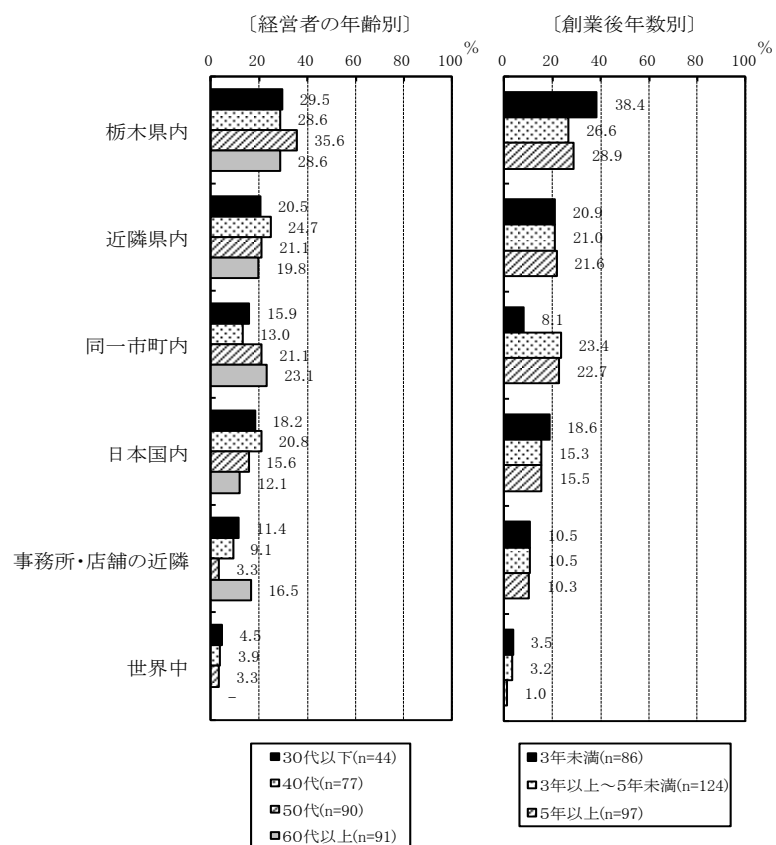
図－Ⅱ．1.17 主な商圈の範囲



経営者の年齢別にみると、60代以上で「事務所・店舗の近隣」が他と比較して高くなっている。

創業後年数別にみると、3年未満で「栃木県内」が他と比較して高くなっている。

図ーⅡ. 1.18 主な商圈の範囲（続き）



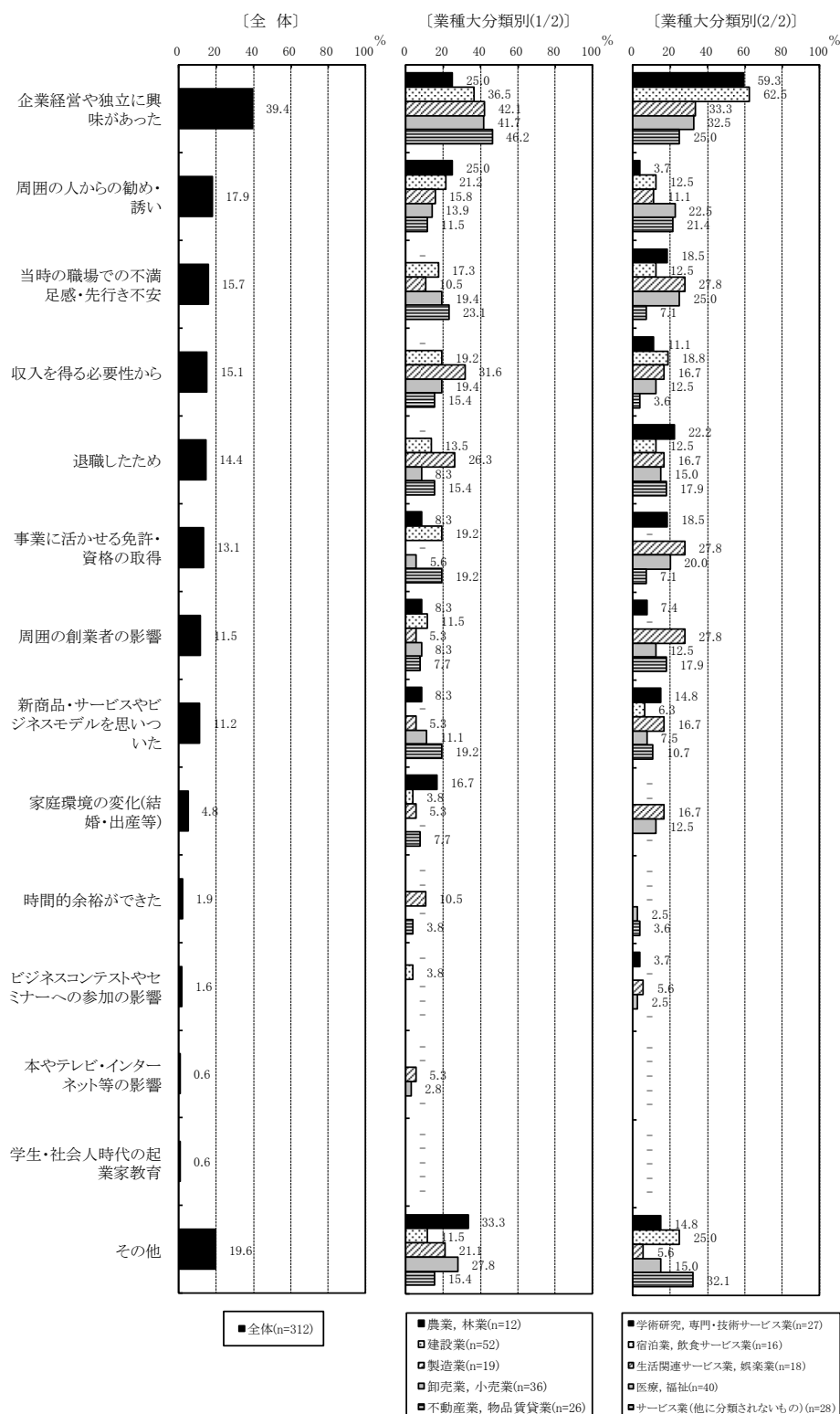
2. 創業準備段階

(1) 創業を意識したきっかけ

創業を意識したきっかけは、「企業経営や独立に興味があった」が39.4%と最も高く、次いで「その他」(19.6%)、「周囲の人からの勧め・誘い」(17.9%)となっている。

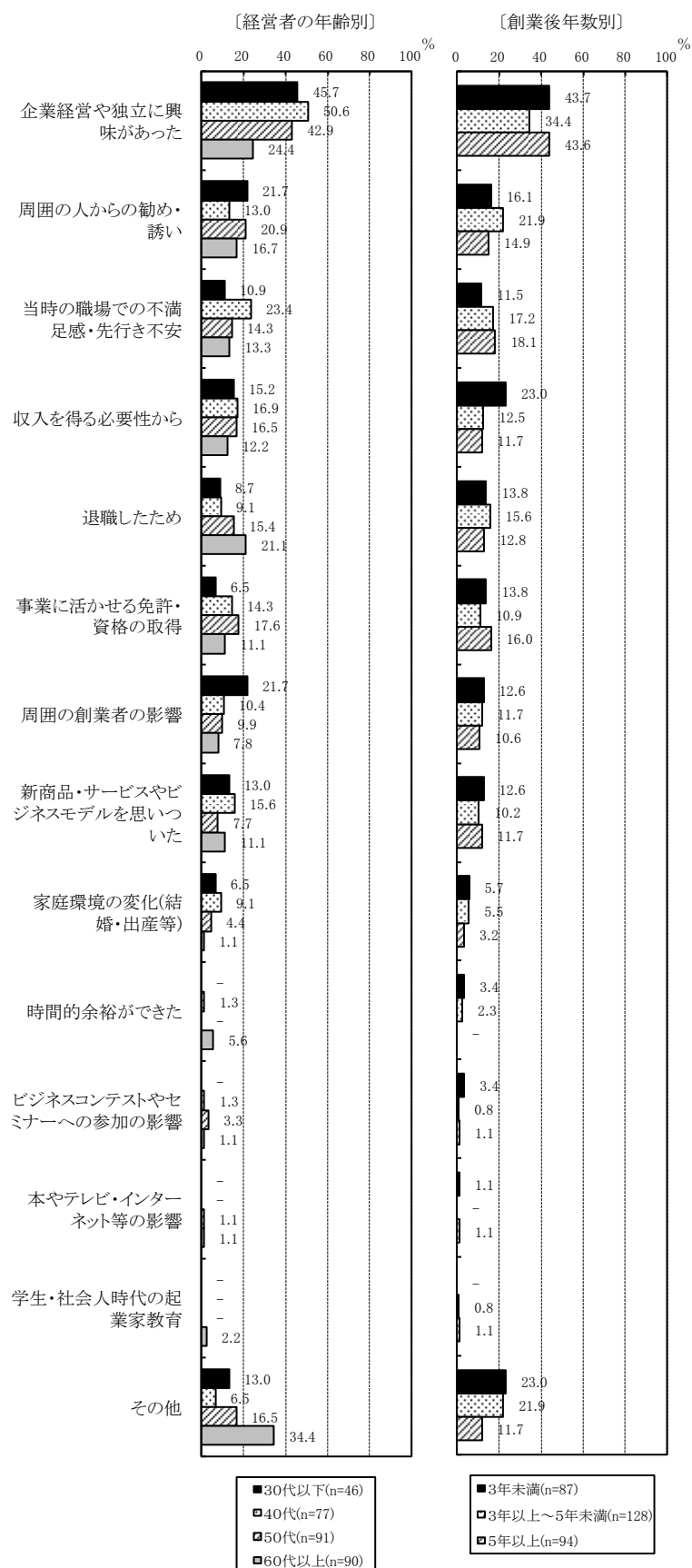
業種大分類別にみると、宿泊業、飲食サービス業や学術研究、専門・技術サービス業などで「企業経営や独立に興味があった」が他と比較して高くなっている。

図一Ⅱ. 2.1 創業を意識したきっかけ（複数回答）



経営者の年齢別にみると、40代や30代以下で「企業経営や独立に興味があった」が、他と比較して高くなっている。

図ーⅡ．2.2 創業を意識したきっかけ（複数回答）（続き）

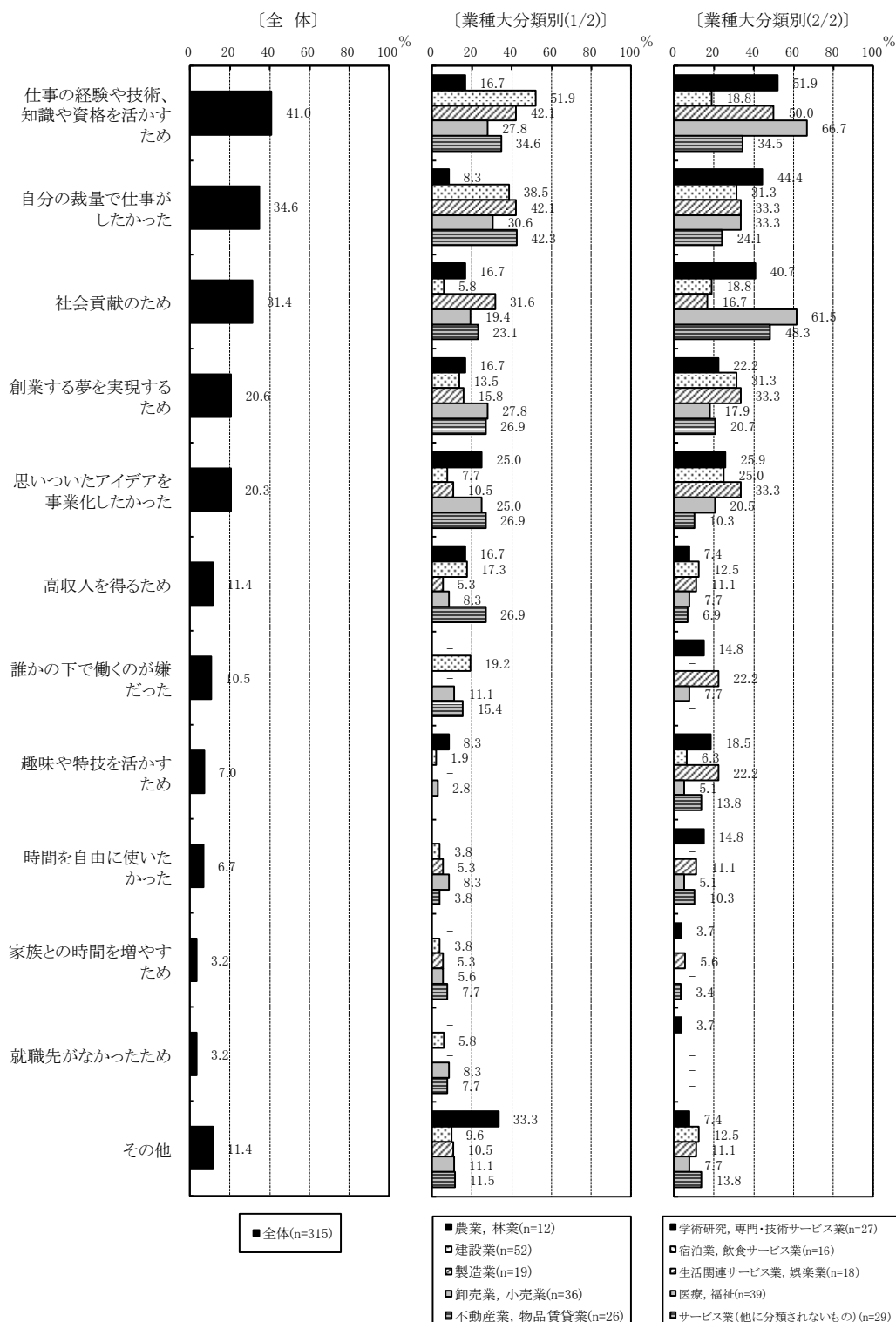


(2) 創業を志した理由

創業を志した理由は、「仕事の経験や技術、知識や資格を活かすため」が41.0%と最も高く、次いで「自分の裁量で仕事がしたかった」(34.6%)、「社会貢献のため」(31.4%)となっている。

業種大分類別にみると、医療、福祉や学術研究、専門・技術サービス業、建設業で「仕事の経験や技術、知識や資格を活かすため」が、学術研究、専門・技術サービス業や不動産業、物品賃貸業で「自分の裁量で仕事がしたかった」、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）などで「社会貢献のため」が他と比較して高くなっている。

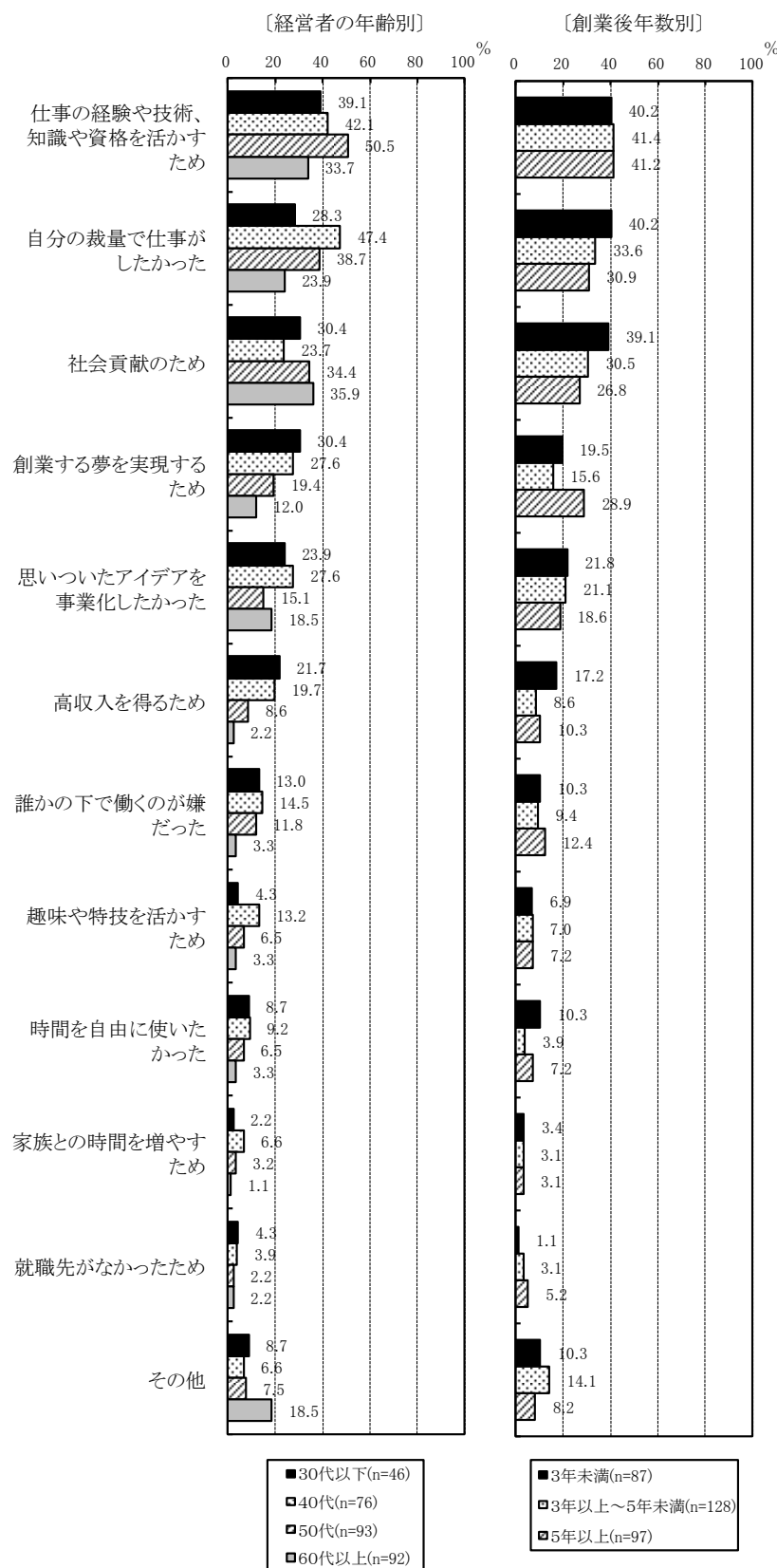
図－Ⅱ. 2.3 創業を志した理由（複数回答）



経営者の年齢別にみると、50代で「仕事の経験や技術、知識や資格を活かすため」が、40代で「自分の裁量で仕事がしたかった」が他と比較して高くなっている。

創業後年数別にみると、3年未満で「自分の裁量で仕事がしたかった」が他と比較して高くなっている。

図ーⅡ. 2.4 創業を志した理由（複数回答）（続き）

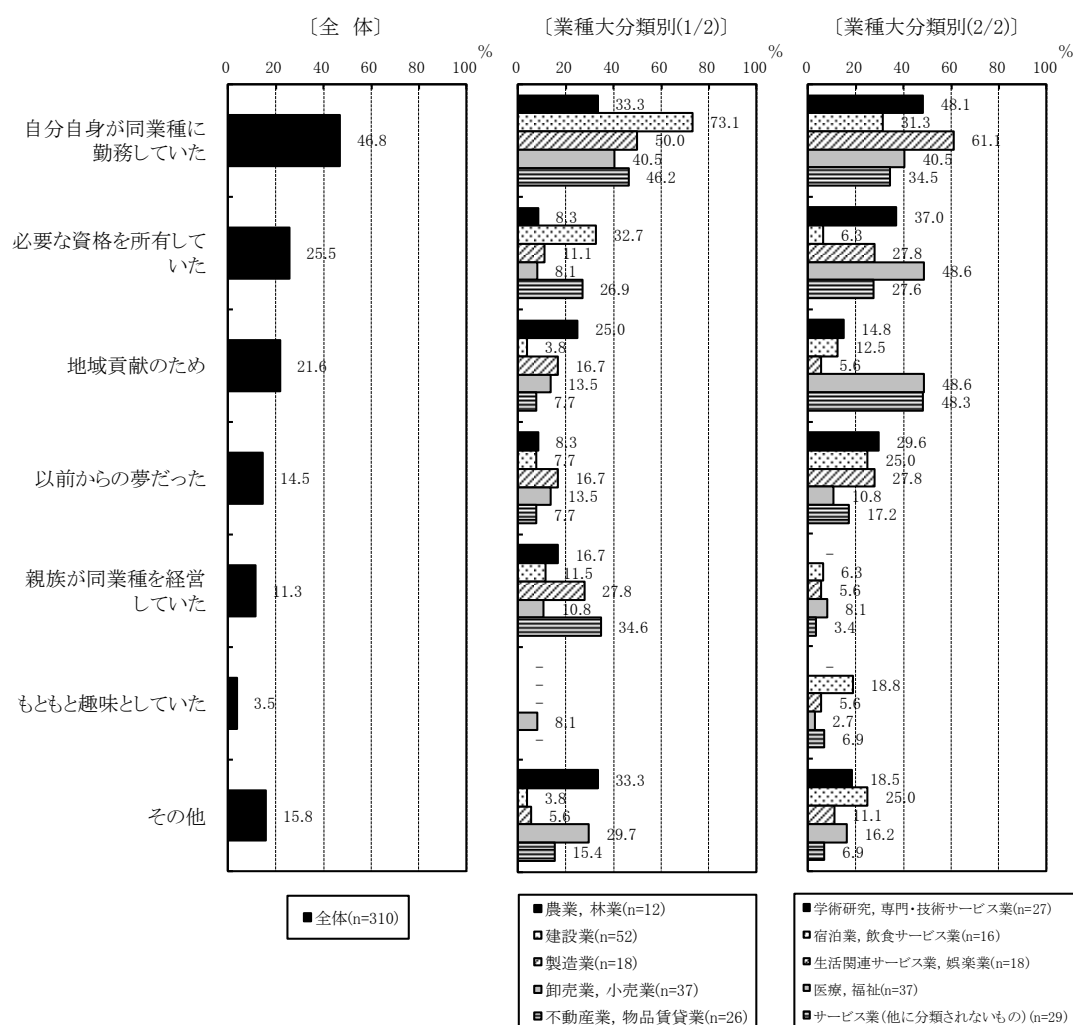


(3) 創業する業種を選択した理由

創業する業種を選択した理由は、「自分自身が同業種に勤務していた」が46.8%と最も高く、次いで「必要な資格を所有していた」(25.5%)、「地域貢献のため」(21.6%)となっている。

業種大分類別にみると、建設業や生活関連サービス業、娯楽業で「自分自身が同業種に勤務していた」が、医療、福祉や学術研究、専門・技術サービス業などで「必要な資格を所有していた」が、医療、福祉やサービス業（他に分類されないもの）で「地域貢献のため」が他と比較して高くなっている。

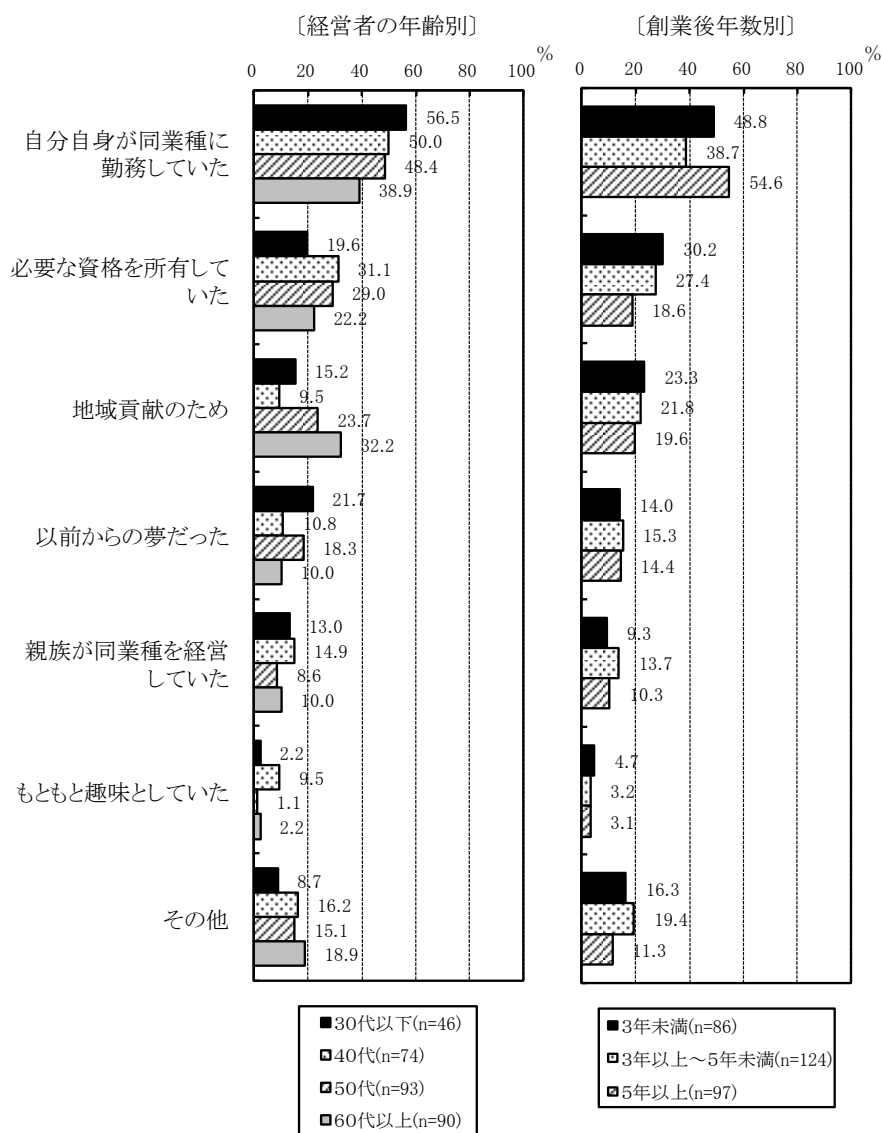
図ーⅡ. 2.5 創業する業種を選択した理由（複数回答）



経営者の年齢別にみると、30代以下で「自分自身が同業種に勤務していた」が、40代で「必要な資格を所有していた」が他と比較して高くなっている。

創業後年数別にみると、5年以上で「自分自身が同業種に勤務していた」が他と比較して高くなっている。

図ーⅡ．2.6 創業する業種を選択した理由（複数回答）（続き）

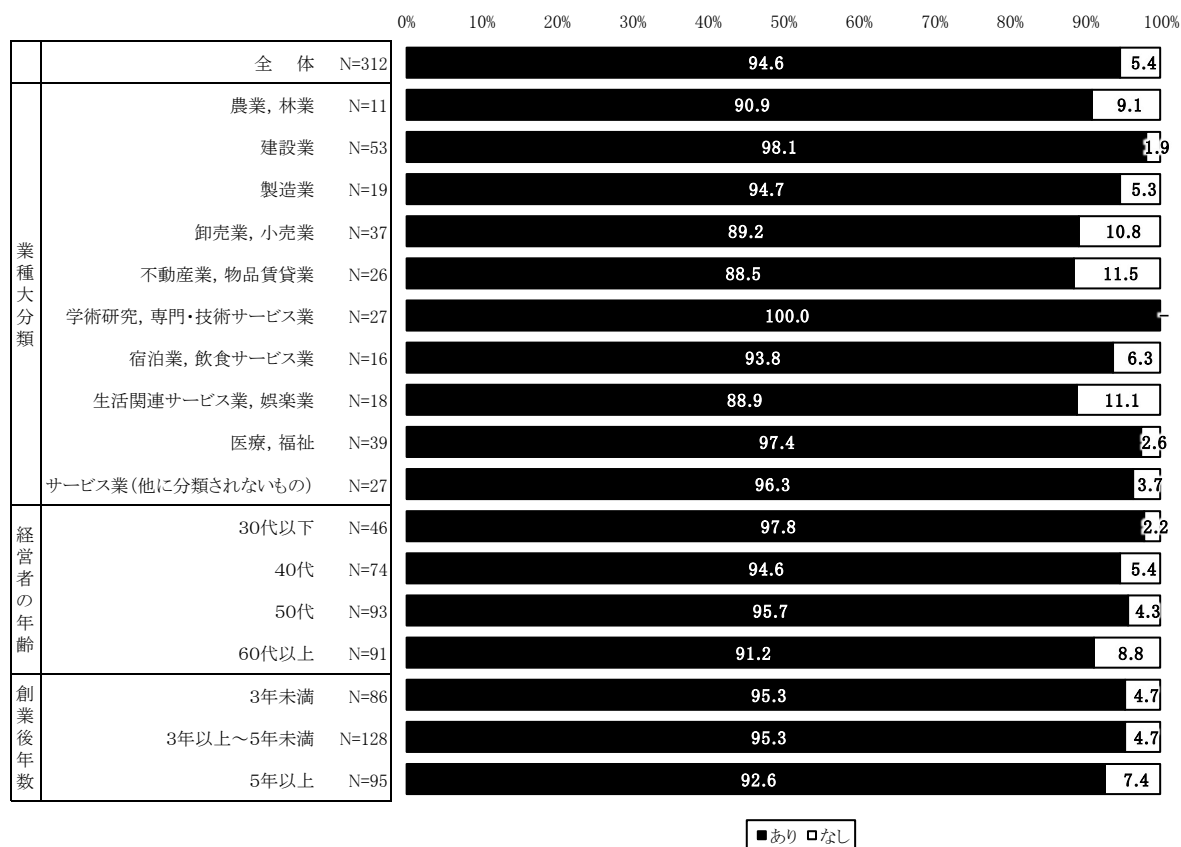


（４）創業前における勤務経験

創業前における勤務経験は、「あり」が94.6%を占める。

業種大分類別にみると、学術研究, 専門・技術サービス業で「あり」が他と比較して高くなっている。

図－Ⅱ．２．７ 創業前における勤務経験



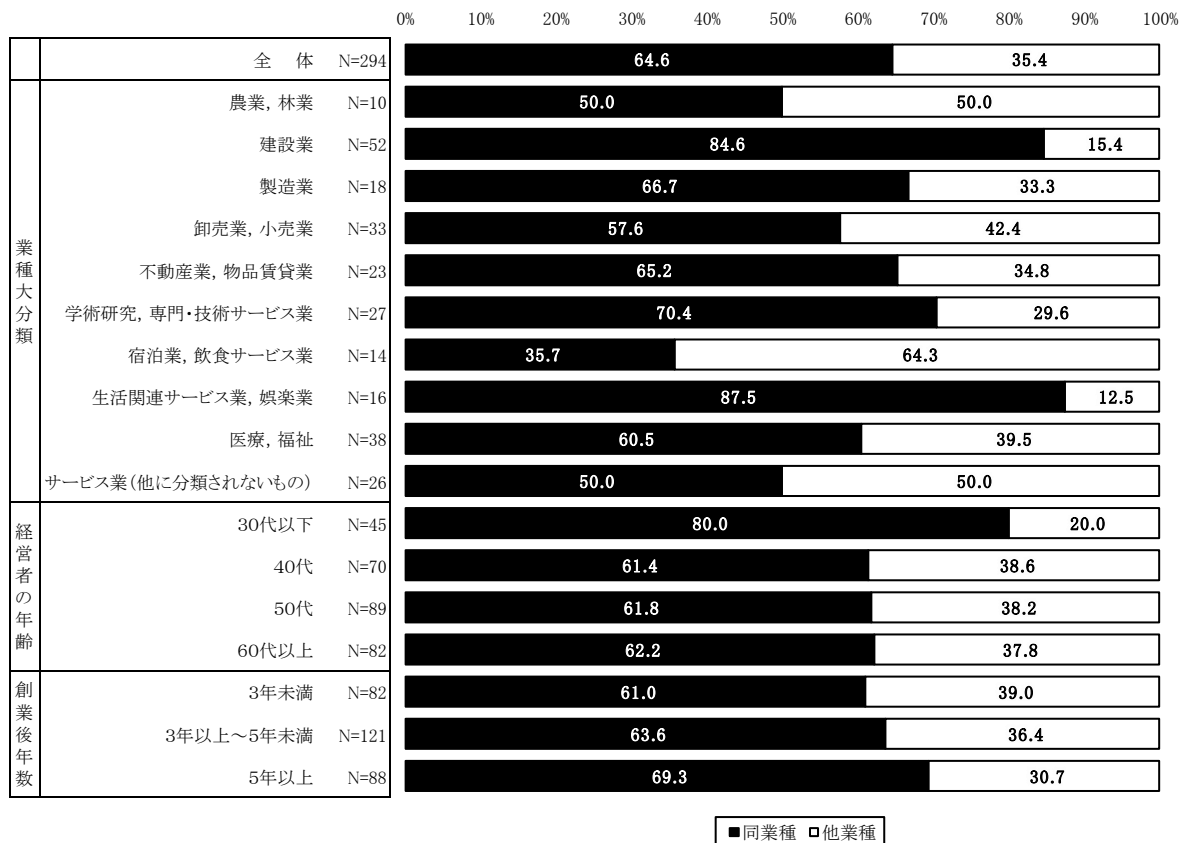
〔勤務していた業種〕

勤務していた業種は、「同業種」が64.6%を占め、「他業種」は35.4%に留まっている。

業種大分類別にみると、生活関連サービス業、娯楽業や建設業で「同業種」が、サービス業（他に分類されないもの）や卸売業、小売業などで「他業種」が他と比較して高くなっている。

経営者の年齢別にみると、30代以下で「同業種」が他と比較して高くなっている。

図－Ⅱ．2.8 勤務していた業種



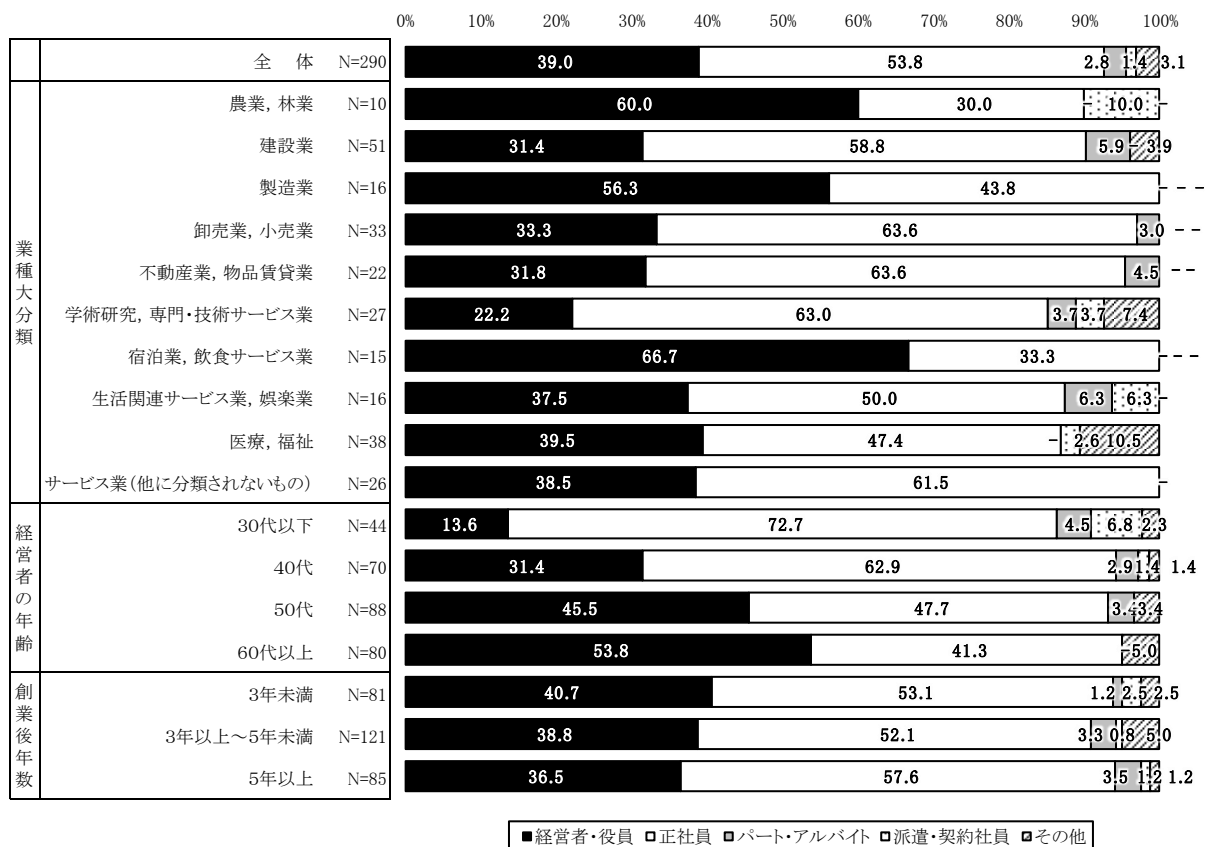
〔勤務していた際の役職・地位〕

勤務していた際の役職・地位は、「正社員」が53.8%と最も高く、次いで「経営者・役員」(39.0%)となっている。

業種大分類別にみると、卸売業、小売業や不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業で「正社員」が、宿泊業、飲食サービス業で「経営者・役員」が他と比較して高くなっている。

経営者の年齢別にみると、30代以下や40代で「正社員」が、60代以上や50代で「経営者・役員」が他と比較して高くなっている。

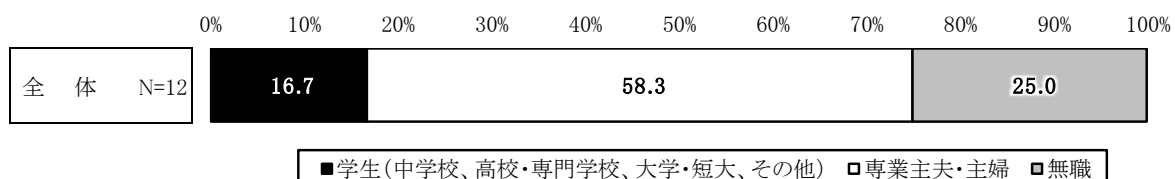
図－Ⅱ．2.9 勤務していた際の役職・地位



〔勤務経験なしの場合の創業前の状況〕

勤務経験なしの場合の創業前の状況は、「専業主夫・主婦」が58.3%と最も高く、次いで「無職」(25.0%)となっている。

図－Ⅱ．2.10 勤務経験なしの場合の創業前の状況



(5) 創業するまでの準備期間

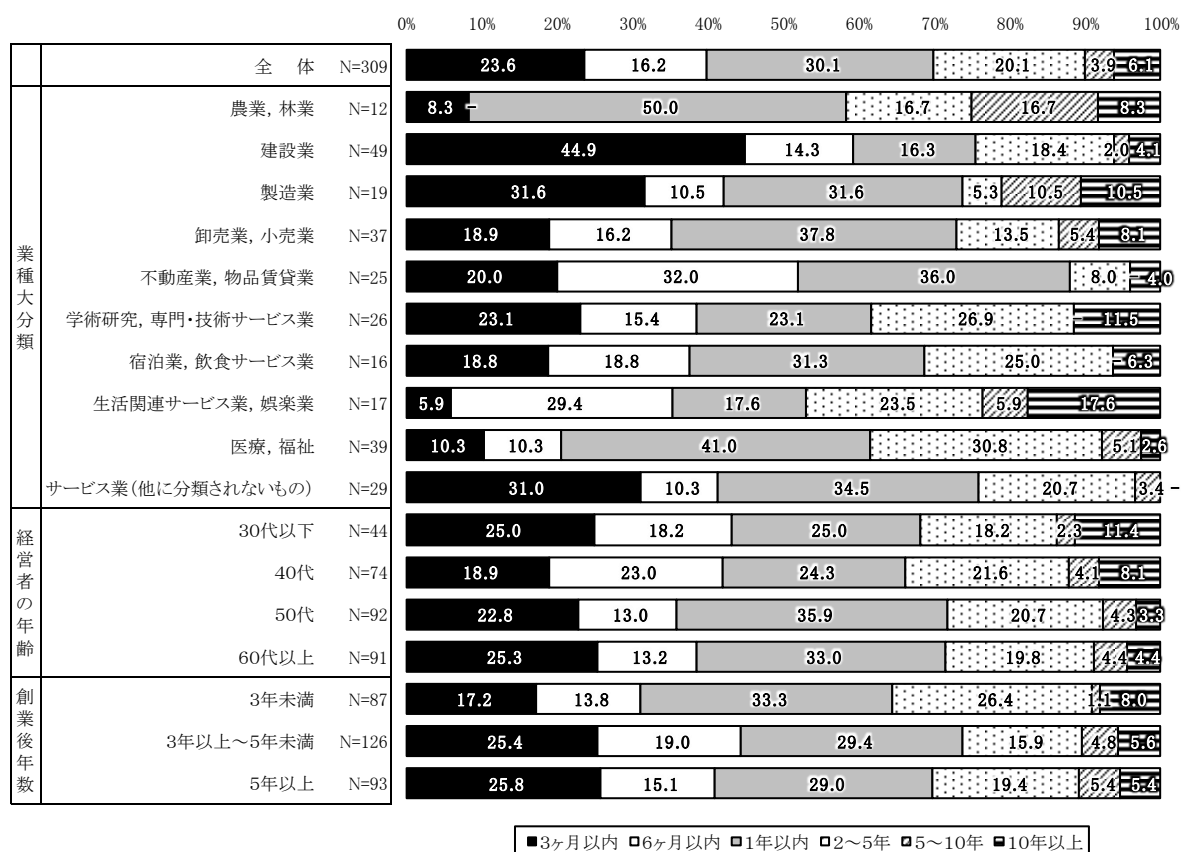
創業するまでの準備期間は、「1年以内」が30.1%と最も高く、次いで「3カ月以内」(23.6%)、「2～5年」(20.1%)となっている。

業種大分類別にみると、医療、福祉や卸売業、小売業で「1年以内」が、建設業で「3カ月以内」が他と比較して高くなっている。

経営者の年齢別にみると、50代で「1年以内」が、40代で「6カ月以内」が他と比較して高くなっている。

創業後年数別にみると、3年未満で「2～5年」が他と比較して高くなっている。

図－Ⅱ. 2.11 創業するまでの準備期間



(6) 開業費用

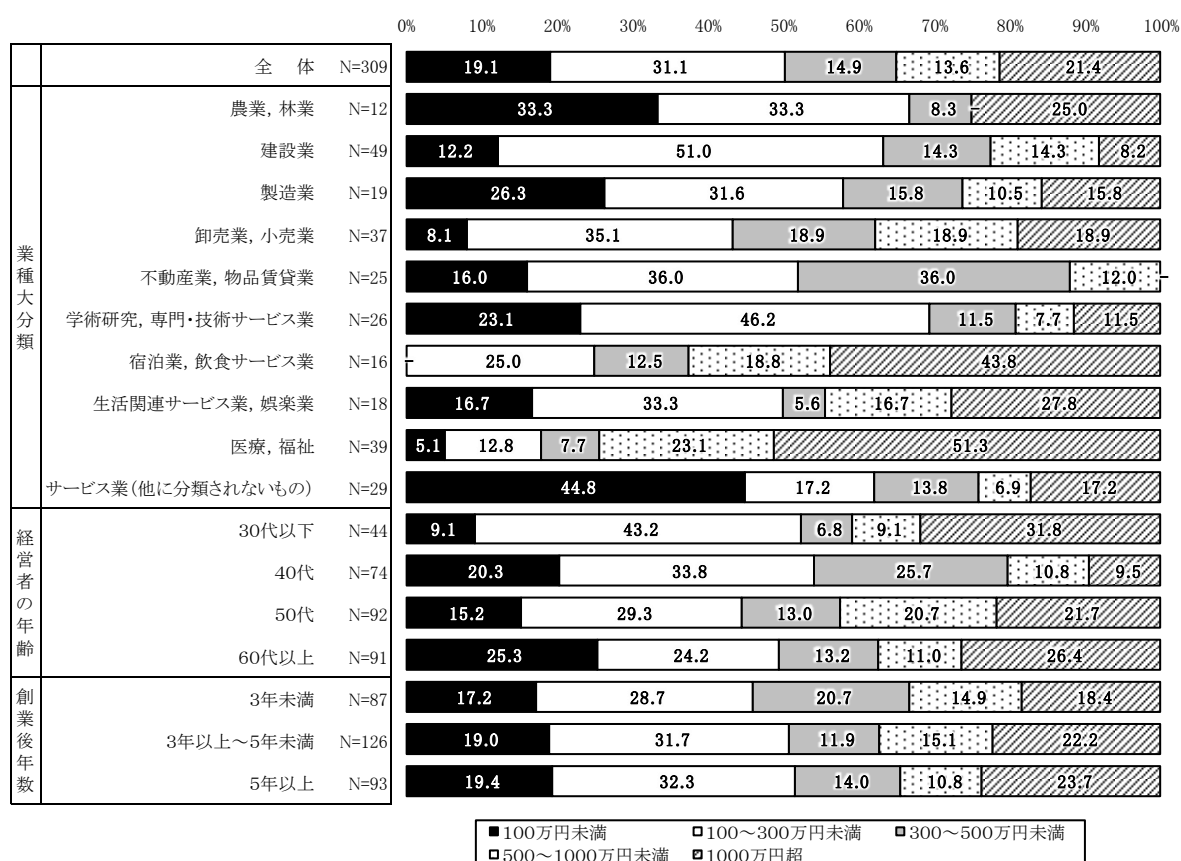
開業費用は、「100～300万円未満」が31.1%と最も高く、次いで「1000万円超」(21.4%)、「100万円未満」(19.1%)となっている。

業種大分類別にみると、建設業や学術研究, 専門・技術サービス業で「100～300万円未満」、医療, 福祉で「1000万円超」が他と比較して高くなっている。

経営者の年齢別にみると、30代以下で「100～300万円未満」や「1000万円超」が他と比較して高くなっている。

創業後年数別にみると、3年未満で「300～500万円未満」が他と比較して高くなっている。

図－Ⅱ．2.12 開業費用



(7) 開業費用の内訳

〔従業員賃金・社会保険料等〕

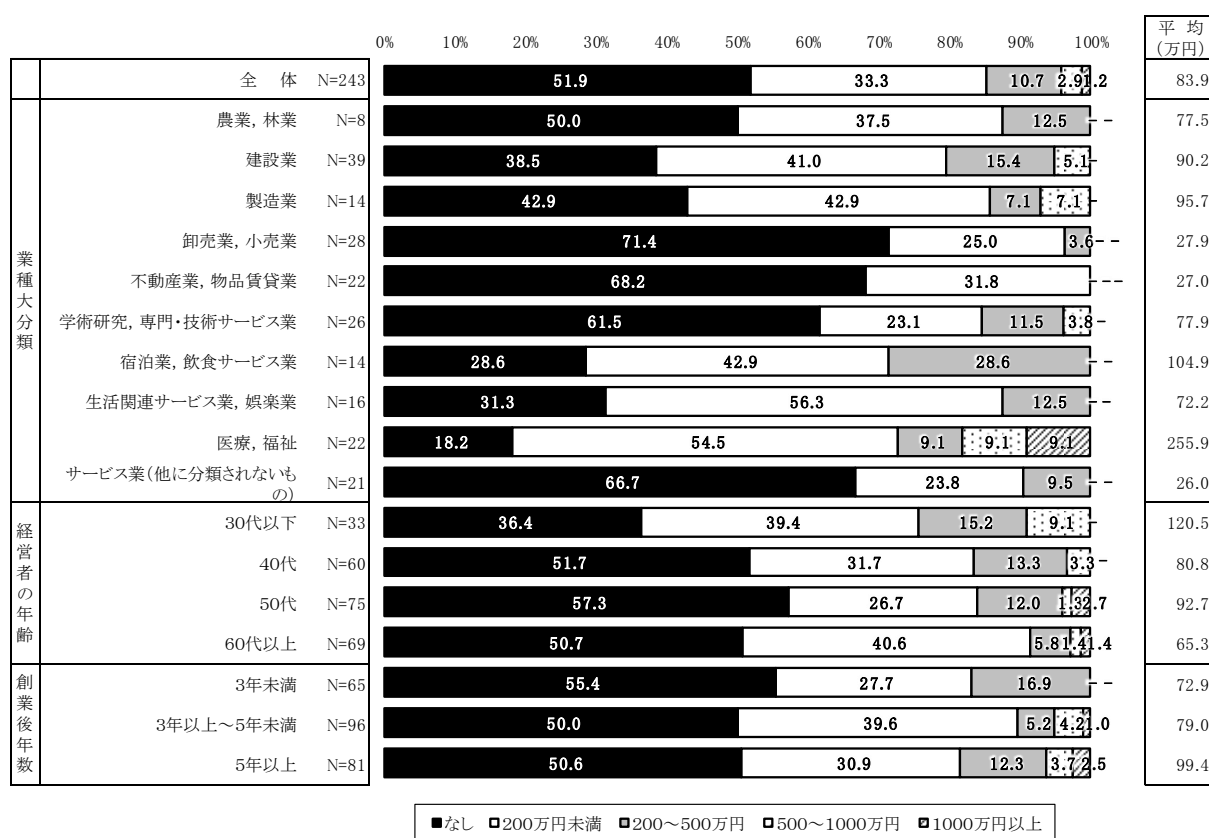
従業員賃金・社会保険料等は、「なし」が51.9%と最も高く、次いで「200万円未満」(33.3%)、「200～500万円」(10.7%)となっている。

業種大分類別にみると、医療、福祉で「200万円未満」が他と比較して高くなっている。

経営者の年齢別にみると、30代以下、60代以上で「200万円未満」が他と比較して高くなっている。

創業後年数別にみると、3年以上～5年未満で「200万円未満」が、3年未満で「200～500万円」が他と比較して高くなっている。

図一Ⅱ. 2.13 開業費用の内訳（従業員賃金・社会保険料等）

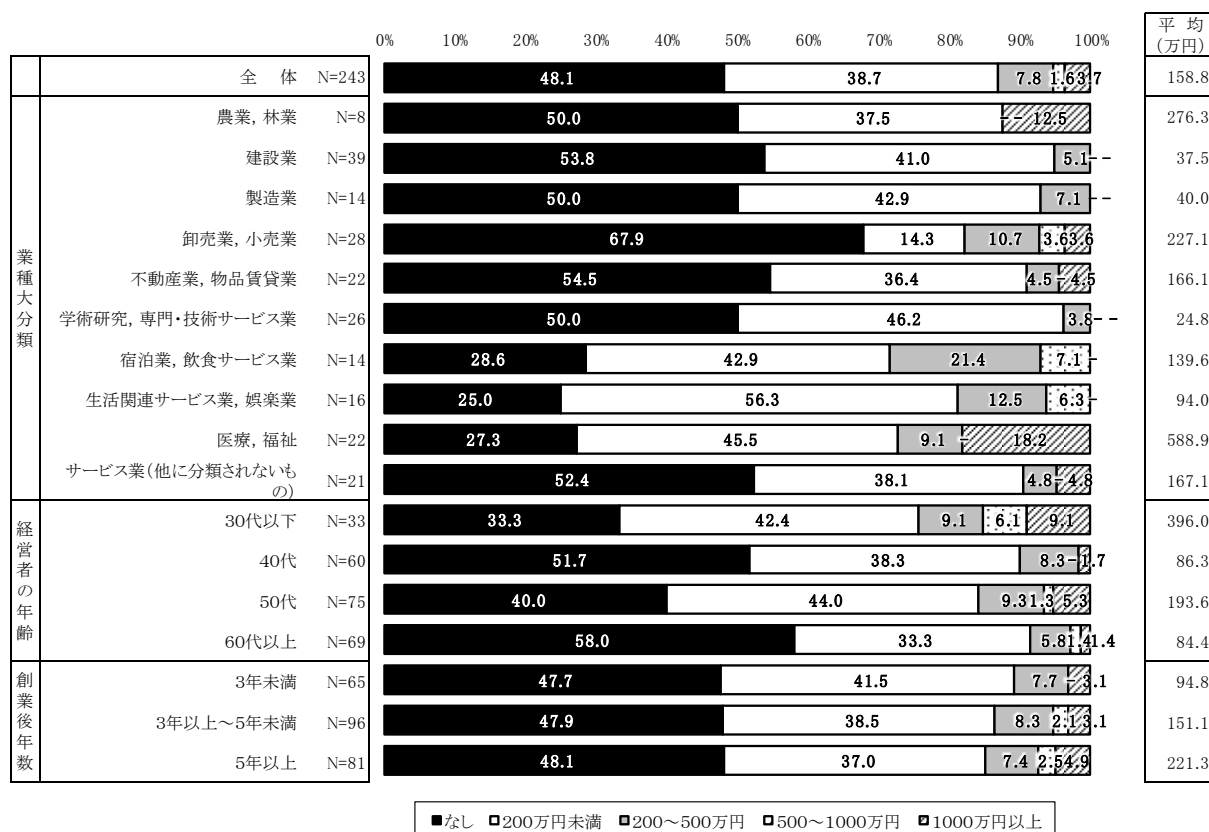


〔店舗等借入費（店舗・駐車場等の賃借料・共益費・敷金・礼金等）〕

店舗等借入費（店舗・駐車場等の賃借料・共益費・敷金・礼金等）は、「なし」が48.1%と最も高く、次いで「200万円未満」（38.7%）、「200～500万円」（7.8%）となっている。

業種大分類別にみると、学術研究、専門・技術サービス業や医療、福祉で「200万円未満」が他と比較して高くなっている。

図－Ⅱ．2.14 開業費用の内訳（店舗等借入費）

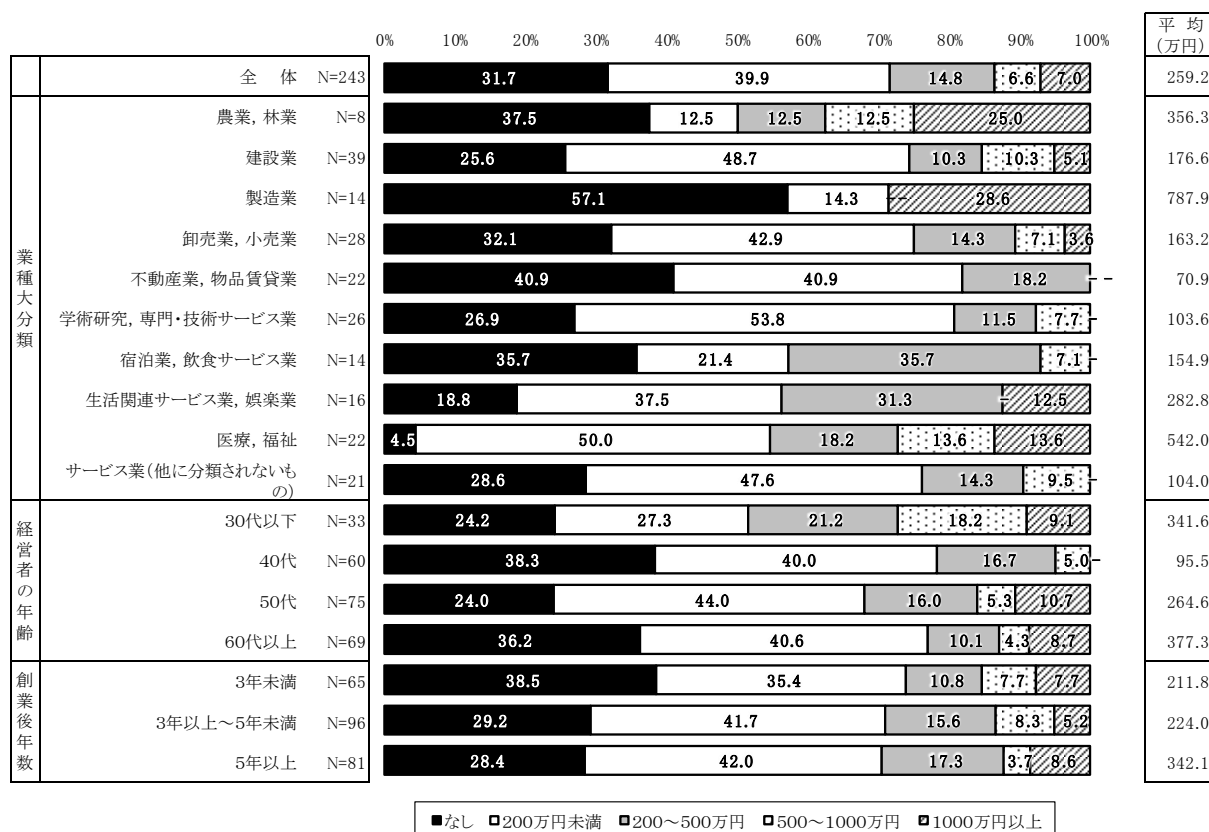


〔什器・設備費〕

什器・設備費は、「200 万円未満」が 39.9%と最も高く、次いで「なし」(31.7%)、「200～500 万円」(14.8%) となっている。

業種大分類別にみると、学術研究，専門・技術サービス業、医療，福祉、建設業、サービス業（他に分類されないもの）で「200 万円未満」が他と比較して高くなっている。

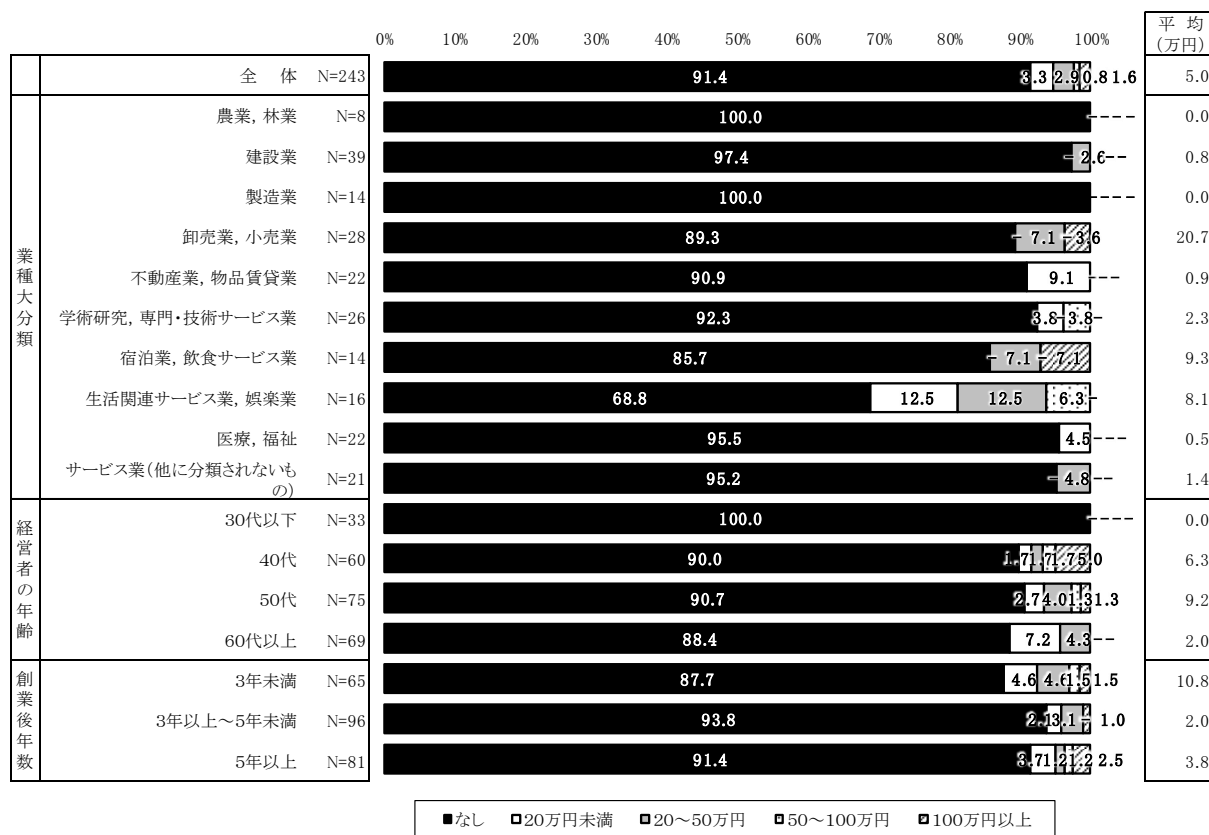
図－Ⅱ．2.15 開業費用の内訳（什器・設備費）



〔マーケティング調査費〕

マーケティング調査費は、「なし」が91.4%と大部分を占めている。

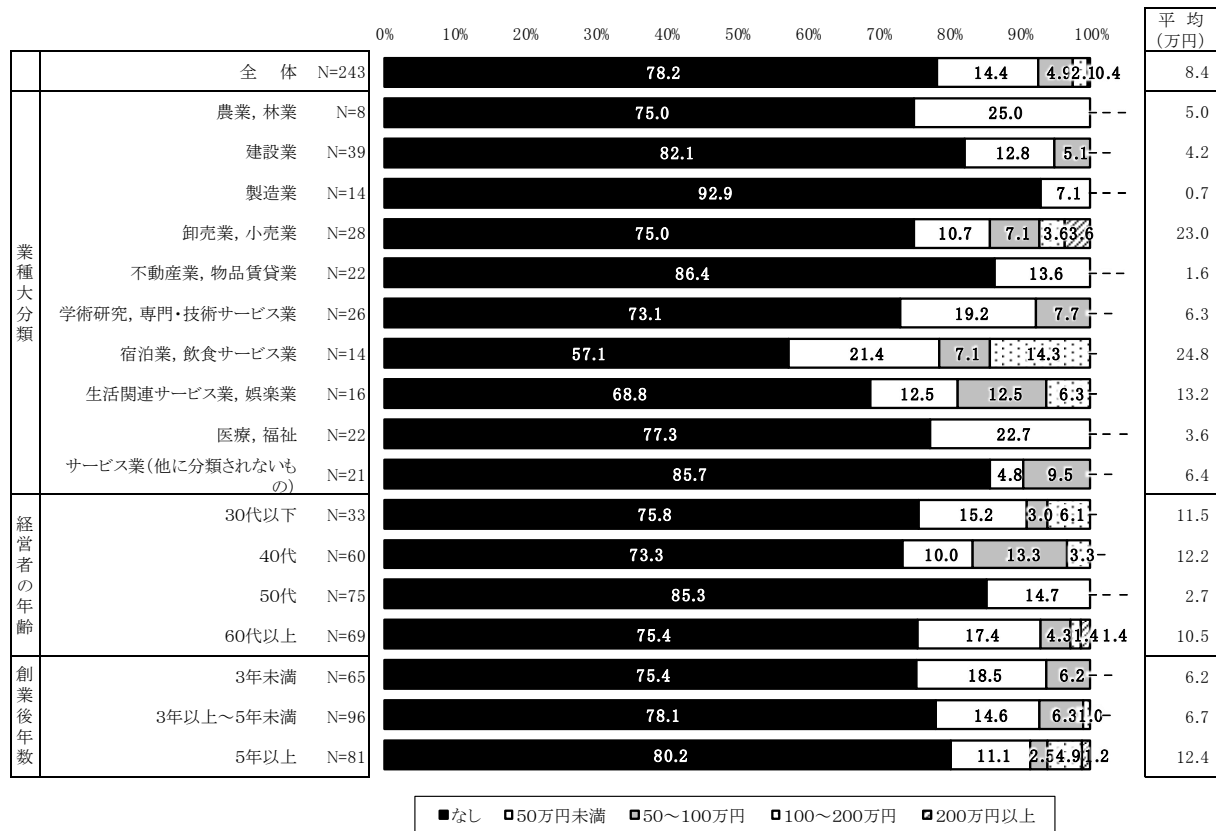
図ーⅡ. 2.16 開業費用の内訳（マーケティング調査費）



〔交通費・出張旅費〕

交通費・出張旅費は、「なし」が78.2%と最も高く、次いで「50万円未満」（14.4%）となっている。

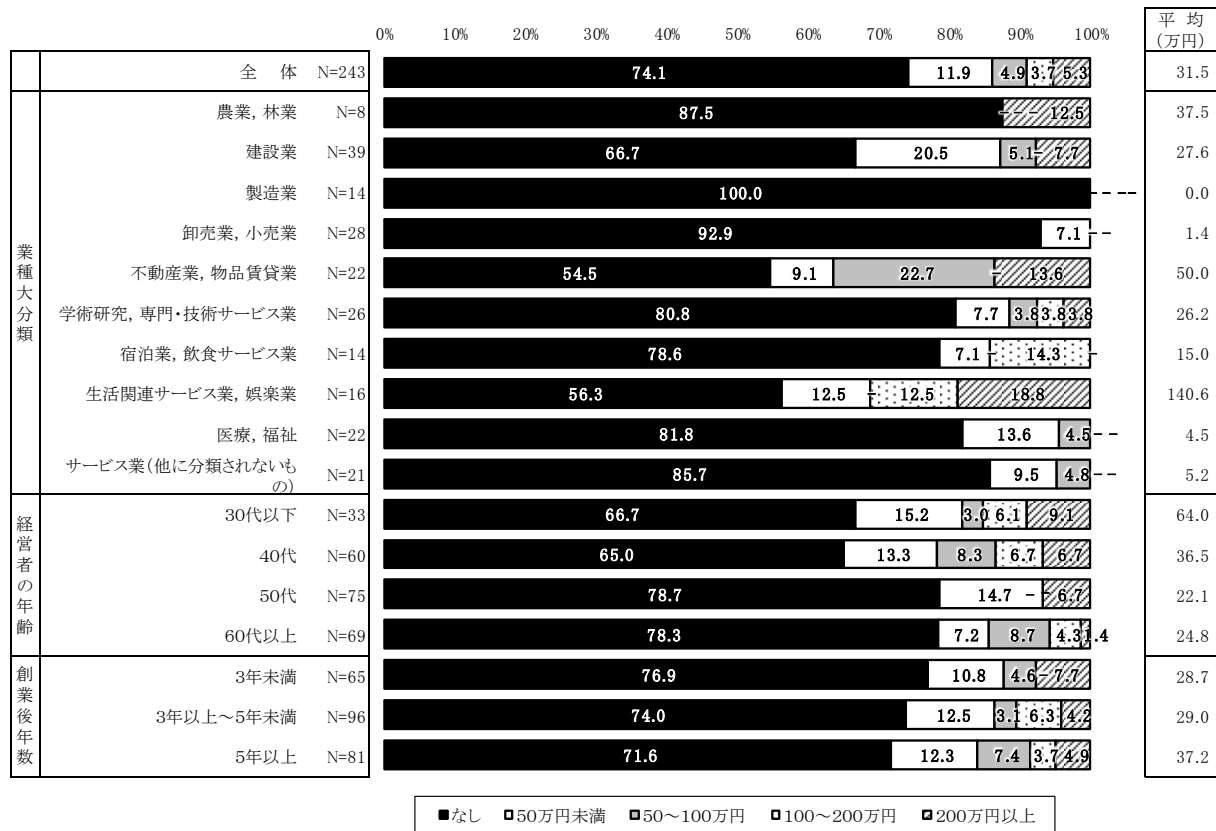
図ーⅡ. 2.17 開業費用の内訳（交通費・出張旅費）



〔外注費・委託費〕

外注費・委託費は、「なし」が74.1%と最も高く、次いで「50万円未満」（11.9%）となっている。

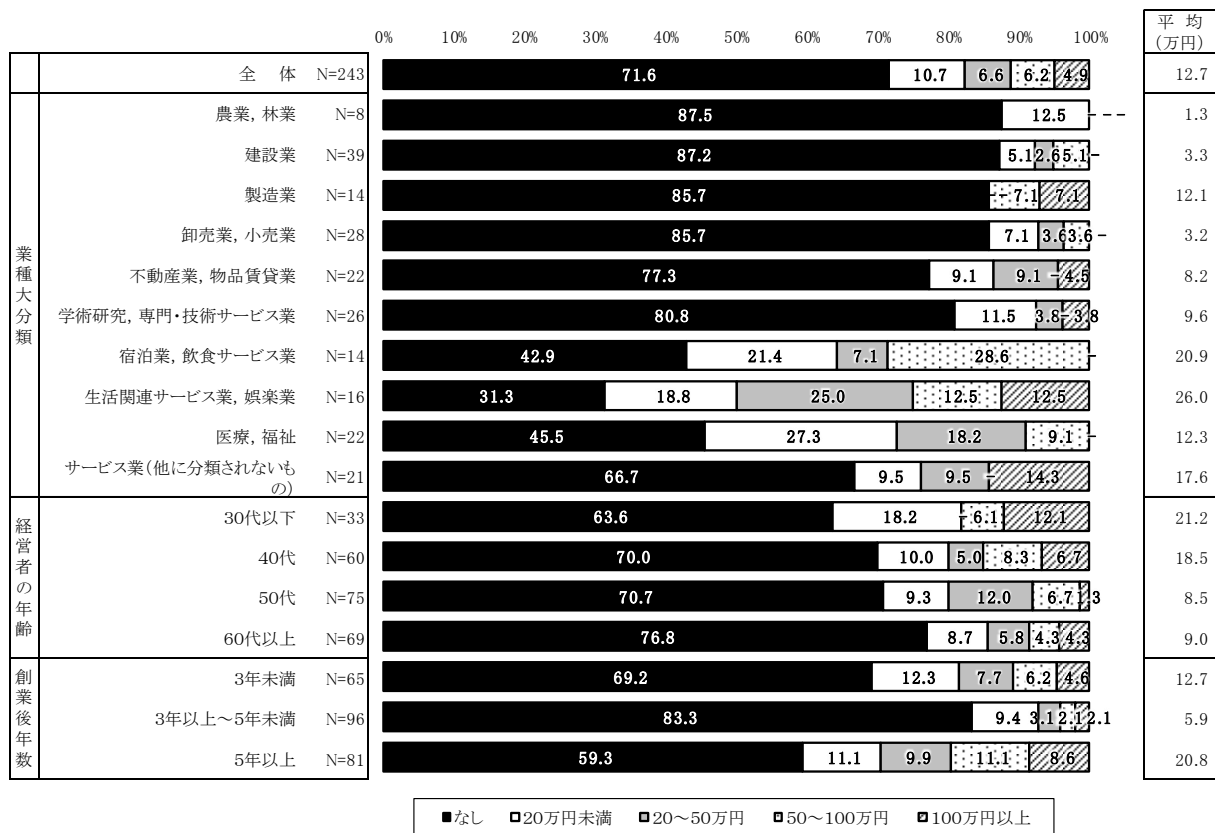
図ーⅡ．2.18 開業費用の内訳（外注費・委託費）



〔広告宣伝費〕

広告宣伝費は、「なし」が71.6%と最も高く、次いで「20万円未満」(10.7%)となっている。

図－Ⅱ．2.19 開業費用の内訳（広告宣伝費）

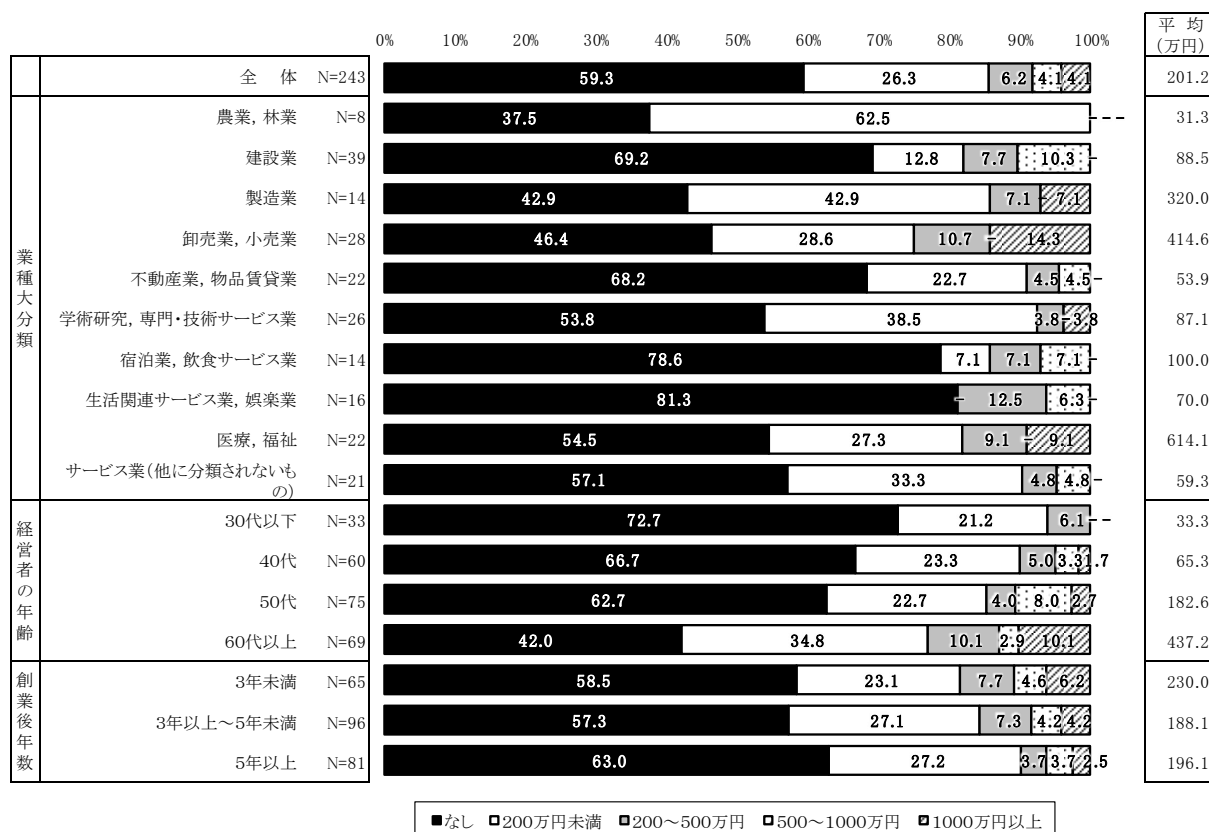


〔その他〕

その他は、「なし」が59.3%と最も高く、次いで「200万円未満」（26.3%）となっている。

業種大分類別にみると、学術研究，専門・技術サービス業で「200万円未満」が他と比較して高くなっている。経営者の年齢別にみると、60代以上で「200万円未満」が他と比較して高くなっている。

図－Ⅱ．2.20 開業費用の内訳（その他）

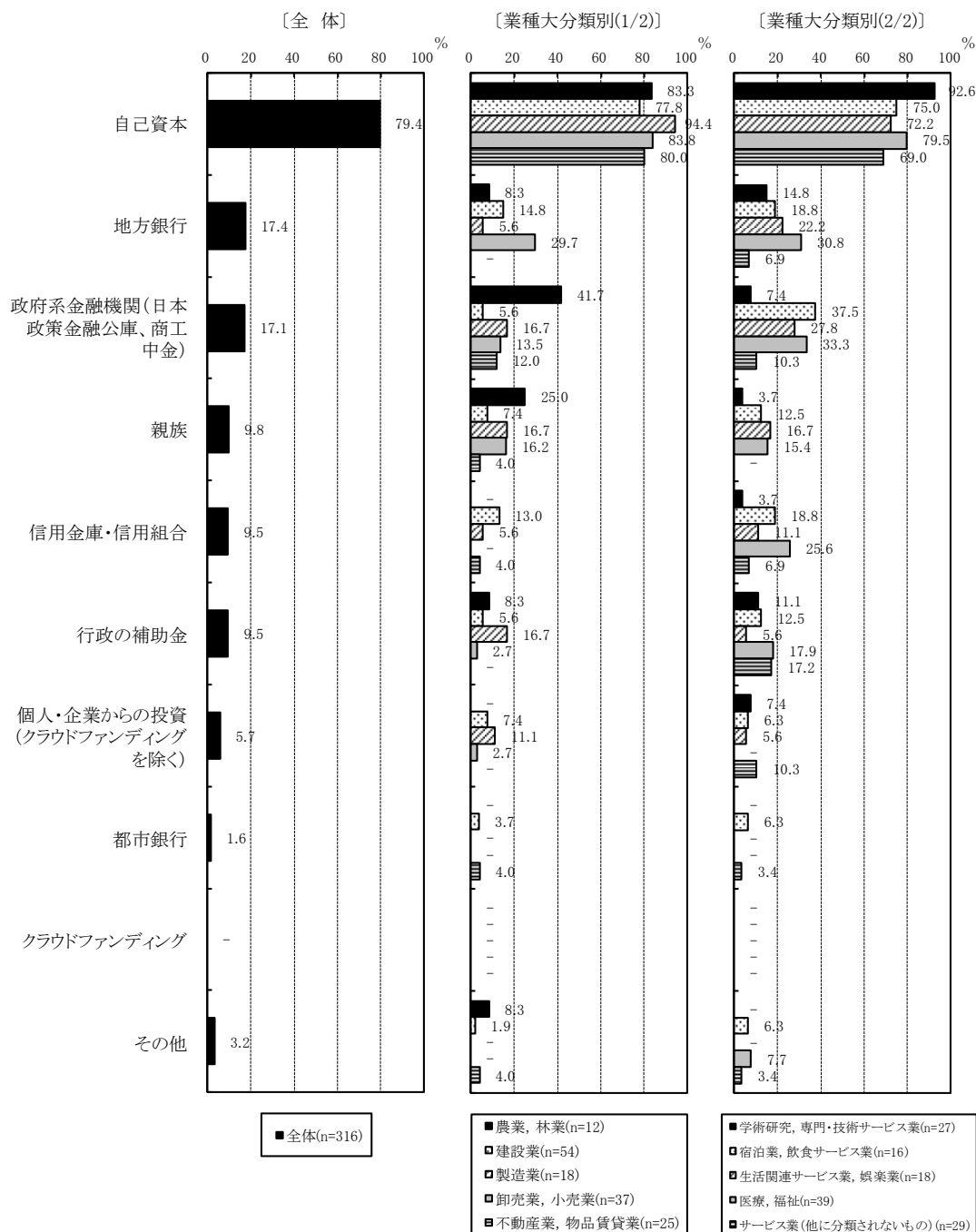


(8) 開業資金の資金調達先

開業資金の資金調達先は、「自己資本」が79.4%と最も高く、次いで「地方銀行」(17.4%)、「政府系金融機関(日本政策金融公庫、商工中金)」(17.1%)となっている。

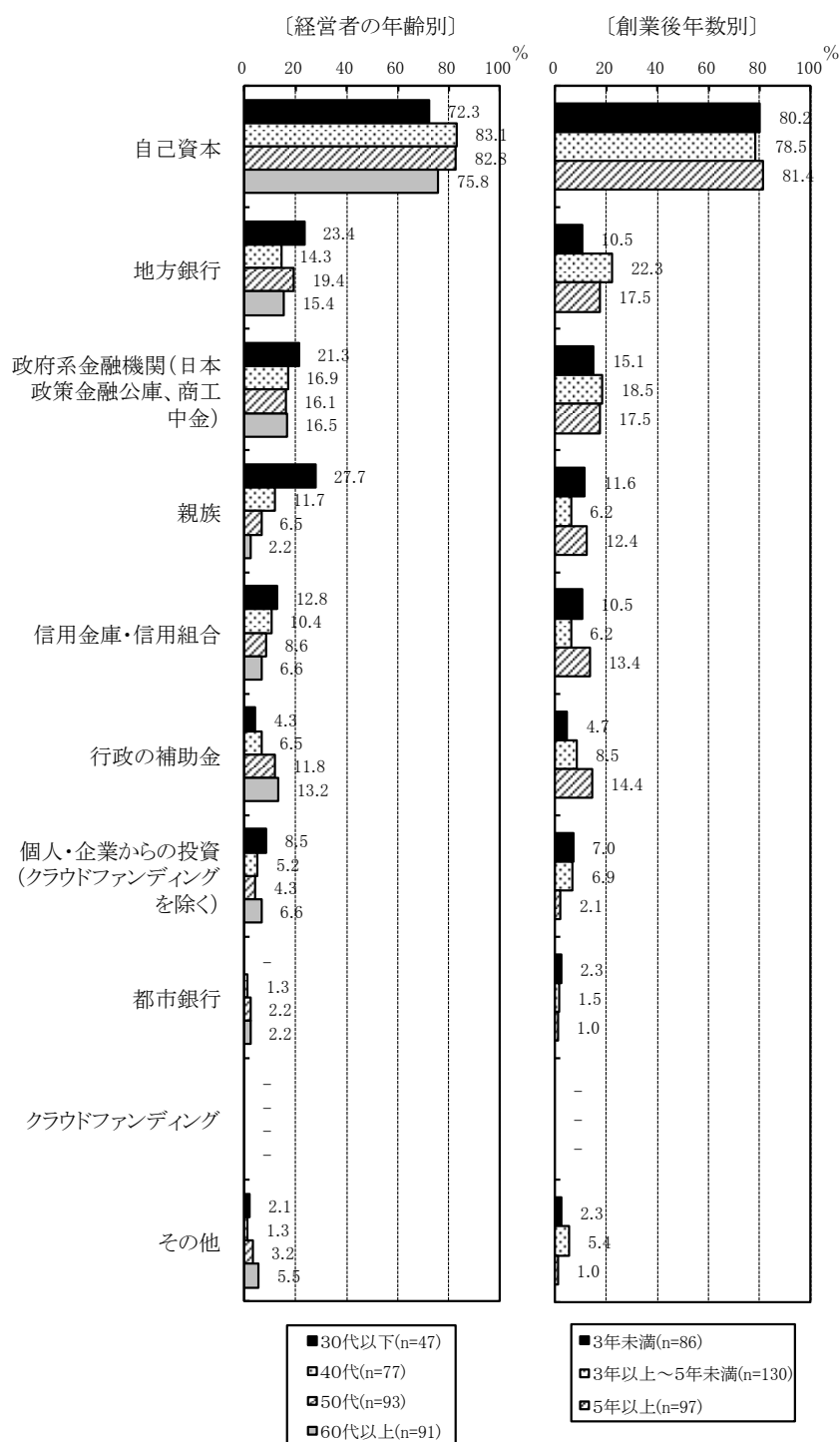
業種大分類別にみると、製造業や学術研究, 専門・技術サービス業で「自己資本」が、医療, 福祉や卸売業, 小売業で「地方銀行」が他と比較して高くなっている。

図ーⅡ. 2.21 開業資金の資金調達先(複数回答)



経営者の年齢別にみると、30代以下で「地方銀行」が他と比較して高くなっている。
創業後年数別にみると、5年以上で「行政の補助金」が他と比較して高くなっている。

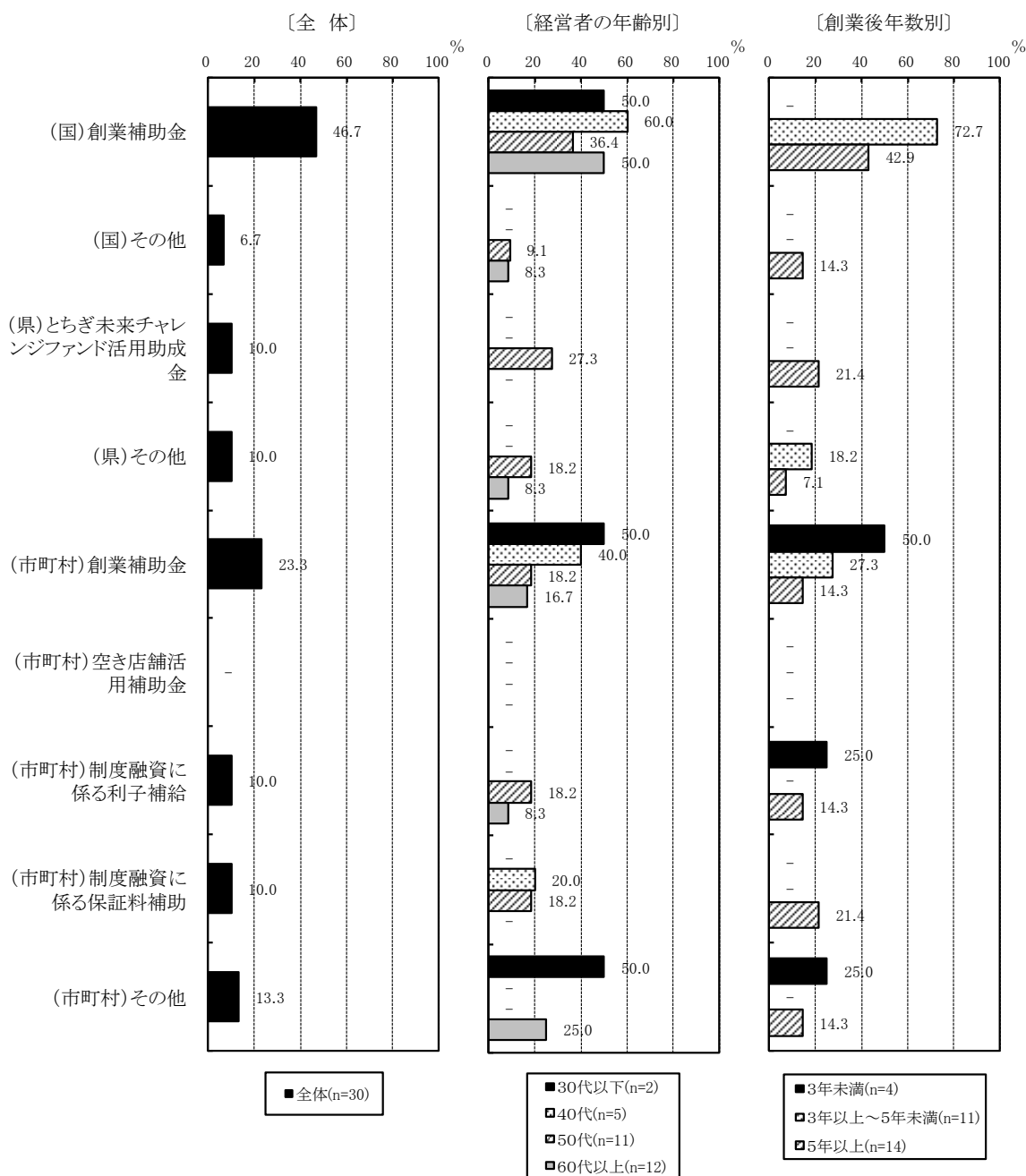
図ーⅡ. 2.22 開業資金の資金調達先（複数回答）（続き）



〔資金調達に利用した行政の補助金〕

資金調達に利用した行政の補助金は、「(国) 創業補助金」が46.7%と最も高く、次いで「(市町村) 創業補助金」(23.3%)、「(市町村) その他」(13.3%)となっている。

図ーⅡ. 2.23 資金調達に利用した行政の補助金（複数回答）



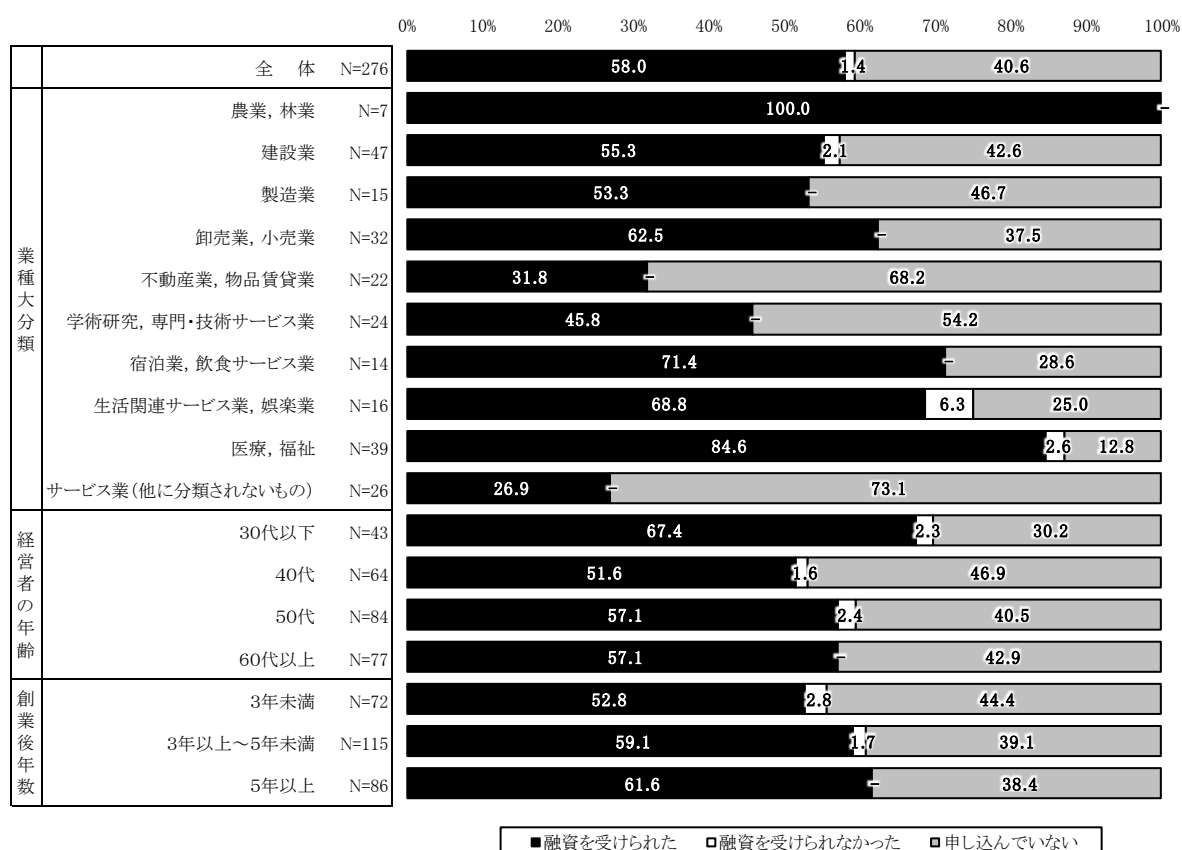
(9) 金融機関への融資を申し込んだときの対応

金融機関への融資を申し込んだときの対応は、「融資を受けられた」が58.0%と最も高く、次いで「申し込んでいない」(40.6%)となっている。

業種大分類別にみると、医療、福祉や宿泊業、飲食サービス業などで「融資を受けられた」が、サービス業（他に分類されないもの）や不動産業、物品賃貸業などで「申し込んでいない」が他と比較して高くなっている。

経営者の年齢別にみると、30代以下で「融資を受けられた」が、40代で「申し込んでいない」が他と比較して高くなっている。

図－Ⅱ．2.24 金融機関への融資を申し込んだときの対応



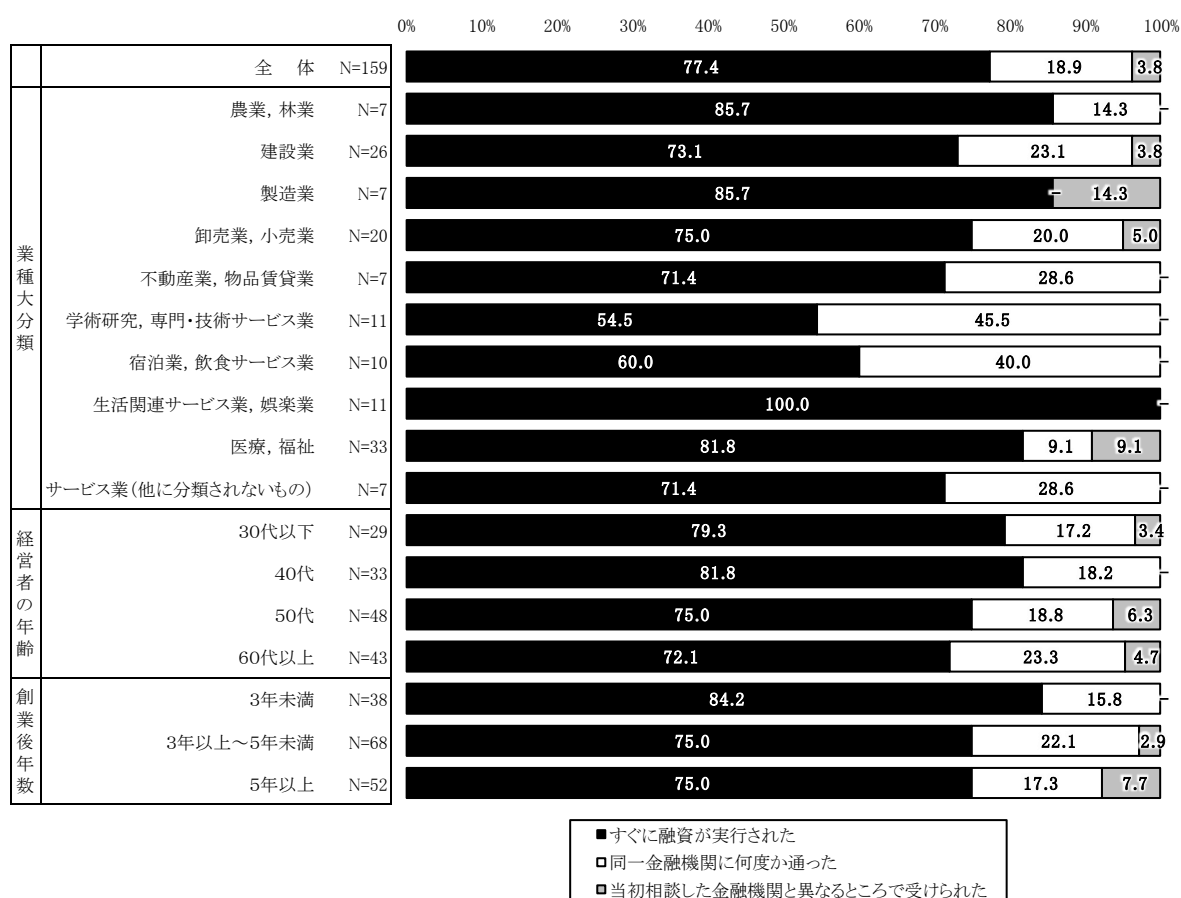
【融資を受けた際の融資にいたるまでの対応】

融資を受けた際の融資にいたるまでの対応は、「すぐに融資が実行された」が77.4%と最も高く、次いで「同一金融機関に何度か通った」(18.9%)となっている。

業種大分類別にみると、生活関連サービス業、娯楽業や医療、福祉で「すぐに融資が実行された」が他と比較して高くなっている。

経営者の年齢別にみると、40代で「すぐに融資が実行された」が他と比較して高くなっている。創業後年数別にみると、3年未満で「すぐに融資が実行された」が他と比較して高くなっている。

図－Ⅱ．2.25 融資を受けた際の融資にいたるまでの対応

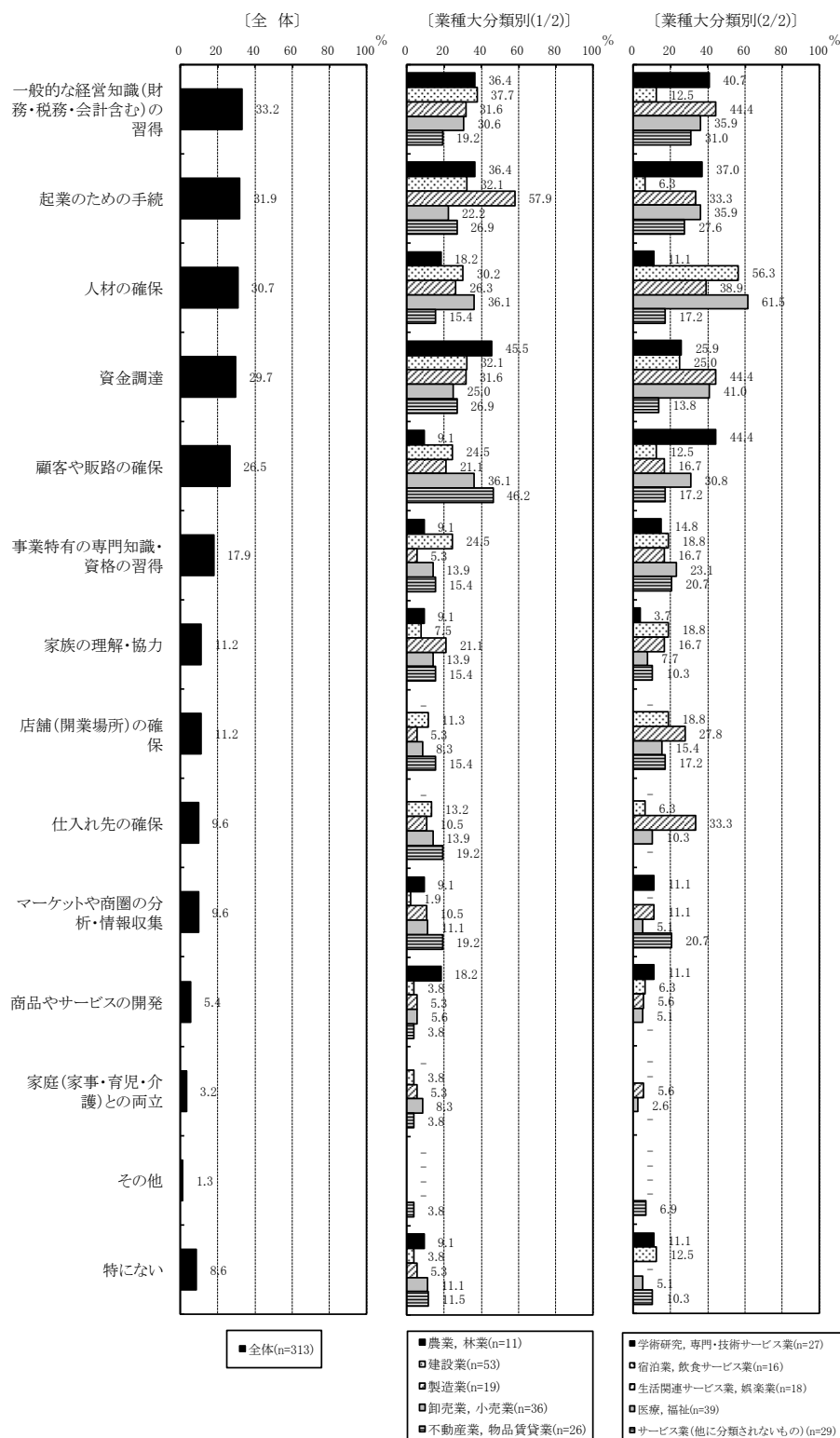


(10) 開業前の課題

開業前の課題は、「一般的な経営知識（財務・税務・会計含む）の習得」が33.2%と最も高く、次いで「起業のための手続」（31.9%）、「人材の確保」（30.7%）となっている。

業種大分類別にみると、学術研究, 専門・技術サービス業で「一般的な経営知識（財務・税務・会計含む）の習得」が、製造業や学術研究, 専門・技術サービス業で「起業のための手続」が、医療, 福祉で「人材確保」が他と比較して高くなっている。

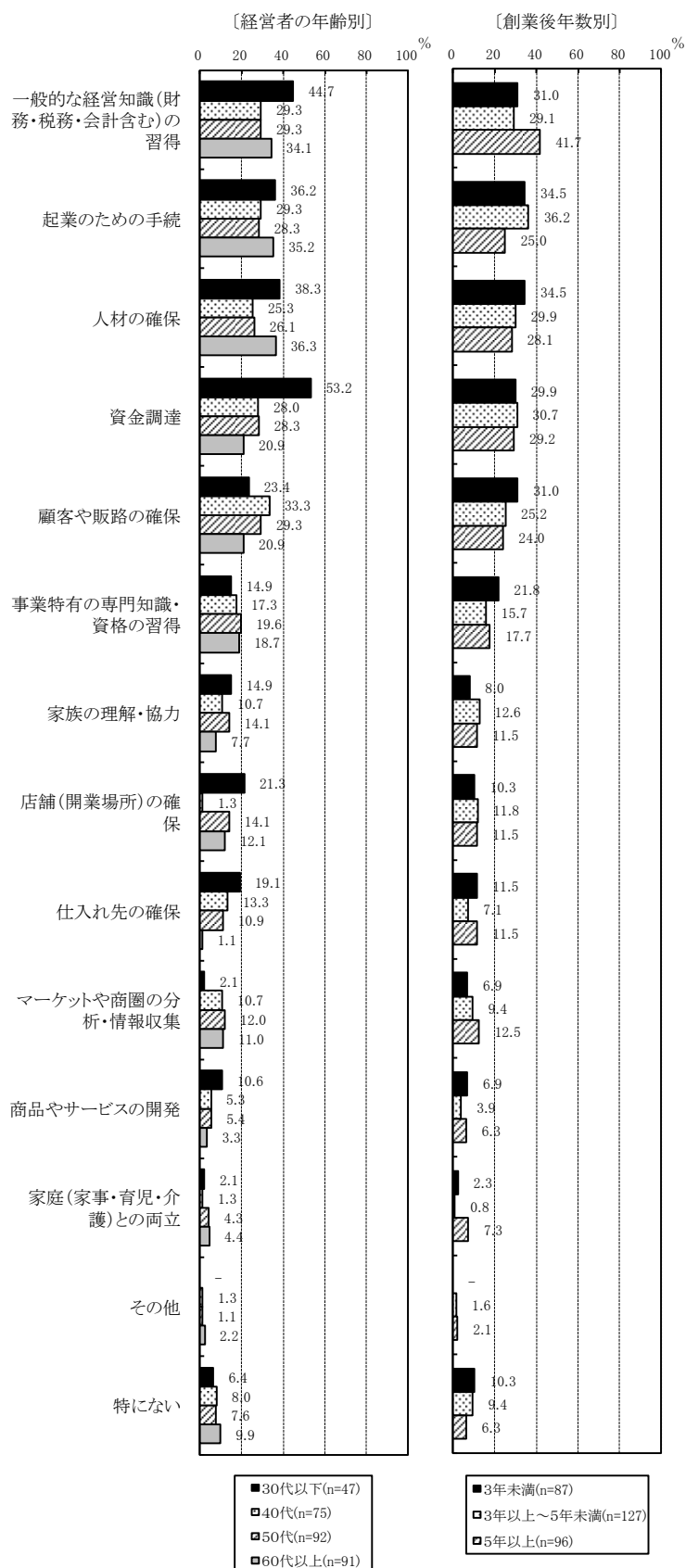
図一Ⅱ. 2.26 開業前の課題（複数回答）



経営者の年齢別にみると、30代以下で「一般的な経営知識（財務・税務・会計含む）の習得」や「資金調達」が、30代以下や60代以上で「人材の確保」が他と比較して高くなっている。

創業後年数別にみると、5年以上で「一般的な経営知識（財務・税務・会計含む）の習得」が他と比較して高くなっている。

図一Ⅱ. 2.27 開業前の課題（複数回答）（続き）

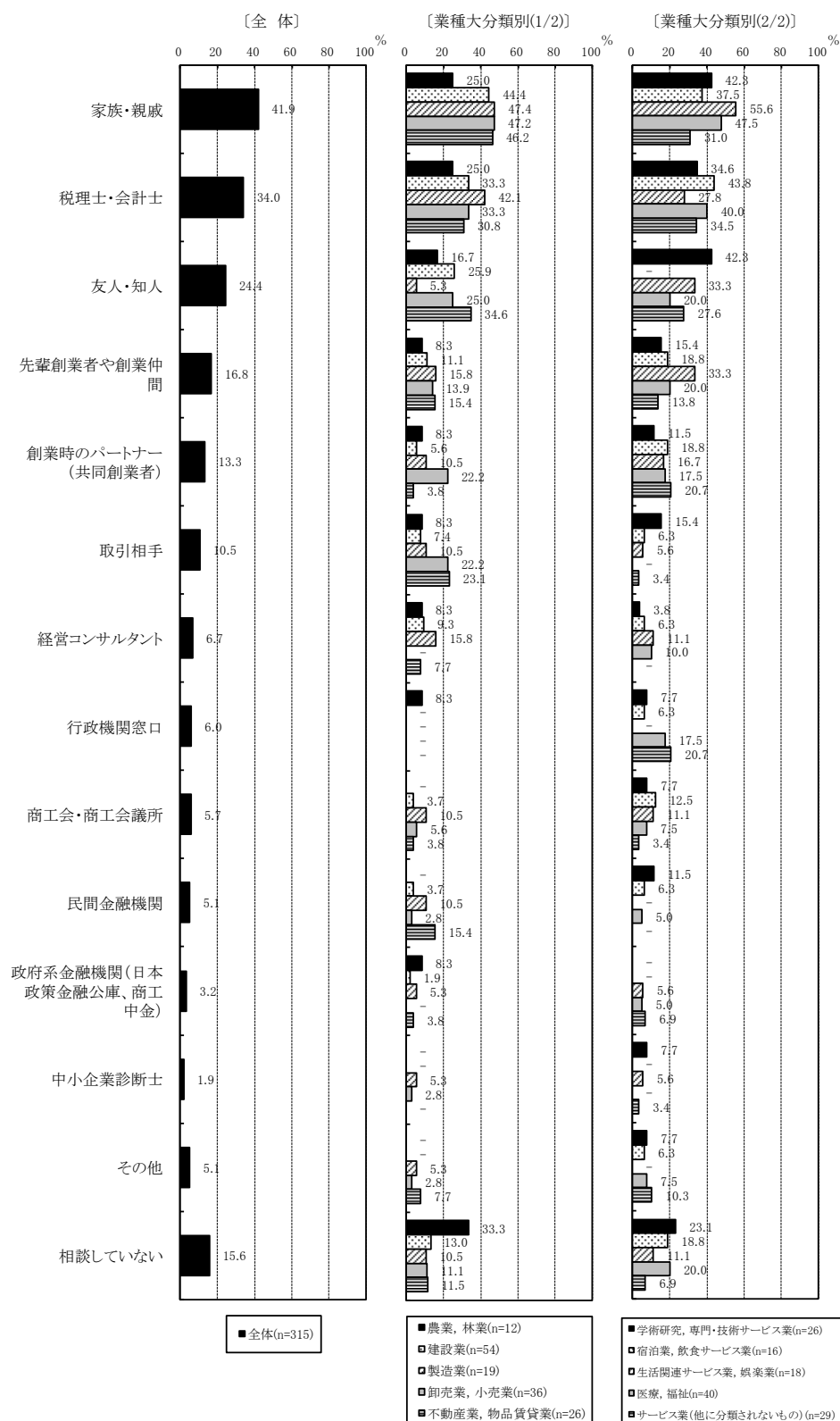


(11) 開業に当たっての悩みの相談先

開業に当たっての悩みの相談先は、「家族・親戚」が41.9%と最も高く、次いで「税理士・会計士」(34.0%)、「友人・知人」(24.4%)となっている。

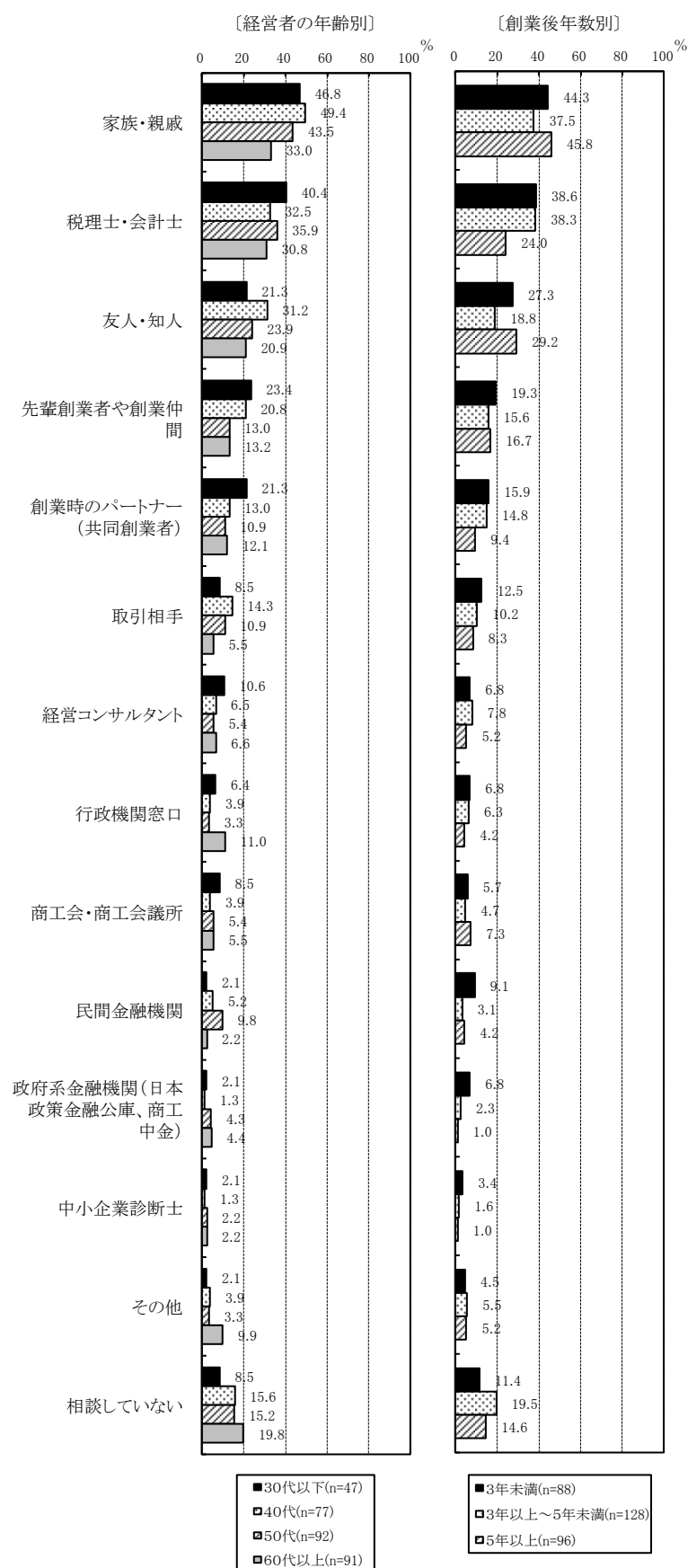
業種大分類別にみると、生活関連サービス業、娯楽業で「家族・親戚」が、学術研究、専門・技術サービス業で「友人・知人」が他と比較して高くなっている。

図ーⅡ. 2.28 開業に当たっての悩みの相談先（複数回答）



経営者の年齢別にみると、40代で「家族・親戚」や「友人・知人」が、30代以下で「税理士・会計士」が他と比較して高くなっている。

図一Ⅱ. 2.29 開業に当たっての悩みの相談先（複数回答）（続き）

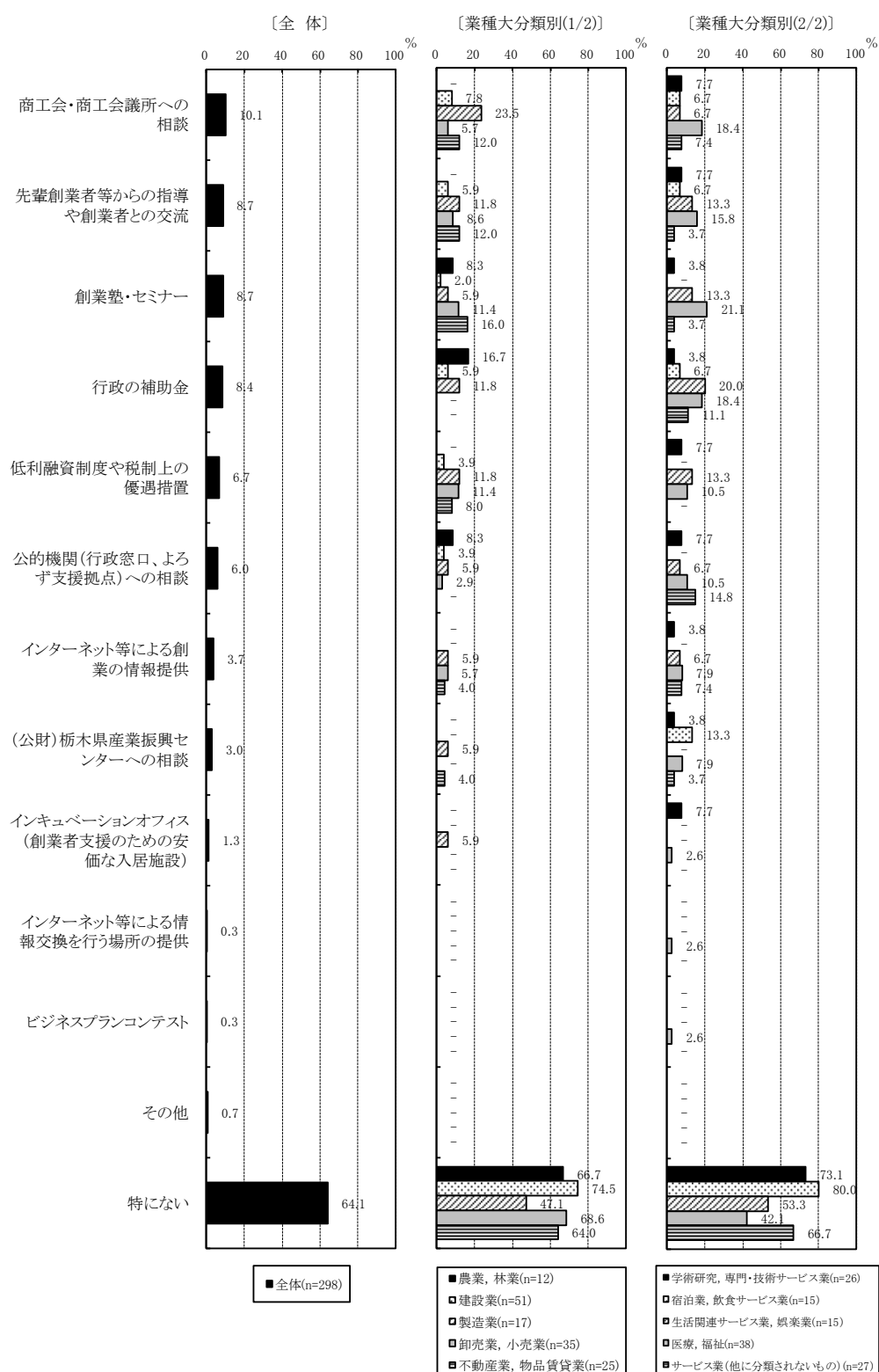


(12) 開業に当たって利用した支援制度

開業に当たって利用した支援制度は、「特にない」が64.1%と最も高く、次いで「商工会・商工会議所への相談」(10.1%)、「先輩創業者等からの指導や創業者との交流」「創業塾・セミナー」(共に8.7%)となっている。

業種大分類別にみると、宿泊業、飲食サービス業や学術研究、専門・技術サービス業などで「特にない」が他と比較して高くなっている。

図一Ⅱ. 2.30 開業に当たって利用した支援制度（複数回答）



経営者の年齢別にみると、60代以上で「行政の補助金」が他と比較して高くなっている。

図ーⅡ. 2.31 開業に当たって利用した支援制度（複数回答）（続き）

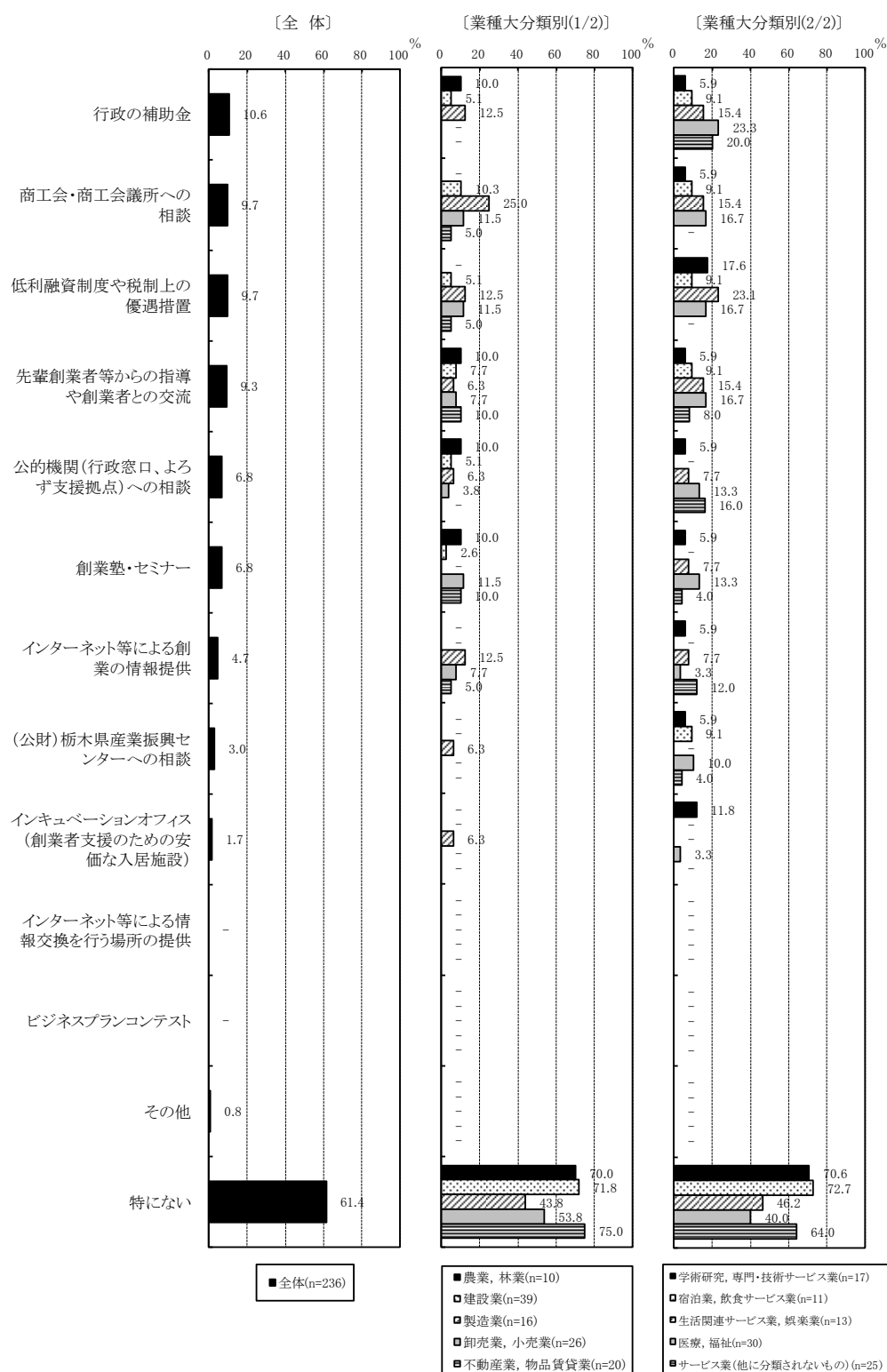


(13) 役に立ったと思う支援制度

役に立ったと思う支援制度は、「特にない」が61.4%と最も高く、次いで「行政の補助金」(10.6%)、「商工会・商工会議所への相談」「低利融資制度や税制上の優遇措置」(共に9.7%)となっている。

業種大分類別にみると、不動産業、物品賃貸業や建設業などで「特にない」が他と比較して高くなっている。

図一Ⅱ. 2.32 役に立ったと思う支援制度（複数回答）



経営者の年齢別にみると、60代以上で「行政の補助金」が他と比較して高くなっている。

図ーⅡ. 2.33 役に立ったと思う支援制度（複数回答）（続き）

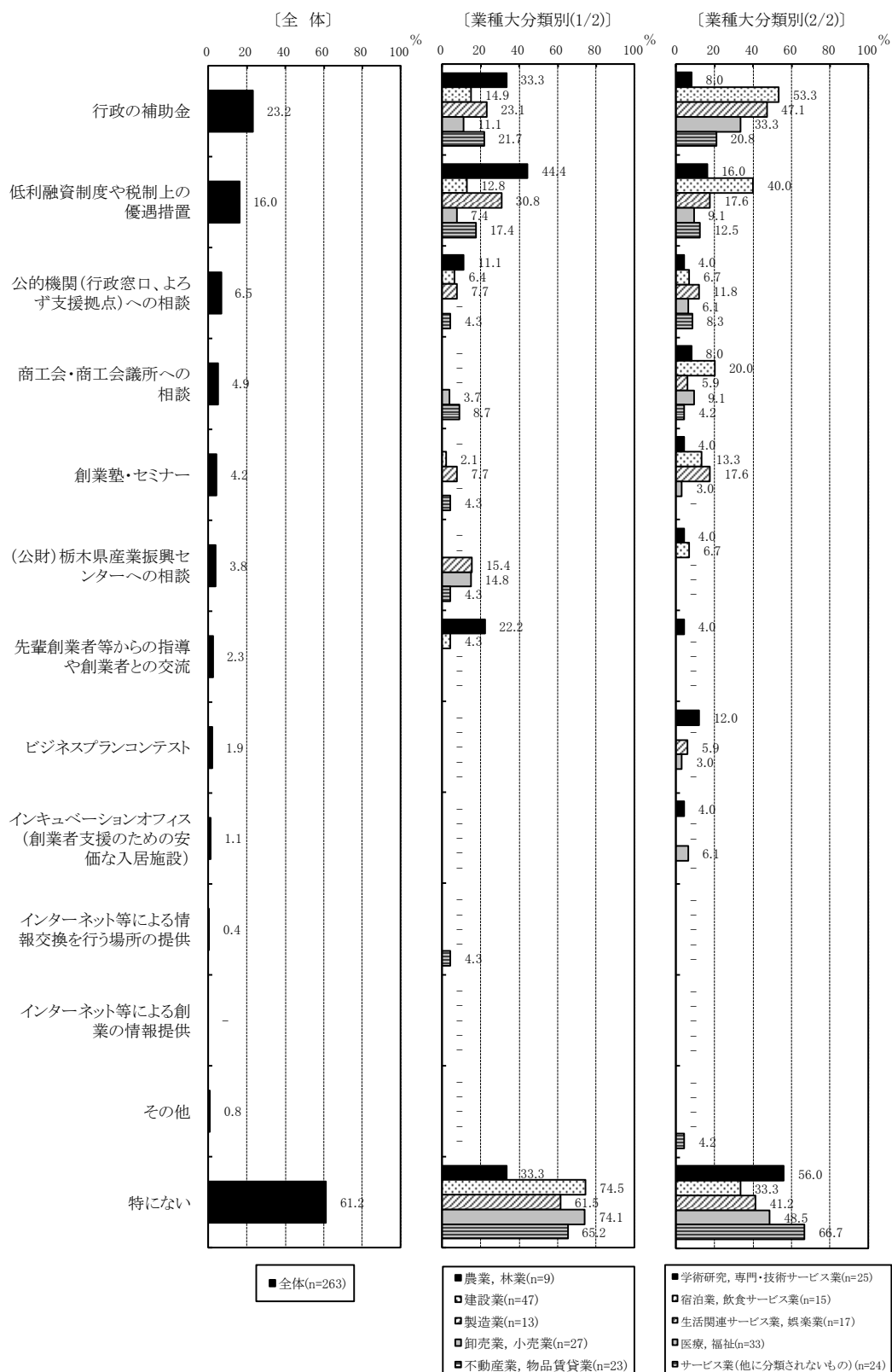


(14) 受けたかった支援制度

受けたかった支援制度は、「特にない」が61.2%と最も高く、次いで「行政の補助金」(23.2%)、「低利融資制度や税制上の優遇措置」(16.0%)となっている。

業種大分類別にみると、建設業や卸売業、小売業などで「特にない」が、医療、福祉で「行政の補助金」が他と比較して高くなっている。

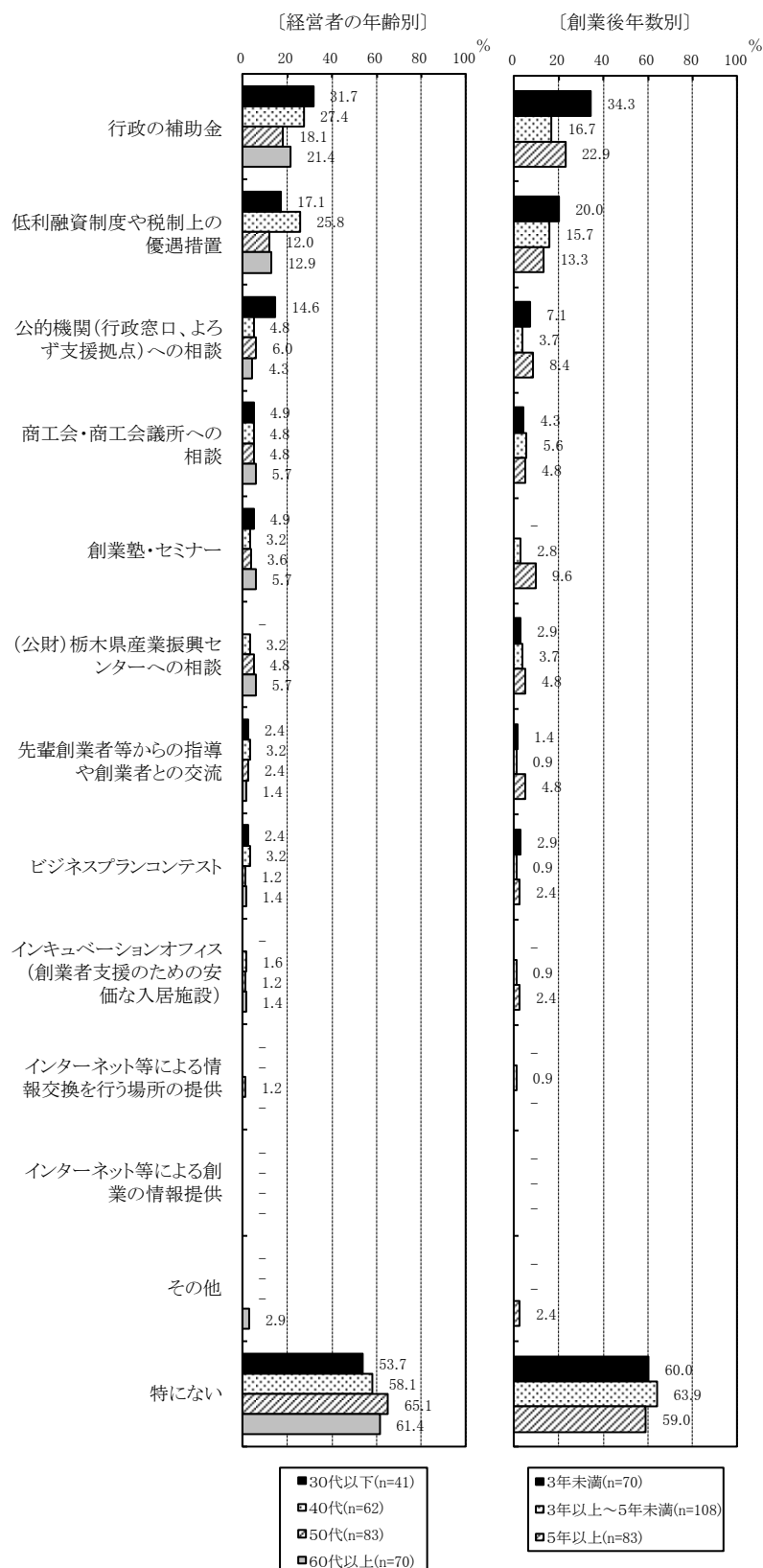
図ーⅡ. 2.34 受けたかった支援制度（複数回答）



経営者の年齢別にみると、30代以下で「行政の補助金」が、40代で「低利融資制度や税制上の優遇措置」が他と比較して高くなっている。

創業後年数別にみると、3年未満で「行政の補助金」が他と比較して高くなっている。

図ーⅡ．2.35 受けたかった支援制度（複数回答）（続き）



3. 創業後の状況について

(1) 創業後の満足度

〔収入に関する創業後の満足度〕

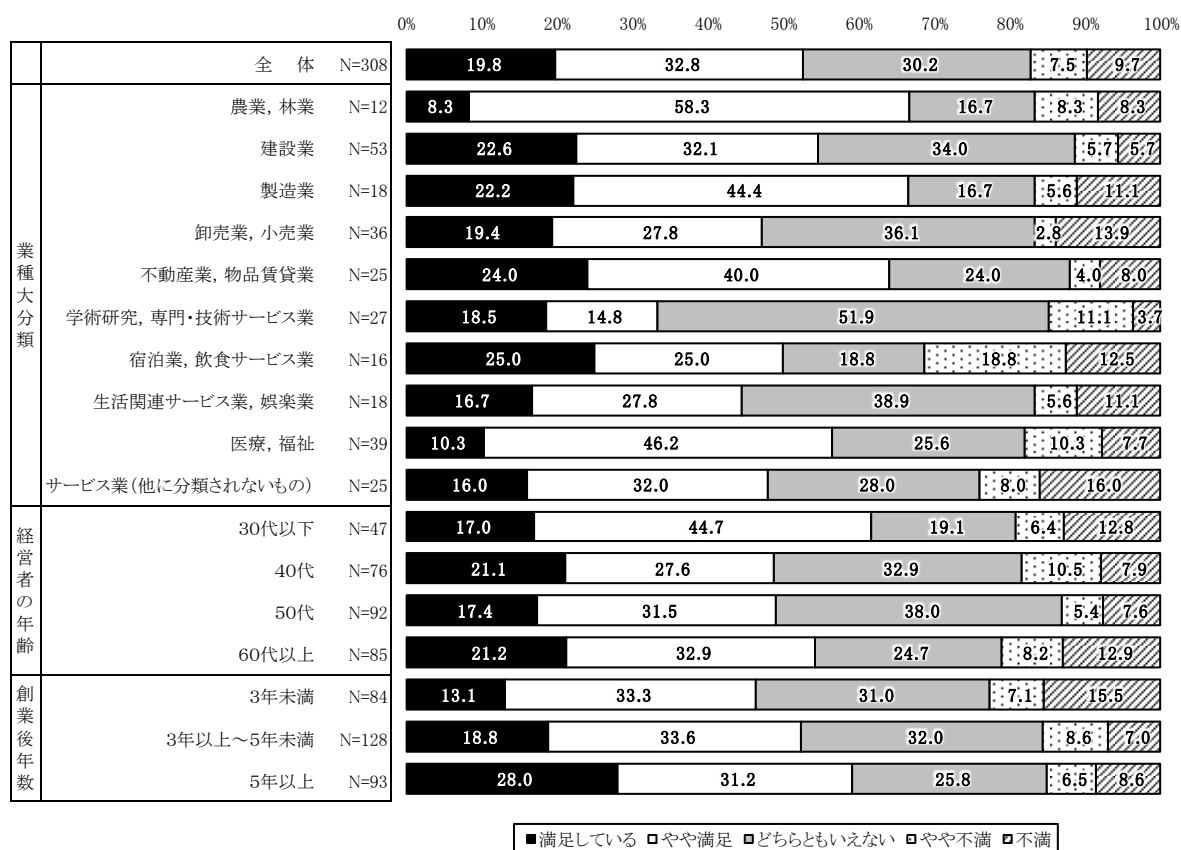
収入に関する創業後の満足度は、「やや満足」が32.8%と最も高く、次いで「どちらともいえない」(30.2%)、「満足している」(19.8%)となっている。

業種大分類別にみると、医療、福祉や不動産業、物品賃貸業で「やや満足」が、学術研究、専門・技術サービス業や卸売業、小売業で「どちらともいえない」が他と比較して高くなっている。

経営者の年齢別にみると、30代以下で「やや満足」が、50代で「どちらともいえない」が他と比較して高くなっている。

創業後年数別にみると、5年以上で「満足している」が他と比較して高くなっている。

図ーⅡ. 3.1 収入に関する創業後の満足度



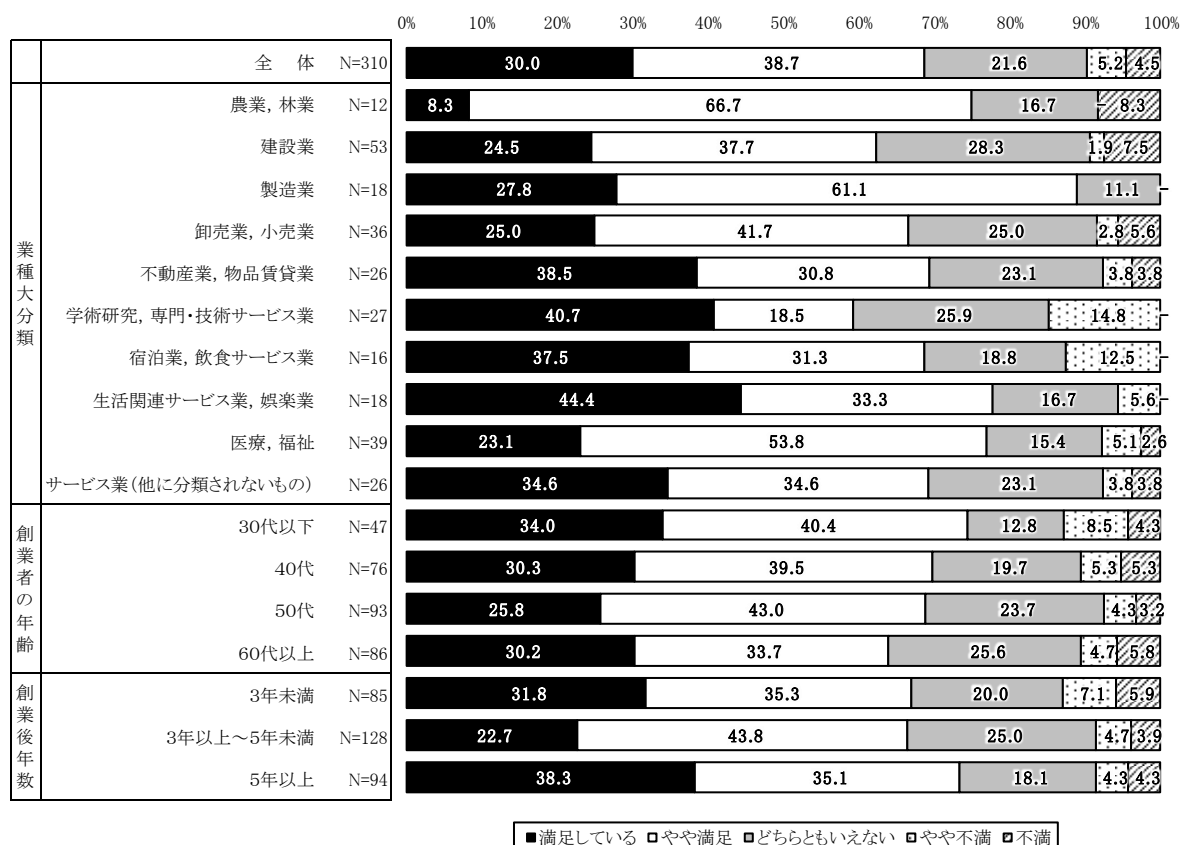
〔業務内容に関する創業後の満足度〕

業務内容に関する創業後の満足度は、「やや満足」が38.7%と最も高く、次いで「満足している」(30.0%)、「どちらともいえない」(21.6%)となっている。

業種大分類別にみると、製造業や医療,福祉で「やや満足」が、学術研究,専門・技術サービス業や不動産業,物品賃貸業で「満足している」、建設業で「どちらともいえない」が他と比較して高くなっている。

創業後年数別にみると、5年以上で「満足している」が他と比較して高くなっている。

図－Ⅱ．3.2 業務内容に関する創業後の満足度



【社会的評価に関する創業後の満足度】

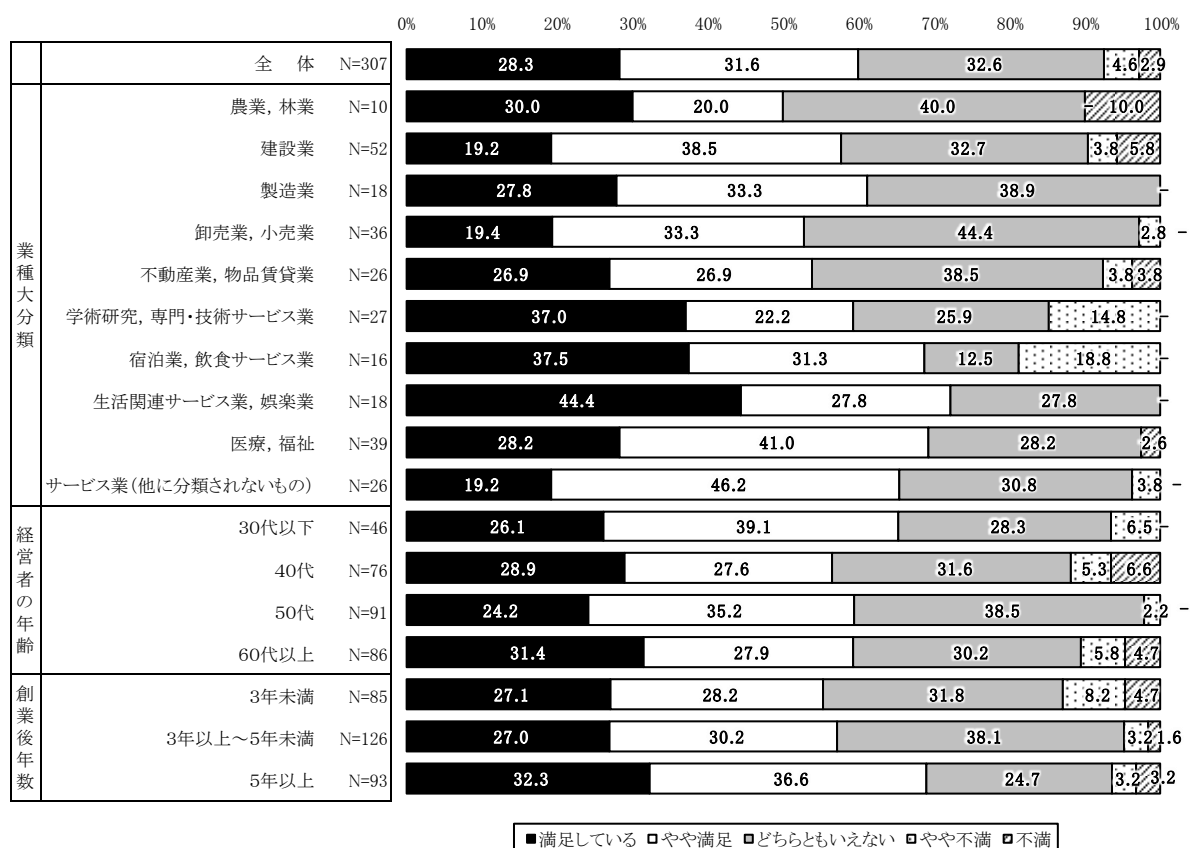
社会的評価に関する創業後の満足度は、「どちらともいえない」が32.6%と最も高く、次いで「やや満足」(31.6%)、「満足している」(28.3%)となっている。

業種大分類別にみると、卸売業、小売業や不動産業、物品賃貸業で「どちらともいえない」が、サービス業（他に分類されないもの）や医療、福祉で「やや満足」が、学術研究、専門・技術サービス業で「満足している」が他と比較して高くなっている。

経営者の年齢別にみると、50代で「どちらともいえない」が、30代以下で「やや満足」が他と比較して高くなっている。

創業後年数別にみると、3年以上～5年未満で「どちらともいえない」が他と比較して高くなっている。

図ーⅡ. 3.3 社会的評価に関する創業後の満足度

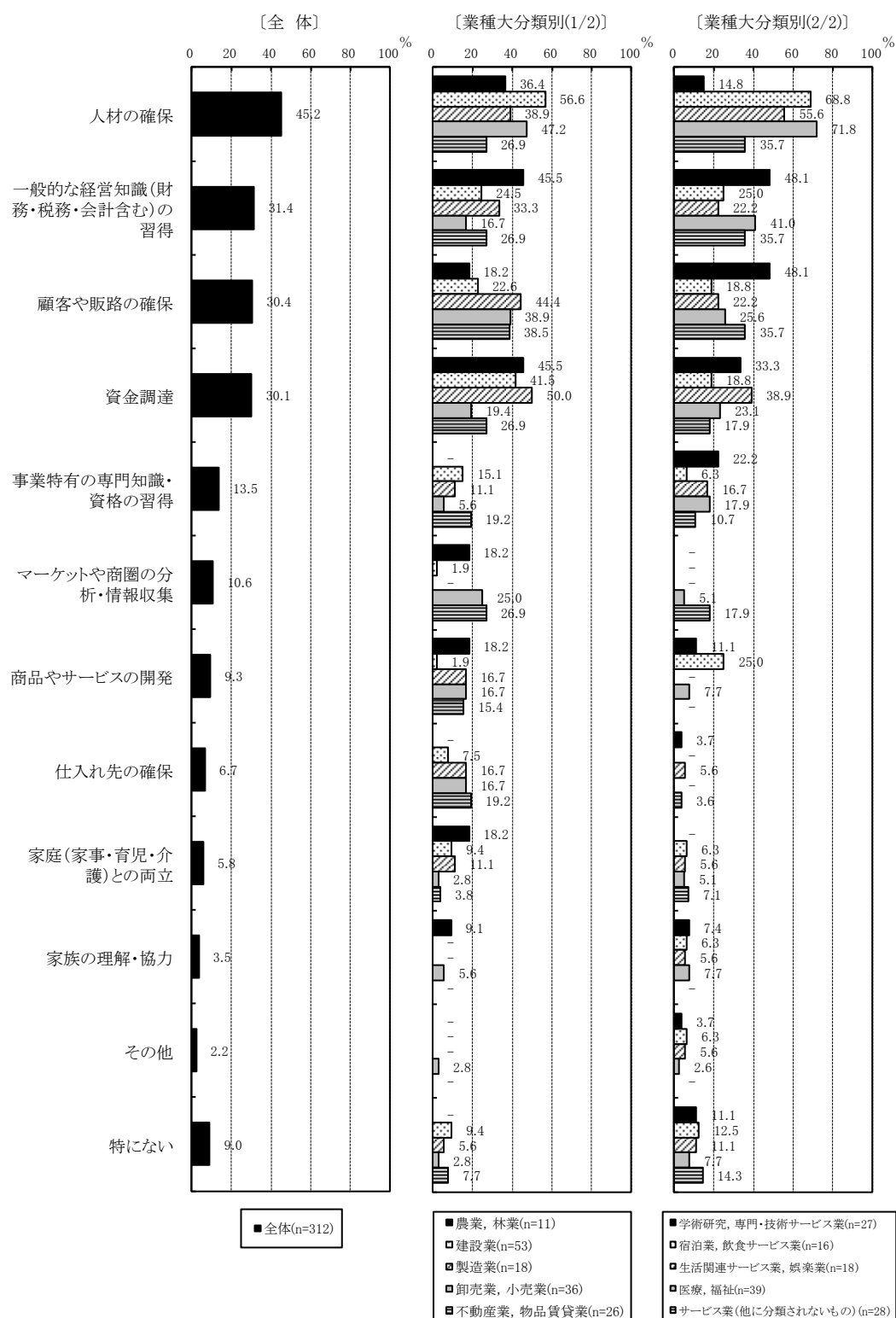


(2) 開業後に直面した課題

開業後に直面した課題は、「人材の確保」が45.2%と最も高く、次いで「一般的な経営知識（財務・税務・会計含む）の習得」（31.4%）、「顧客や販路の確保」（30.4%）となっている。

業種大分類別にみると、医療、福祉や宿泊業、飲食サービス業などで「人材の確保」が、学術研究、専門・技術サービス業や医療、福祉で「一般的な経営知識（財務・税務・会計含む）の習得」などが他と比較して高くなっている。

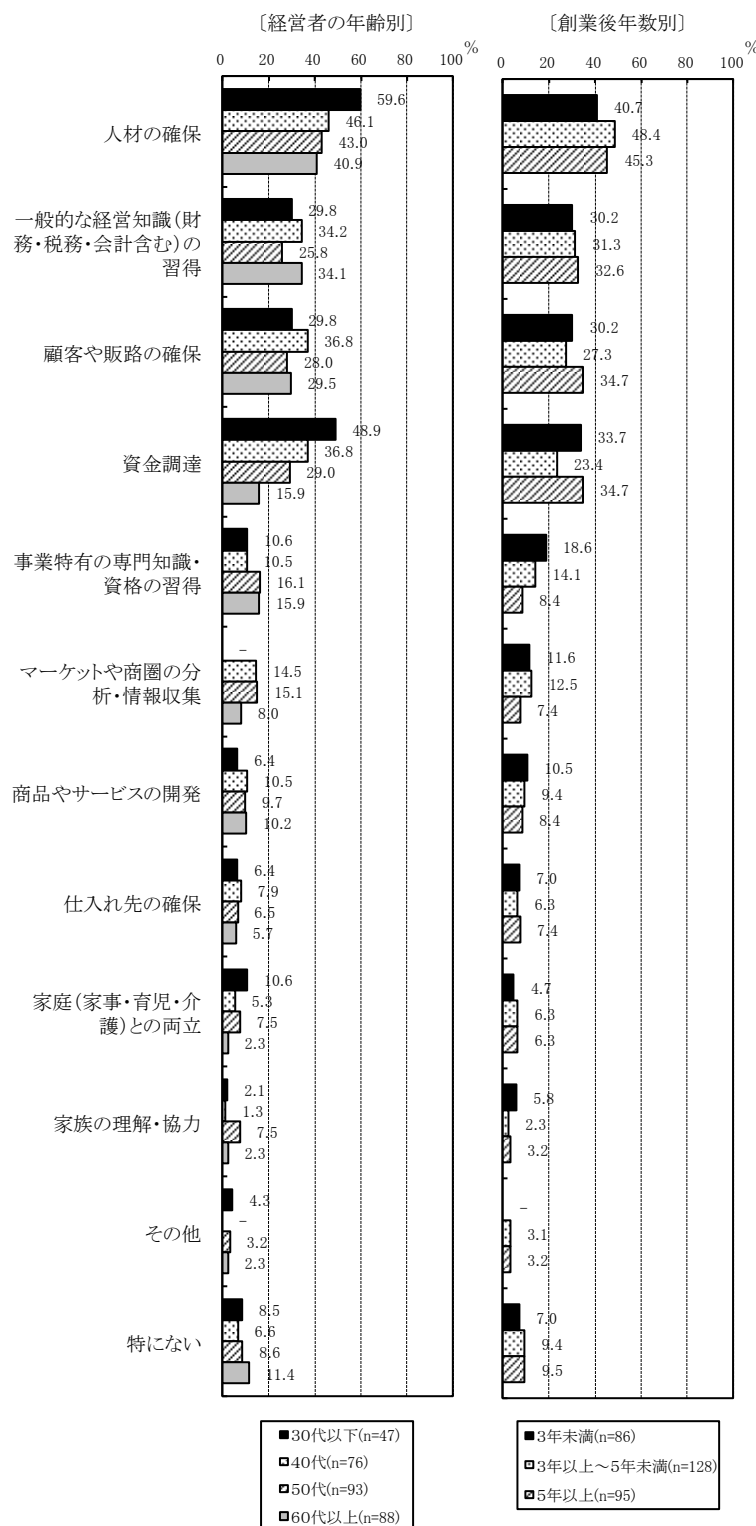
図一Ⅱ. 3.4 開業後に直面した課題（複数回答）



経営者の年齢別にみると、30代以下で「人材の確保」が他と比較して高くなっている。

創業後年数別にみると、3年未満で「事業特有の専門知識・資格の習得」が他と比較して高くなっている。

図ーⅡ. 3.5 開業後に直面した課題（複数回答）（続き）

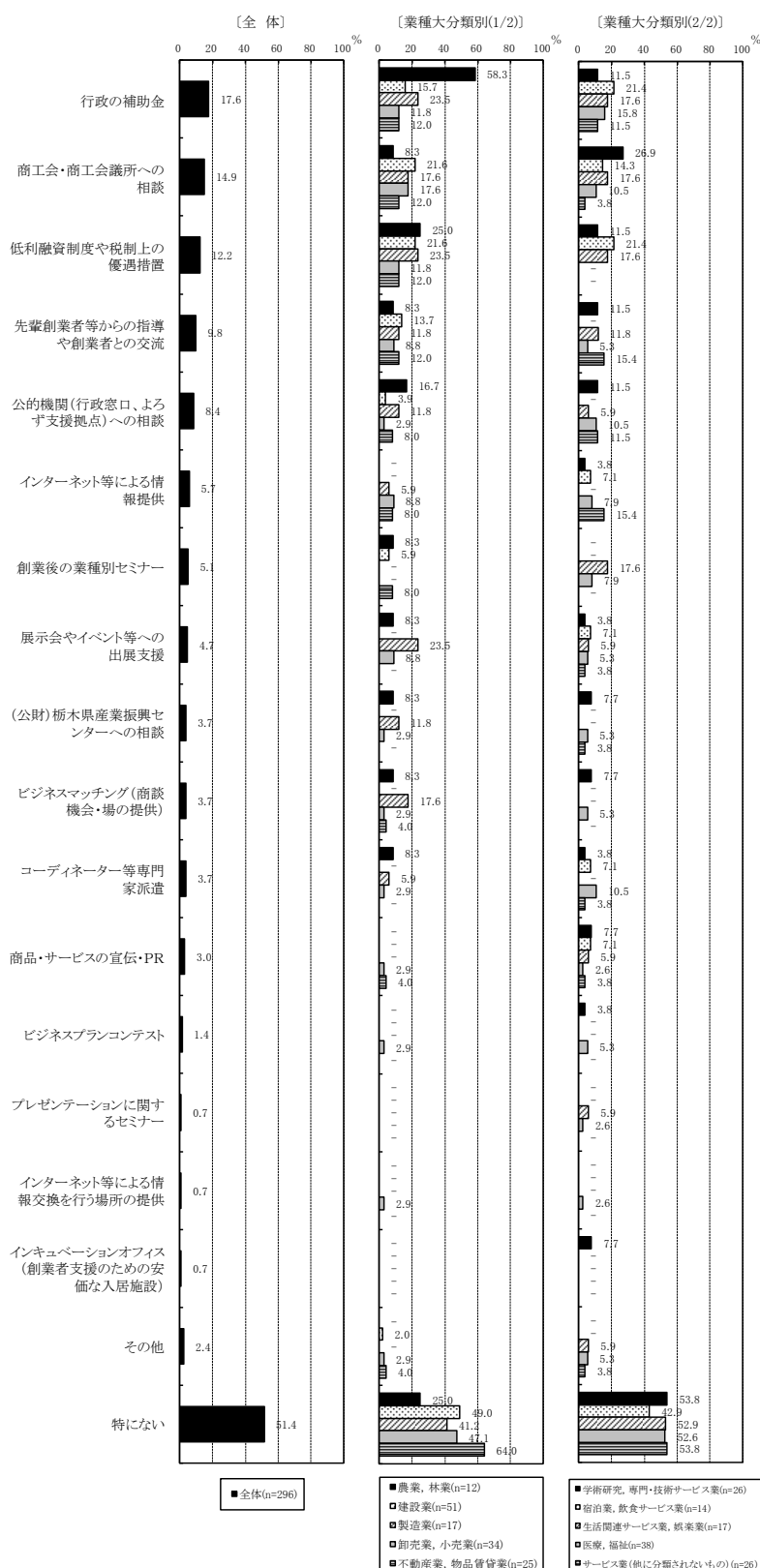


(3) 開業後に利用した支援制度

開業後に利用した支援制度は、「特にない」が51.4%と最も高く、次いで「行政の補助金」(17.6%)、「商工会・商工会議所への相談」(14.9%)となっている。

業種大分類別にみると、不動産業、物品賃貸業で「特にない」が、建設業で「商工会・商工会議所への相談」が他と比較して高くなっている。

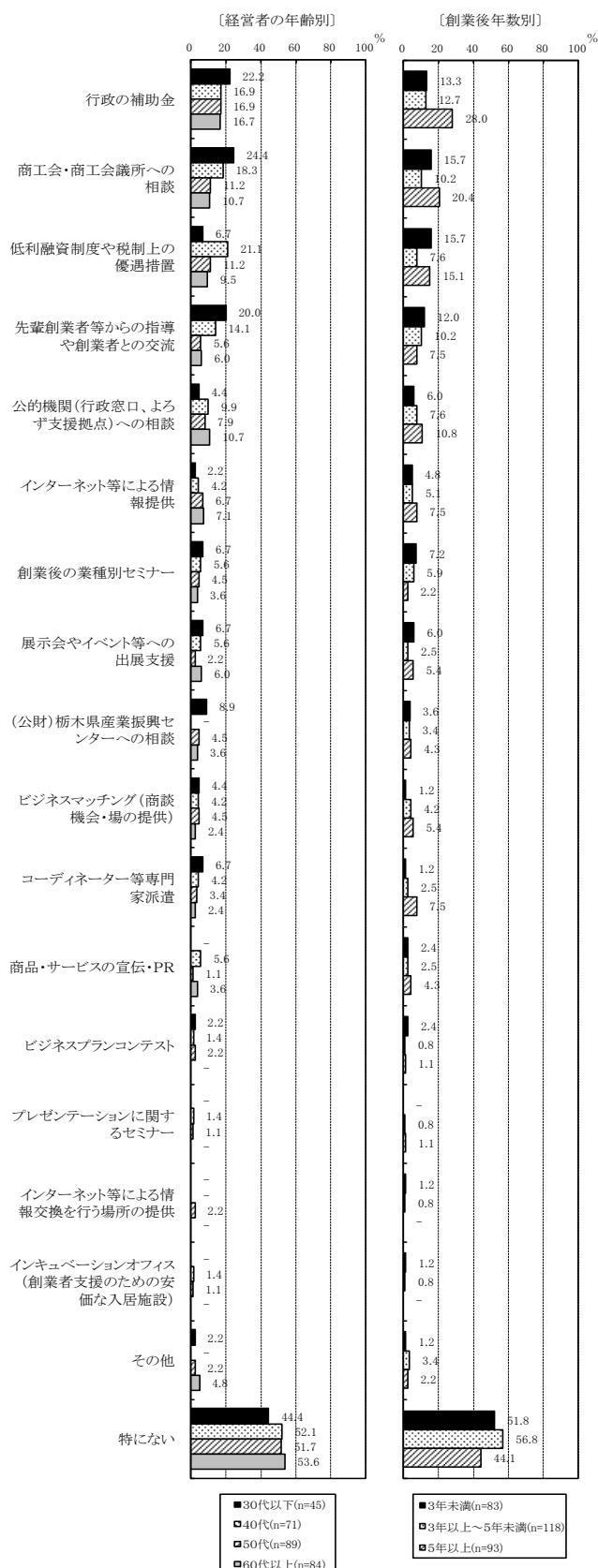
図ーⅡ. 3.6 開業後に利用した支援制度（複数回答）



経営者の年齢別にみると、30代以下で「商工会・商工会議所への相談」が、40代で「低利融資制度や税制上の優遇措置」が他と比較して高くなっている。

創業後年数別にみると、3年以上～5年未満で「特にない」が、5年以上で「行政の補助金」や「商工会・商工会議所への相談」が他と比較して高くなっている。

図ーⅡ．3.7 開業後に利用した支援制度（複数回答）（続き）

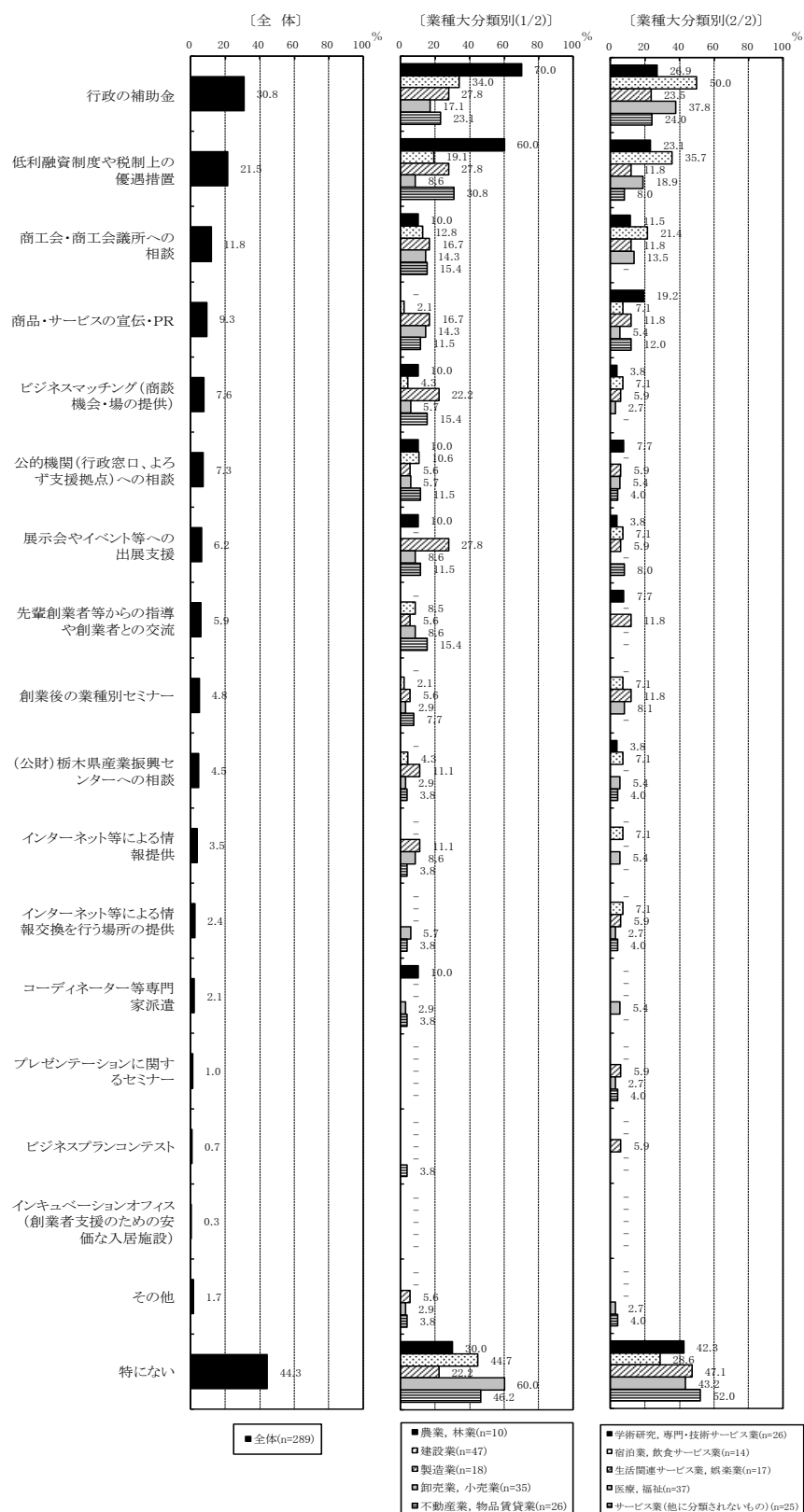


(4) 今後利用したい支援制度

今後利用したい支援制度は、「特にない」が44.3%と最も高く、次いで「行政の補助金」(30.8%)、「低利融資制度や税制上の優遇措置」(21.5%)となっている。

業種大分類別にみると、卸売業、小売業やサービス業（他に分類されないもの）で「特にない」が、医療、福祉で「行政の補助金」が他と比較して高くなっている。

図ーⅡ. 3.8 今後利用したい支援制度（複数回答）



経営者の年齢別にみると、40代や50代で「低利融資制度や税制上の優遇措置」が他と比較して高くなっている。

創業後年数別にみると、3年以上～5年未満で「特にない」が、5年以上で「行政の補助金」が他と比較して高くなっている。

図ーⅡ．3.9 今後利用したい支援制度（複数回答）（続き）



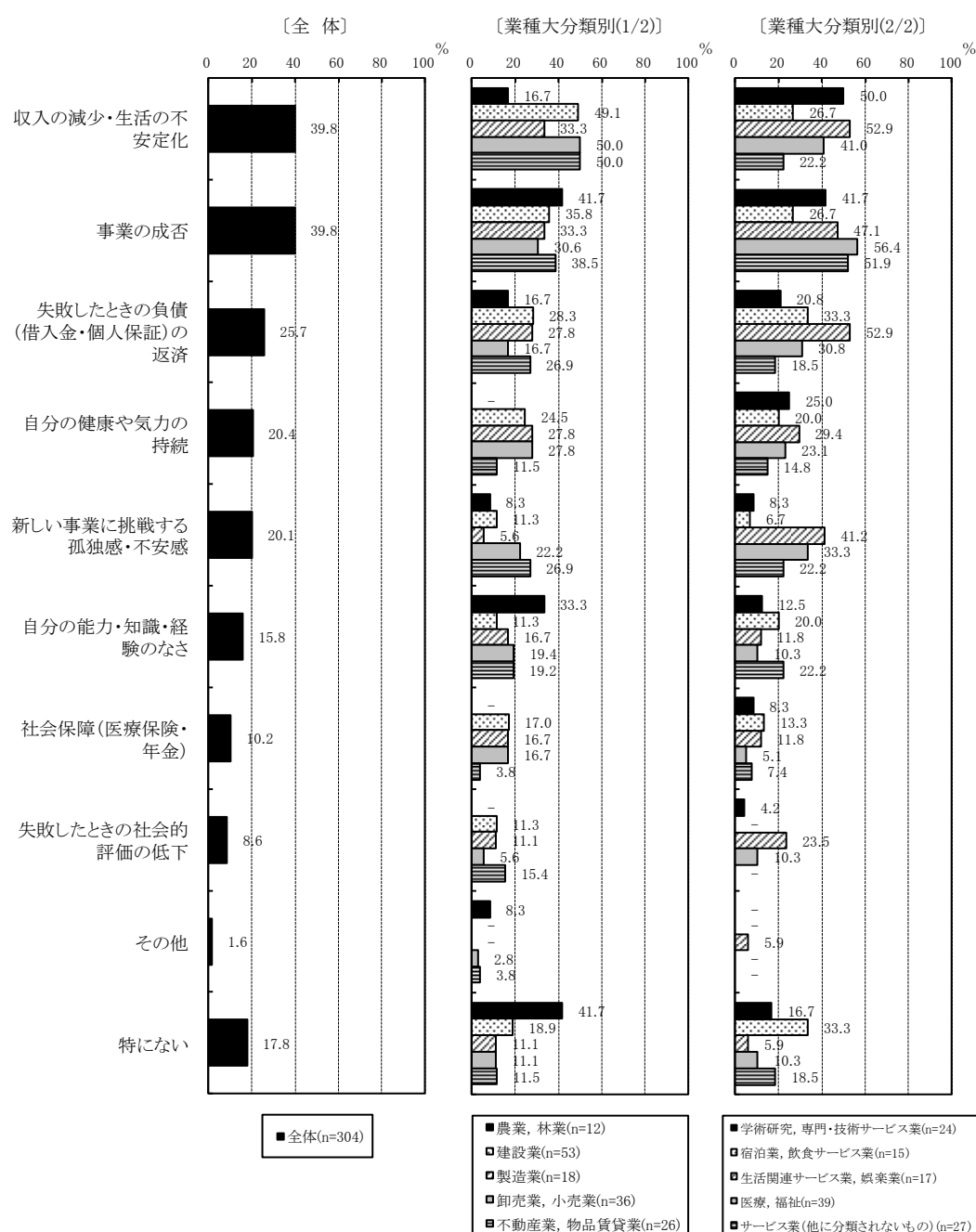
（５）創業の前後に不安に感じていたこと・感じていること

〔創業前に不安に感じていたこと・感じていること〕

創業前に不安に感じていたこと・感じていることは、「収入の減少・生活の不安定化」と「事業の成否」が39.8%と最も高く、次いで「失敗したときの負債（借入金・個人保証）の返済」（25.7%）となっている。

業種大分類別にみると、卸売業、小売業や不動産業、物品賃貸業などで「収入の減少・生活の不安定化」が、医療、福祉やサービス業（他に分類されないもの）などで「事業の成否」が他と比較して高くなっている。

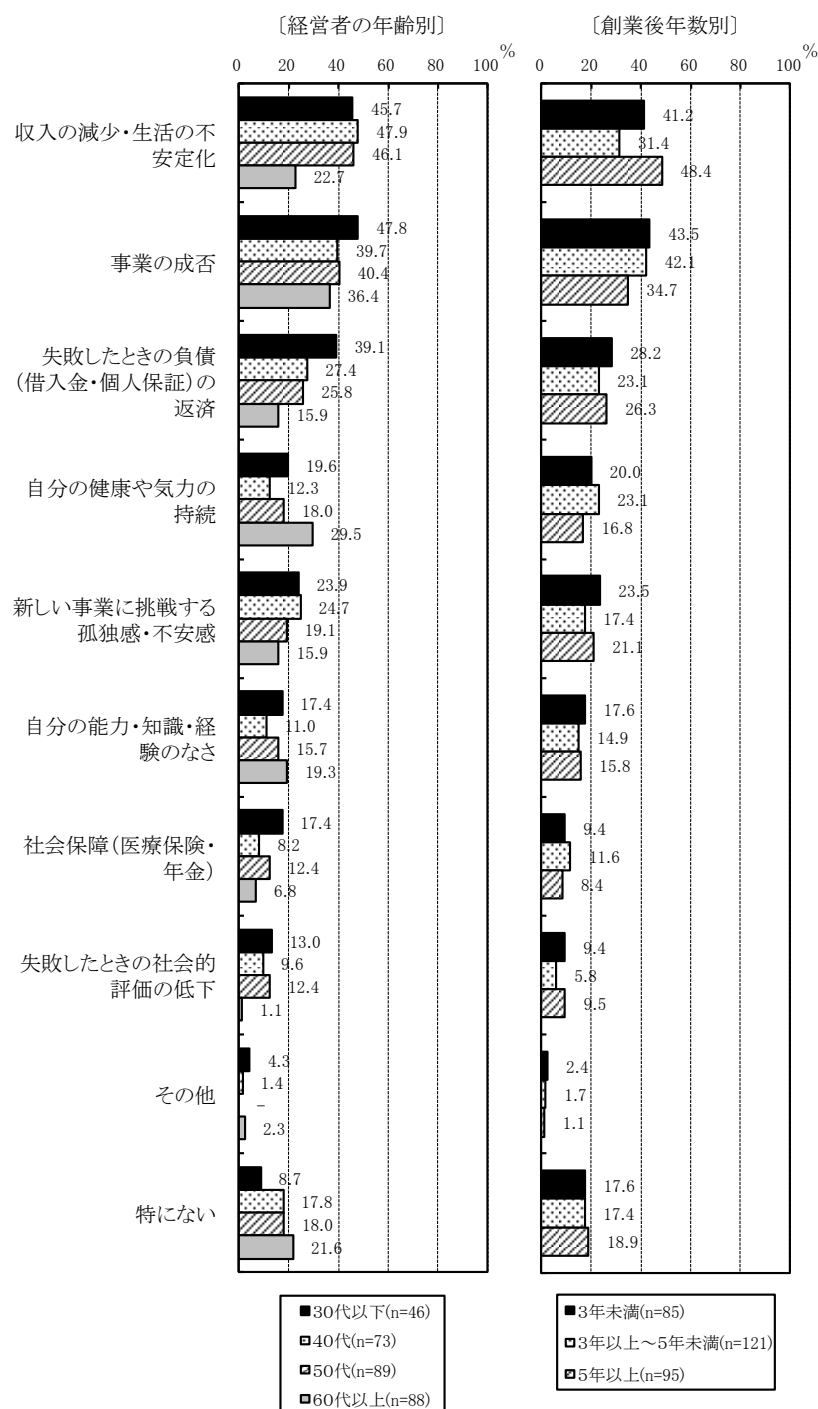
図－Ⅱ．3.10 創業前に不安に感じていたこと・感じていること（複数回答）



経営者の年齢別にみると、40代や50代などで「収入の減少・生活の不安定化」が、30代以下で「事業の成否」や「失敗したときの負債の返済」が他と比較して高くなっている。

創業後年数別にみると、5年以上で「収入の減少・生活の不安定化」が他と比較して高くなっている。

図ーⅡ. 3.11 創業前に不安に感じていたこと・感じていること（複数回答）（続き）

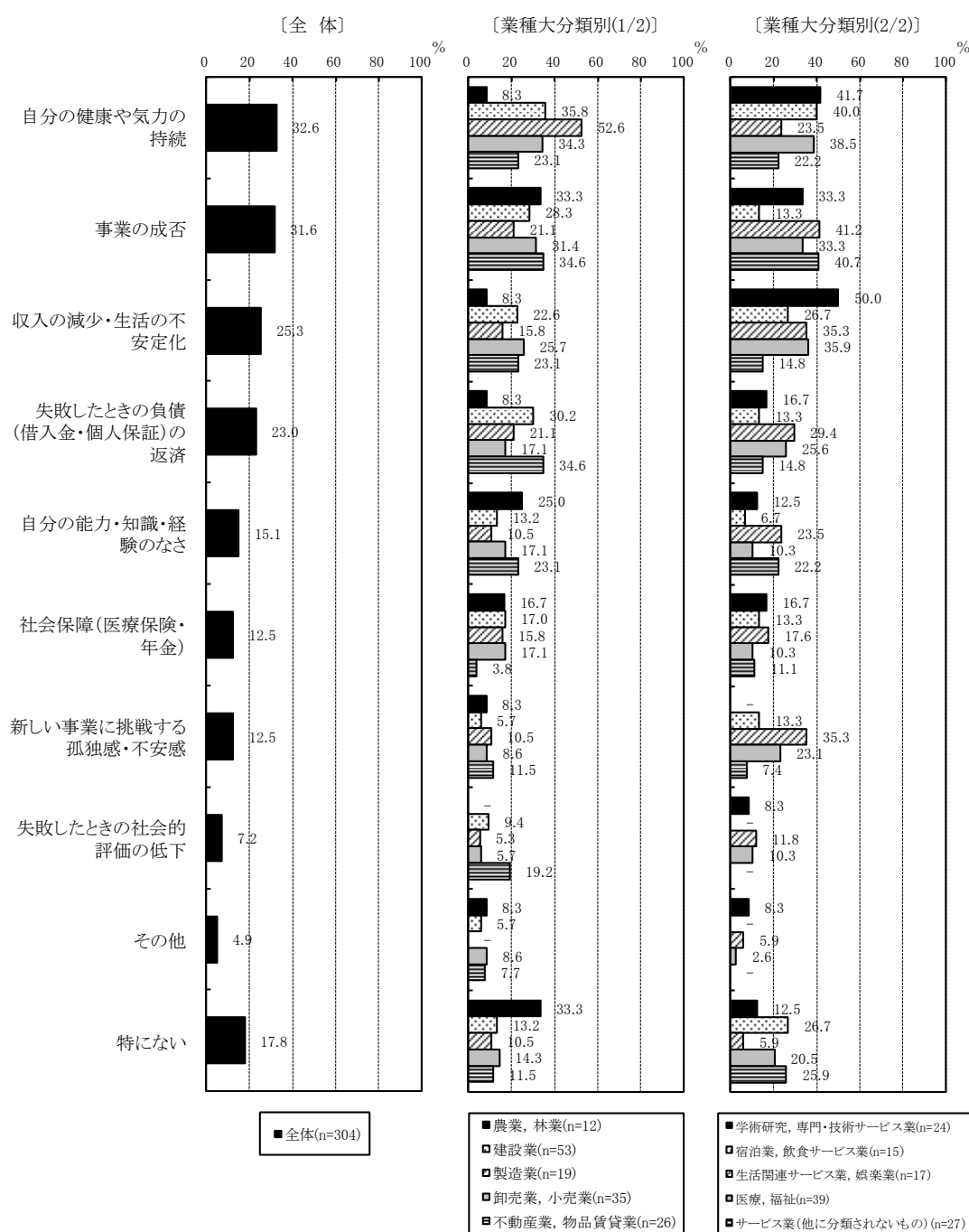


【創業後に不安に感じていたこと・感じていること】

創業後に不安に感じていたこと・感じていることは、「自分の健康や気力の持続」が32.6%と最も高く、次いで「事業の成否」(31.6%)、「収入の減少・生活の不安定化」(25.3%)となっている。

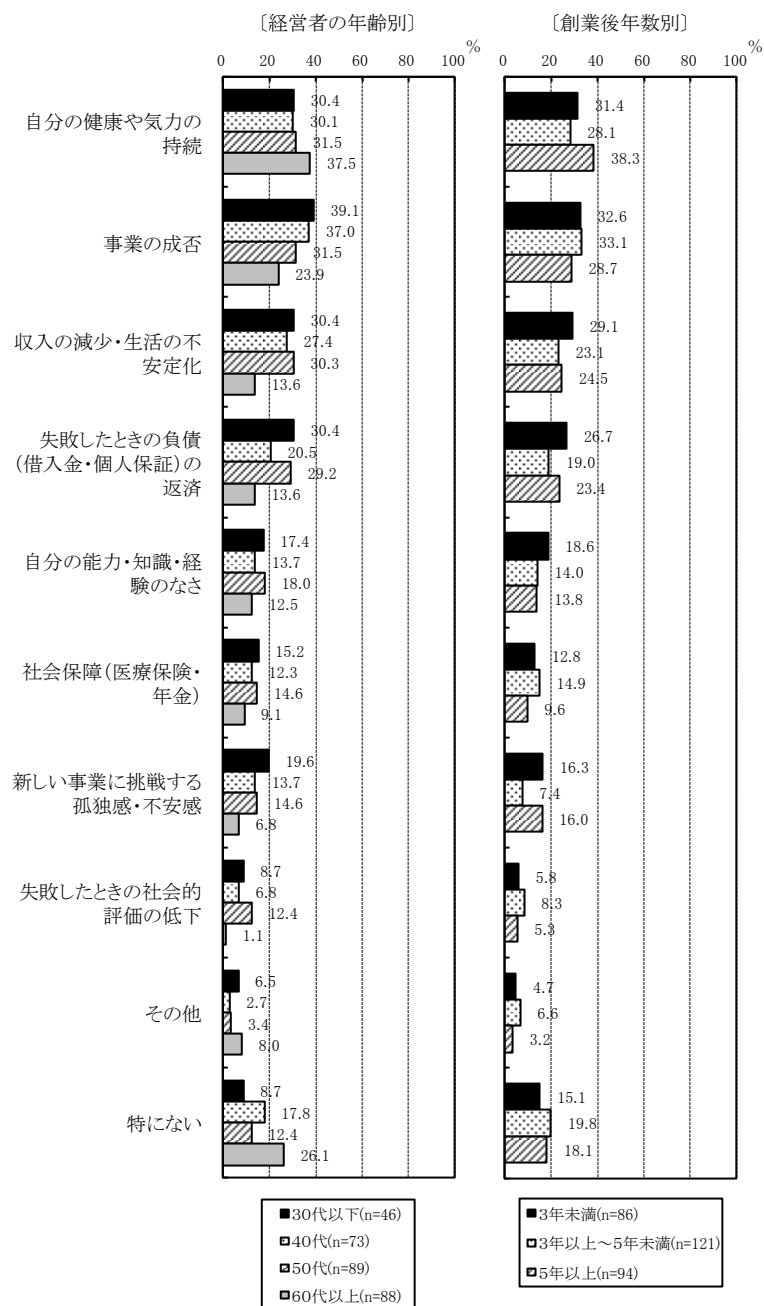
業種大分類別にみると、製造業や学術研究, 専門・技術サービス業などで「自分の健康や気力の持続」が、サービス業（他に分類されないもの）で「事業の成否」が、学術研究, 専門・技術サービス業や医療, 福祉で「収入の減少・生活の不安定化」が他と比較して高くなっている。

図－Ⅱ. 3.12 創業後に不安に感じていたこと・感じていること（複数回答）



経営者の年齢別にみると、30代以下や40代で「事業の成否」が他と比較して高くなっている。
創業後年数別にみると、5年以上で「自分の健康や気力の持続」が他と比較して高くなっている。

図ーⅡ. 3.13 創業後に不安に感じていたこと・感じていること（複数回答）（続き）

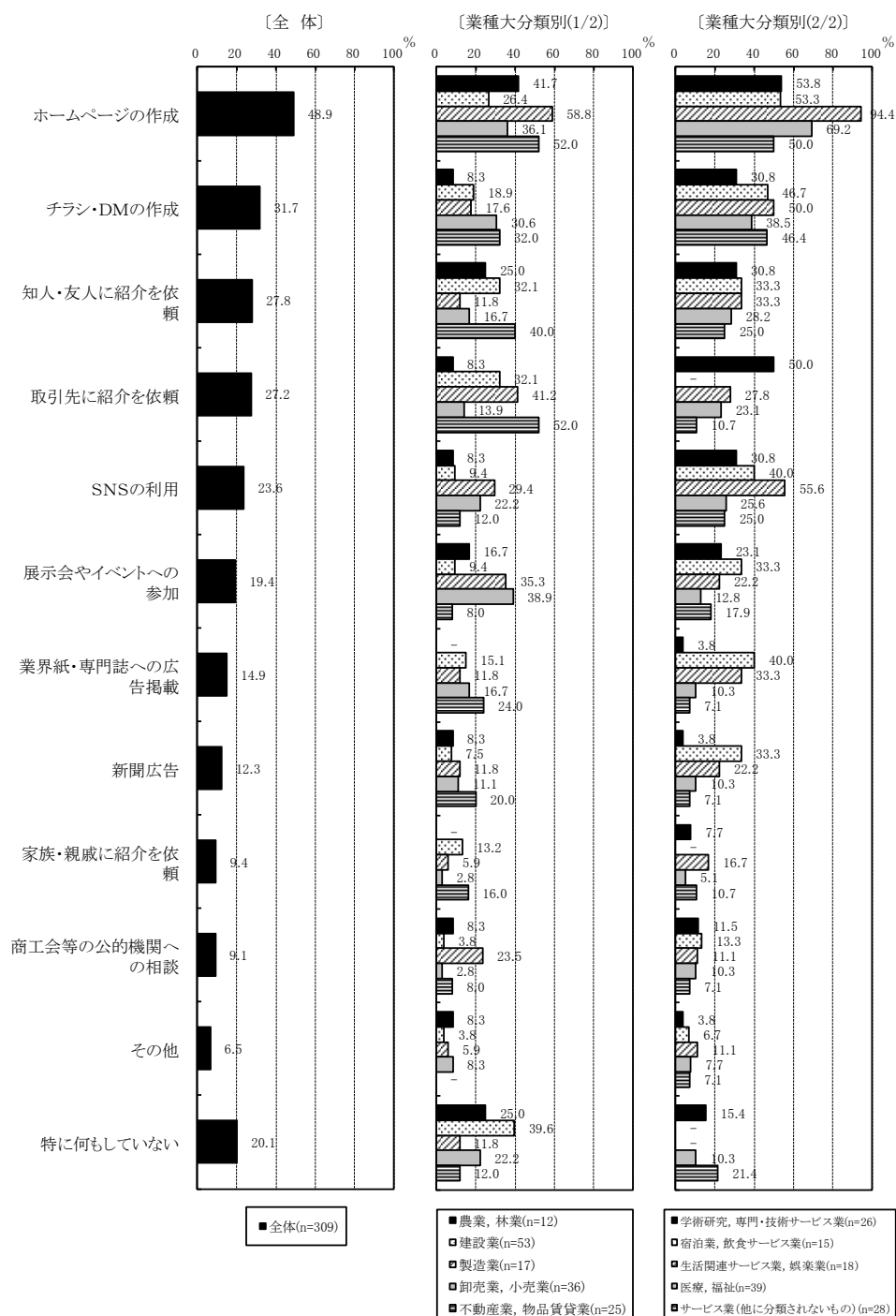


(6) これまでに取り組んだ販路開拓の方法

これまでに取り組んだ販路開拓の方法は、「ホームページの作成」が48.9%と最も高く、次いで「チラシ・DMの作成」(31.7%)、「知人・友人に紹介を依頼」(27.8%)となっている。

業種大分類別にみると、生活関連サービス業、娯楽業や医療、福祉などで「ホームページの作成」が、サービス業（他に分類されないもの）や医療、福祉で「チラシ・DMの作成」が、不動産業、物品賃貸業や学術研究、専門・技術サービス業で「取引先に紹介を依頼」が他と比較して高くなっている。

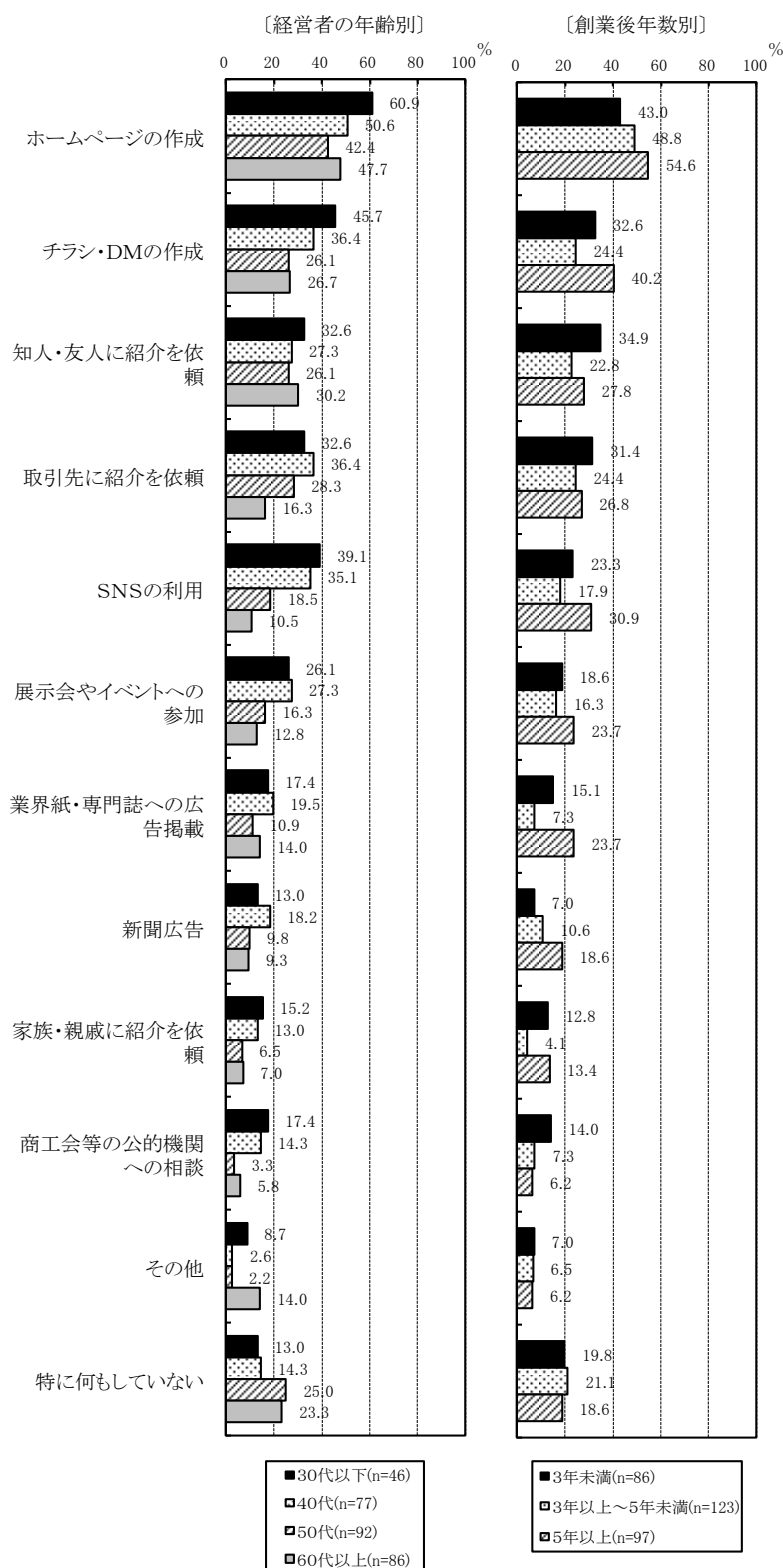
図ーⅡ. 3.14 これまでに取り組んだ販路開拓の方法（複数回答）



経営者の年齢別にみると、30代以下で「ホームページの作成」や「チラシ・DMの作成」が他と比較して高くなっている。

創業後年数別にみると、5年以上で「ホームページの作成」や「チラシ・DMの作成」が他と比較して高くなっている。

図ーⅡ． 3.15 これまでに取り組んだ販路開拓の方法（複数回答）（続き）

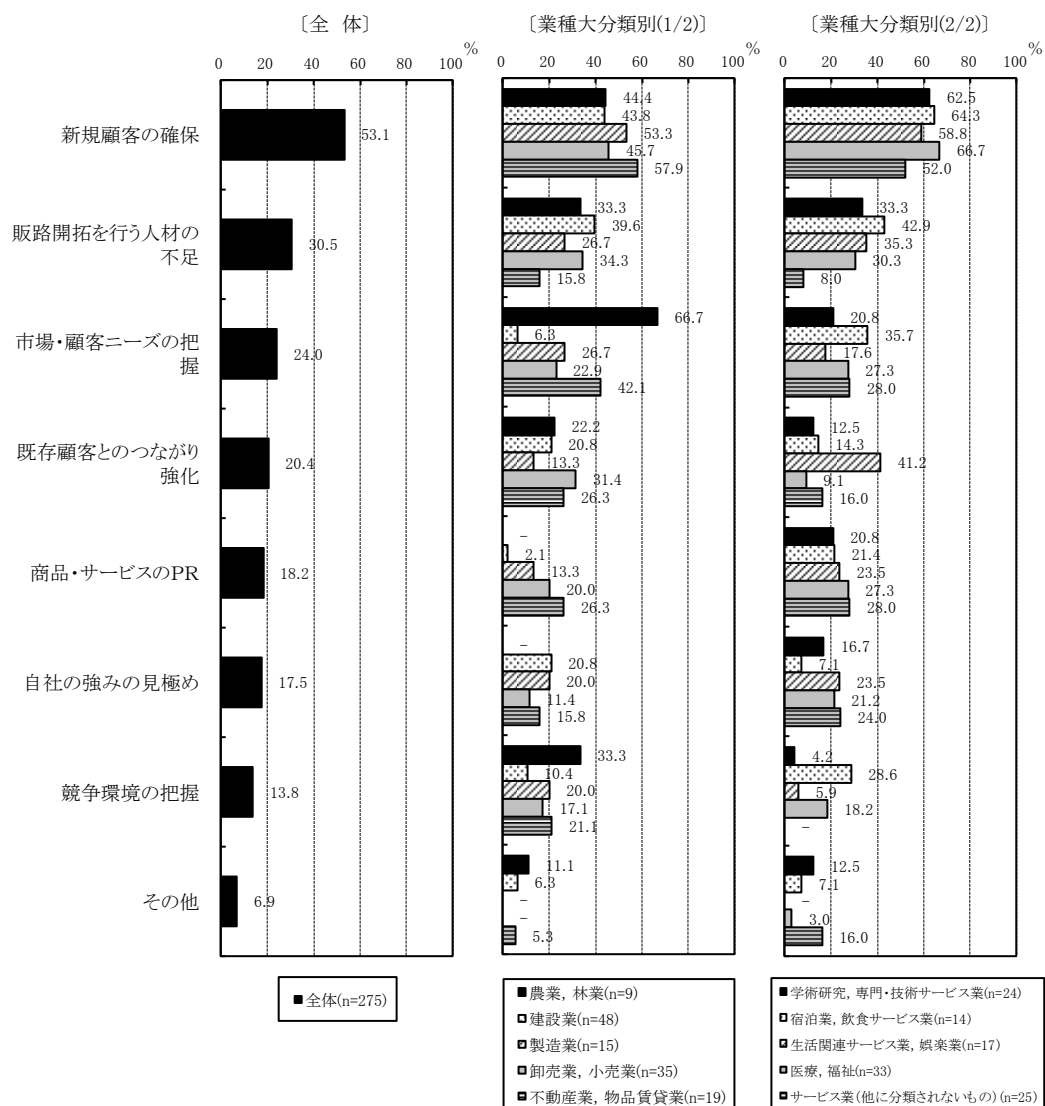


(7) 販路開拓の上での課題

販路開拓の上での課題は、「新規顧客の確保」が53.1%と最も高く、次いで「販路開拓を行う人材の不足」(30.5%)、「市場・顧客ニーズの把握」(24.0%)となっている。

業種大分類別にみると、医療、福祉や学術研究、専門・技術サービス業で「新規顧客の確保」が、建設業で「販路開拓を行う人材の不足」が他と比較して高くなっている。

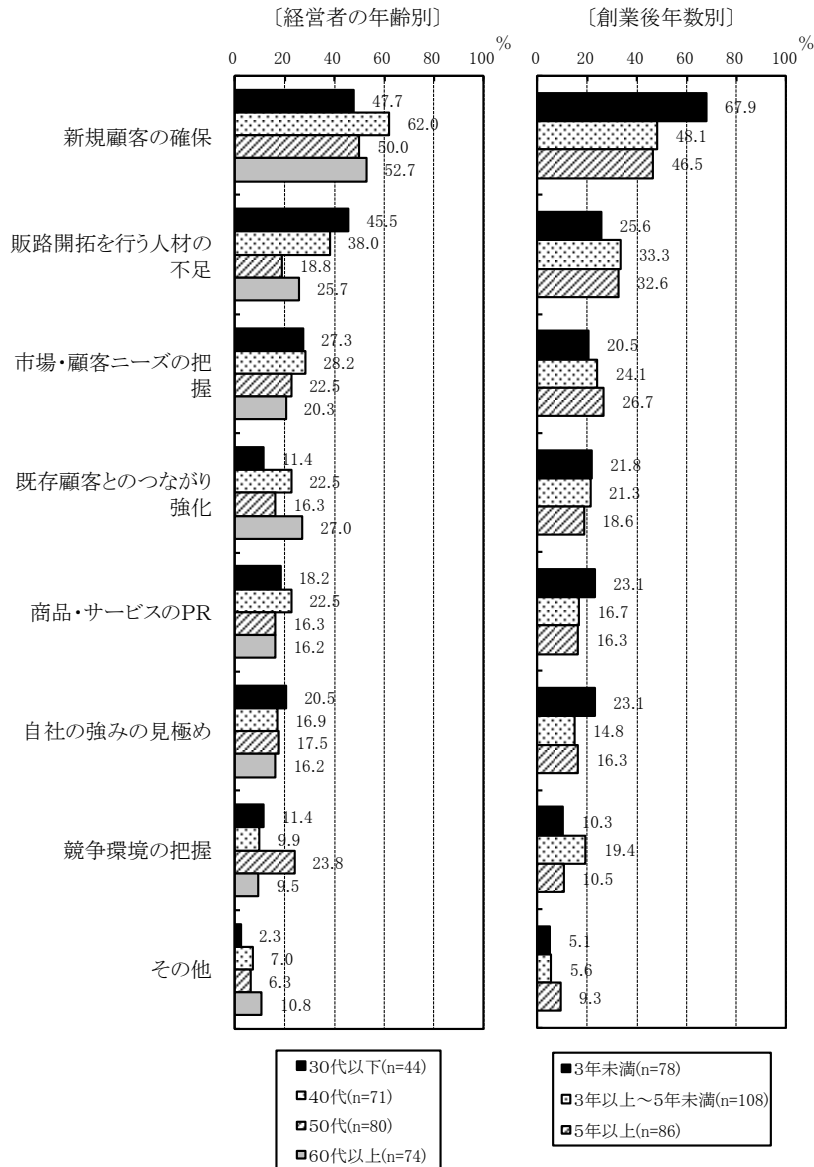
図－Ⅱ．3.16 販路開拓の上での課題（複数回答）



経営者の年齢別にみると、40代で「新規顧客の確保」が、30代以下や40代で「販路開拓を行う人材の不足」が他と比較して高くなっている。

創業後年数別にみると、3年未満で「新規顧客の確保」が他と比較して高くなっている。

図ーⅡ. 3.17 販路開拓の上での課題（複数回答）（続き）

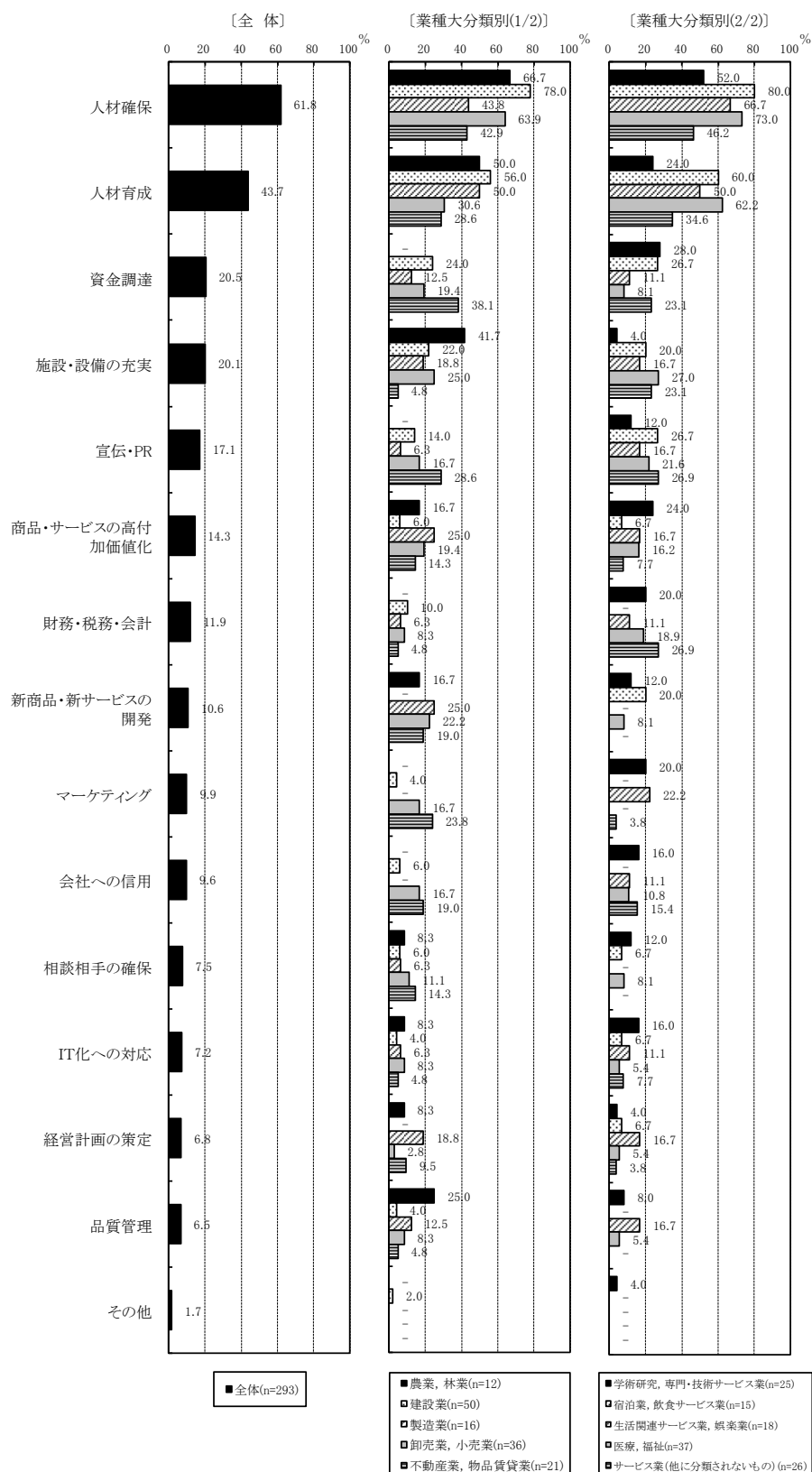


(8) 販路開拓以外での事業の継続・成長に向けた課題

販路開拓以外での事業の継続・成長に向けた課題は、「人材確保」が61.8%と最も高く、次いで「人材育成」(43.7%)、「資金調達」(20.5%)となっている。

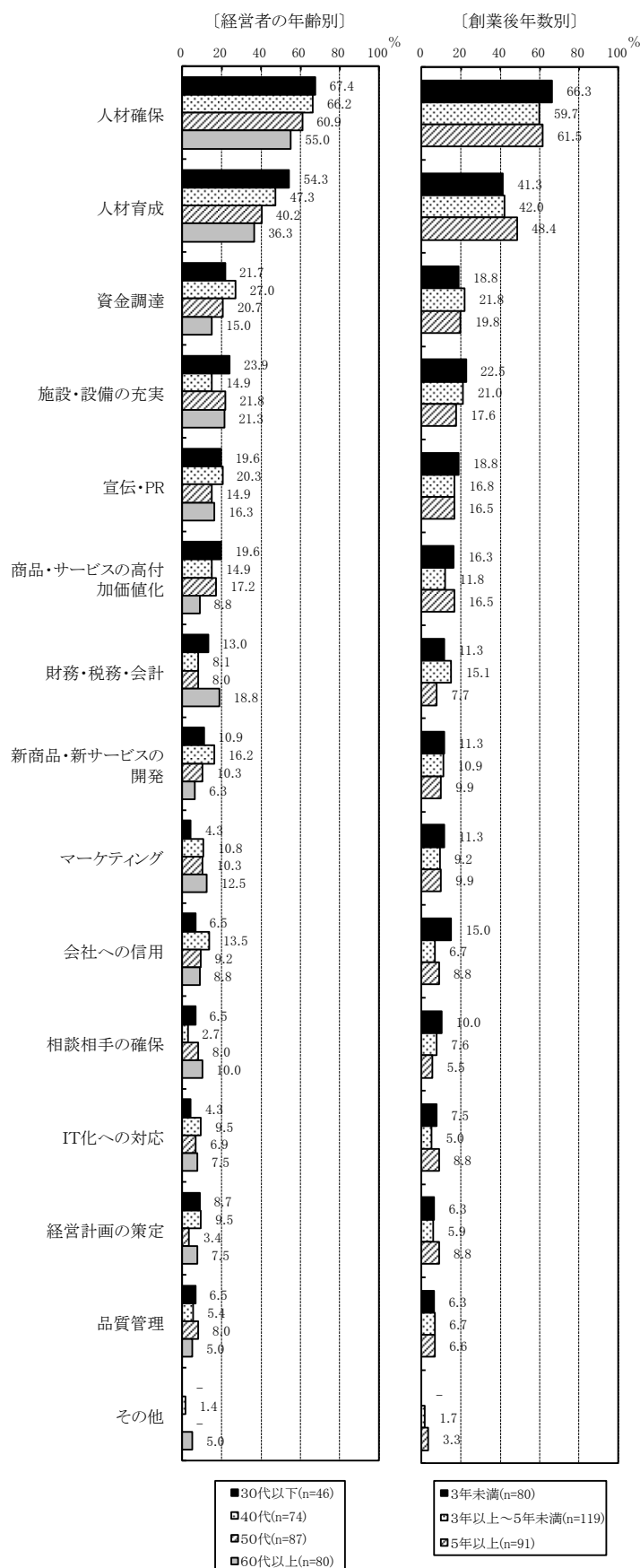
業種大分類別にみると、宿泊業、飲食サービス業や建設業などで「人材確保」が、医療、福祉や建設業で「人材育成」が他と比較して高くなっている。

図一Ⅱ. 3.18 販路開拓以外での事業の継続・成長に向けた課題（複数回答）



経営者の年齢別にみると、30代以下で「人材確保」や「人材育成」が、40代で「資金調達」が他と比較して高くなっている。

図一Ⅱ. 3.19 販路開拓以外での事業の継続・成長に向けた課題（複数回答）（続き）



【調査票】

回答締切：令和元(2019)年7月22日(月)

令和元(2019)年度 創業者実態調査票

栃 木 県

● この調査は、「東京商工リサーチ企業データファイル」をもとに、栃木県内で過去5年以内に創業した企業、及び、同期間内に商業登記における設立を行った企業から無作為で抽出した企業を対象に調査を行っていますので、回答内容は社長様又は代表者の方が記入してください。
※創業年が過去5年より前の場合や業種上事業所・店舗に該当しにくい場合も可能な限りご回答ください。

● この調査は、栃木県統計条例に基づき栃木県が実施する統計調査です。情報の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

● 調査基準は、令和元(2019)年7月1日現在です。**7月1日時点の内容でお答えください。**

【調査内容に関する問い合わせ先】

株式会社富士通総研 行政経営グループ 竹内、山尾 TEL 03-5401-8396

栃木県産業労働観光部経営支援課 中小・小規模企業支援室 TEL 028-623-3173 / FAX 028-623-3340

事業所・店舗 の名称	(フリガナ)		
事業所・店舗 の所在地	(〒 —) 電話番号() —		
回答内容の 問合せ担当部署	代表者(社長等)の 年齢・性別	年齢	歳代 1. 男 2. 女
主な業務・商品(サービス) (具体的に記入してください。)	産業分類番号 (同名シールを複数枚貼付してください。必ずお願 いします。)		

以下の各設問は、記述式のものを選択式のものがあります。

・記述式の設問は、回答欄にご回答をご記入ください。

・選択式の設問は、選択肢の該当する番号に○をつけてください。(「その他」を選択した場合は
()の中に具体的内容をご記入ください。)

1. 貴社・店舗について

(1) 創業時の年齢 歳

(2) 経営組織(○は1つ) 1. 個人経営 2. 法人組織

(3) 創業後の年数 年

(4) 創業した市町

(5) 創業場所(立地環境) (○は1つ)

1. 繁華街(中心市街地や商店街など)

2. 住宅街

3. 駅前・駅ビル

4. ロードサイド

5. オフィス街

6. その他()

(6) 商店街組織への加入の有無 (○は1つ)

1. 有

2. 無

3. 商店街が存在しない

1. 自社保有 2. 賃貸

1. 自分自身の出生地である
2. 配偶者や親族の出生地である
3. 先輩・知人等に創業者や支援者がいた
4. 創業が盛んな地域である
5. 地勢・環境が魅力的であった
6. 集客が見込めるため
7. 関係会社等が近い
8. スタッフ等人材を確保しやすい
9. 自家用車のアクセスの良さ
10. 駐車場の広さ
11. 公共交通機関のアクセスの良さ
12. 住みやすい
13. 市町等の支援制度が充実
14. 開業に適した物件があった
15. 地代・家賃が安い
16. その他()

- | | | | | |
|--|--|--|--|--|
| | | | | |
|--|--|--|--|--|

--	--	--	--	--

1. 同じ市町で創業した 2. 栃木県内で市町を移転して創業した
3. 他都道府県から栃木県内に移転し創業した 4. 栃木県内の居住地を移転せずに栃木県内で創業した(通っているなど)
5. 他都道府県の居住地を移転せずに栃木県内で創業した(通っているなど)

- (自己資本含む)
- | | | |
|------------------|--------------------|------------------|
| 1. 100万円未満 | 2. 100～300万円未満 | 3. 300～500万円未満 |
| 4. 500～1,000万円未満 | 5. 1,000～5,000万円未満 | 6. 5,000万円～1億円未満 |
| 7. 1億～3億円未満 | 8. 3億円超 | 9. 該当なし(資本金はない) |
- (○は1つ)

- | | | |
|------------------|--------------------|------------------|
| 1. 100万円未満 | 2. 100～300万円未満 | 3. 300～500万円未満 |
| 4. 500～1,000万円未満 | 5. 1,000～5,000万円未満 | 6. 5,000万円～1億円未満 |
| 7. 1億～3億円未満 | 8. 3億円超 | 9. 該当なし(資本金はない) |

- (○は1つ)
- | | | |
|-----------|-----------|----------|
| 1. 従業員なし | 2. 1～4人 | 3. 5～9人 |
| 4. 10～49人 | 5. 50～99人 | 6. 100人超 |

1. 従業員なし 2. 1～4人 3. 5～9人
4. 10～49人 5. 50～99人 6. 100人超

1. 家族 2. 常勤役員・正社員 3. パート・アルバイト 4. 派遣・契約社員
5. その他()

1. 事務所・店舗の近隣 2. 同一市町内 3. 栃木県内
4. 近隣県内 5. 日本国内 6. 世界中

2. 創業準備段階について

(1) 創業を意識したきっかけを選んでください。(○は複数可)

1. 新商品・サービスやビジネスモデルを思いついた
2. 事業に活かせる免許・資格の取得
3. 周囲の創業者の影響
4. 本やテレビ・インターネット等の影響
5. ビジネスコンテストやセミナーへの参加の影響
6. 周囲の人からの勧め・誘い
7. 学生・社会人時代の起業家教育
8. 時間的余裕ができた
9. 退職したため
10. 家庭環境の変化(結婚・出産等)
11. 収入を得る必要性から
12. 当時の職場での不満足感・先行き不安
13. 企業経営や独立に興味があった
14. その他()

(2) 創業を志した理由を選んでください。(○は複数可)

1. 思いついたアイデアを事業化したかった
2. 高収入を得るため
3. 趣味や特技を活かすため
4. 仕事の経験や技術、知識や資格を活かすため
5. 社会貢献のため
6. 家族との時間を増やすため
7. 自分の裁量で仕事がしたかった
8. 時間を自由に使いたかった
9. 誰かの下で働くのが嫌だった
10. 就職先がなかったため
11. 創業する夢を実現するため
12. その他()

(3) 創業する業種を選択した理由を選んでください。(○は複数可)

1. 以前からの夢だった
2. もともと趣味としていた
3. 必要な資格を所有していた
4. 親族が同業種を経営していた
5. 自分自身が同業種に勤務していた
6. 地域貢献のため
7. その他()

(4) 創業前における勤務経験についてを選んでください。(○は1つ)

1. あり

2. なし

(4)で「1. あり」に○を付けた方のみ

①勤務していた業種は創業した業種と同じですか、異なる業種ですか。(○は1つ)

1. 同業種
2. 他業種

②勤務していた際の役職・地位は何ですか。(○は1つ)

1. 経営者・役員
2. 正社員
3. パート・アルバイト
4. 派遣・契約社員
5. その他()

(4)で「2. なし」に○を付けた方のみ

①創業する前は何かをしていましたか。(○は1つ)

1. 学生(中学校、高校・専門学校、大学・短大、その他)
2. 専業主夫・主婦
3. 無職

(5) 創業を志してから創業するまでに、準備期間はどのくらいかかりましたか。(○は1つ)

1. 3ヶ月以内
2. 6ヶ月以内
3. 1年以内
4. 2～5年
5. 5～10年
6. 10年以上

(6) 開業に当たって、費用はどのくらいかかりましたか。(○は1つ)

1. 100万円未満
2. 100～300万円未満
3. 300～500万円未満
4. 500～1,000万円未満
5. 1,000万円超

(7) 開業にかかった費用の内訳を記入して下さい。 ※10万円単位の概算で結構です。

1. 従業員賃金・社会保険料等	【	】万円
2. 店舗等借入費(店舗・駐車場等の賃借料・共益費・敷金・礼金等)	【	】万円
3. 什器・設備費	【	】万円
4. マーケティング調査費	【	】万円
5. 交通費・出張旅費	【	】万円
6. 外注費・委託費	【	】万円
7. 広告宣伝費	【	】万円
8. その他()	【	】万円

(8) 開業資金の資金調達先を選んで下さい。(○は複数可)

- | | | |
|------------|-------------------------------|---------------------------|
| 1. 自己資本 | 2. 親族 | 3. 都市銀行 |
| 4. 地方銀行 | 5. 信用金庫・信用組合 | 6. 政府系金融機関(日本政策金融公庫、商工中金) |
| 7. 行政の補助金 | 8. 個人・企業からの投資(クラウドファンディングを除く) | 9. クラウドファンディング |
| 10. その他() | | |

(8)で「7. 行政の補助金」に○を付けた方のみ

①該当する補助金を選んでください。(○は複数可)

<国>

- | | |
|----------|-----------|
| 1. 創業補助金 | 2. その他() |
|----------|-----------|

<県>

- | | |
|------------------------|-----------|
| 3. とちぎ未来チャレンジファンド活用助成金 | 4. その他() |
|------------------------|-----------|

<市町村>

- | | |
|----------------|-----------------|
| 5. 創業補助金 | 6. 空き店舗活用補助金 |
| 7. 制度融資に係る利子補給 | 8. 制度融資に係る保証料補助 |
| 9. その他() | |

(9) 金融機関への融資を申し込んだときの対応はどうでしたか。(○は1つ)

- | | | |
|-------------|----------------|-------------|
| 1. 融資を受けられた | 2. 融資を受けられなかった | 3. 申し込んでいない |
|-------------|----------------|-------------|

(9)で「1. 融資を受けられた」に○を付けた方のみ

①融資にいたるまでの対応を選んでください。(○は1つ)

- | | |
|----------------------------|------------------|
| 1. すぐに融資が実行された | 2. 同一金融機関に何度か通った |
| 3. 当初相談した金融機関と異なるところで受けられた | |

(9)で「2. 融資を受けられなかった」に○を付けた方のみ

①金融機関での対応を選んでください。(○は1つ)

- | | |
|-----------------------|----------------|
| 1. その場で断られた | 2. 何度か通ったが断られた |
| 3. 複数の金融機関に申し込んだが断られた | |

(10) 開業前の課題がありましたら選んでください。(主なものを3つ以内)

- | | |
|----------------------------|--------------------|
| 1. 一般的な経営知識(財務・税務・会計含む)の習得 | 2. 事業特有の専門知識・資格の習得 |
| 3. 資金調達 | 4. 家族の理解・協力 |
| 5. 家庭(家事・育児・介護)との両立 | 6. 人材の確保 |
| 7. 起業のための手続 | 8. 顧客や販路の確保 |
| 9. 仕入れ先の確保 | 10. 商品やサービスの開発 |
| 11. マーケットや商圏の分析・情報収集 | 12. 店舗(開業場所)の確保 |
| 13. その他() | 14. 特にない |

(11) 開業に当たっての悩みを誰に相談しましたか。(○は複数可)

- | | |
|---------------------|----------------------------|
| 1. 家族・親戚 | 2. 友人・知人 |
| 3. 創業時のパートナー(共同創業者) | 4. 先輩創業者や創業仲間 |
| 5. 取引相手 | 6. 商工会・商工会議所 |
| 7. 税理士・会計士 | 8. 中小企業診断士 |
| 9. 経営コンサルタント | 10. 行政機関窓口 |
| 11. 民間金融機関 | 12. 政府系金融機関(日本政策金融公庫、商工中金) |
| 13. その他() | 14. 相談していない |

(12) 開業に当たって利用した支援制度はありますか。(○は複数可)

- | | |
|-------------------------------------|---------------------------|
| 1. 商工会・商工会議所への相談 | 2. 公的機関(行政窓口、よろず支援拠点)への相談 |
| 3. (公財)栃木県産業振興センターへの相談 | 4. 先輩創業者等からの指導や創業者との交流 |
| 5. 創業塾・セミナー | 6. インターネット等による創業の情報提供 |
| 7. インターネット等による情報交換を行う場所の提供 | 8. 行政の補助金 |
| 9. 低利融資制度や税制上の優遇措置 | 10. ビジネスプランコンテスト |
| 11. インキュベーションオフィス(創業者支援のための安価な入居施設) | 12. その他() |
| 13. 特にない | |

(13) 利用した支援制度のうち、役に立ったと思う支援制度はありますか。(主なものを3つ以内)

- | | |
|-------------------------------------|---------------------------|
| 1. 商工会・商工会議所への相談 | 2. 公的機関(行政窓口、よろず支援拠点)への相談 |
| 3. (公財)栃木県産業振興センターへの相談 | 4. 先輩創業者等からの指導や創業者との交流 |
| 5. 創業塾・セミナー | 6. インターネット等による創業の情報提供 |
| 7. インターネット等による情報交換を行う場所の提供 | 8. 行政の補助金 |
| 9. 低利融資制度や税制上の優遇措置 | 10. ビジネスプランコンテスト |
| 11. インキュベーションオフィス(創業者支援のための安価な入居施設) | 12. その他() |
| 13. 特にない | |

(14) 利用しなかった、または利用できなかったけれども、受けたかった支援制度はありますか。

(主なものを3つ以内)

- | | |
|-------------------------------------|---------------------------|
| 1. 商工会・商工会議所への相談 | 2. 公的機関(行政窓口、よろず支援拠点)への相談 |
| 3. (公財)栃木県産業振興センターへの相談 | 4. 先輩創業者等からの指導や創業者との交流 |
| 5. 創業塾・セミナー | 6. インターネット等による創業の情報提供 |
| 7. インターネット等による情報交換を行う場所の提供 | 8. 行政の補助金 |
| 9. 低利融資制度や税制上の優遇措置 | 10. ビジネスプランコンテスト |
| 11. インキュベーションオフィス(創業者支援のための安価な入居施設) | 12. その他() |
| 13. 特にない | |

(15) 上記のほか、あればいいなとお考えになる創業支援がありましたら、ご自由にお書きください。

3. 創業後の状況について

(1) 創業後の満足度について、それぞれ該当するものを選んでください。(○は1つ)

<収入>

- | | | |
|-----------|---------|--------------|
| 1. 満足している | 2. やや満足 | 3. どちらともいえない |
| 4. やや不満 | 5. 不満 | |

<業務内容>

- | | | |
|-----------|---------|--------------|
| 1. 満足している | 2. やや満足 | 3. どちらともいえない |
| 4. やや不満 | 5. 不満 | |

<社会的評価>

- | | | |
|-----------|---------|--------------|
| 1. 満足している | 2. やや満足 | 3. どちらともいえない |
| 4. やや不満 | 5. 不満 | |

(2) 開業後に直面した課題について選んでください。(主なものを3つ以内)

- | | |
|----------------------------|----------------------|
| 1. 一般的な経営知識(財務・税務・会計含む)の習得 | 2. 事業特有の専門知識・資格の習得 |
| 3. 資金調達 | 4. 家族の理解・協力 |
| 5. 家庭(家事・育児・介護)との両立 | 6. 人材の確保 |
| 7. 顧客や販路の確保 | 8. 仕入れ先の確保 |
| 9. 商品やサービスの開発 | 10. マーケットや商圈の分析・情報収集 |
| 11. その他() | 12. 特にない |

(3) 開業した後から、これまでに利用した支援制度はありますか。(○は複数可)

- | | |
|--------------------------|-------------------------------------|
| 1. 商工会・商工会議所への相談 | 2. 公的機関(行政窓口、よろず支援拠点)への相談 |
| 3. (公財)栃木県産業振興センターへの相談 | 4. 先輩創業者等からの指導や創業者との交流 |
| 5. 創業後の業種別セミナー | 6. プレゼンテーションに関するセミナー |
| 7. インターネット等による情報提供 | 8. インターネット等による情報交換を行う場所の提供 |
| 9. 行政の補助金 | 10. 低利融資制度や税制上の優遇措置 |
| 11. ビジネスプランコンテスト | 12. インキュベーションオフィス(創業者支援のための安価な入居施設) |
| 13. ビジネスマッチング(商談機会・場の提供) | 14. 展示会やイベント等への出展支援 |
| 15. 商品・サービスの宣伝・PR | 16. コーディネーター等専門家派遣 |
| 17. その他() | 18. 特にない |

(4) 今後利用したい支援制度はありますか。(○は複数可)

- | | |
|--------------------------|-------------------------------------|
| 1. 商工会・商工会議所への相談 | 2. 公的機関(行政窓口、よろず支援拠点)への相談 |
| 3. (公財)栃木県産業振興センターへの相談 | 4. 先輩創業者等からの指導や創業者との交流 |
| 5. 創業後の業種別セミナー | 6. プレゼンテーションに関するセミナー |
| 7. インターネット等による情報提供 | 8. インターネット等による情報交換を行う場所の提供 |
| 9. 行政の補助金 | 10. 低利融資制度や税制上の優遇措置 |
| 11. ビジネスプランコンテスト | 12. インキュベーションオフィス(創業者支援のための安価な入居施設) |
| 13. ビジネスマッチング(商談機会・場の提供) | 14. 展示会やイベント等への出展支援 |
| 15. 商品・サービスの宣伝・PR | 16. コーディネーター等専門家派遣 |
| 17. その他() | 18. 特にない |

(5) 創業後に活用できる、あればいいなどお考えになる支援制度がありましたら、ご自由にお書きください。

(6) 創業の前後に不安に感じていた・感じていることがありましたら、選んでください。(主なものを3つ以内)

<創業前>

- | | |
|----------------------|---------------------------|
| 1. 収入の減少・生活の不安定化 | 2. 事業の成否 |
| 3. 社会保障(医療保険・年金) | 4. 失敗したときの負債(借入金・個人保証)の返済 |
| 5. 失敗したときの社会的評価の低下 | 6. 自分の健康や気力の持続 |
| 7. 新しい事業に挑戦する孤独感・不安感 | 8. 自分の能力・知識・経験のなさ |
| 9. その他() | 10. 特にない |

<創業後>

- | | |
|----------------------|---------------------------|
| 1. 収入の減少・生活の不安定化 | 2. 事業の成否 |
| 3. 社会保障(医療保険・年金) | 4. 失敗したときの負債(借入金・個人保証)の返済 |
| 5. 失敗したときの社会的評価の低下 | 6. 自分の健康や気力の持続 |
| 7. 新しい事業に挑戦する孤独感・不安感 | 8. 自分の能力・知識・経験のなさ |
| 9. その他() | 10. 特にない |

(7)これまでに取り組んだ販路開拓の方法を選んでください。(○は複数可)

- | | | |
|------------------|------------------|-----------------|
| 1. ホームページの作成 | 2. SNSの利用 | 3. チラシ・DMの作成 |
| 4. 新聞広告 | 5. 業界紙・専門誌への広告掲載 | 6. 展示会やイベントへの参加 |
| 7. 商工会等の公的機関への相談 | 8. 家族・親戚に紹介を依頼 | 9. 知人・友人に紹介を依頼 |
| 10. 取引先に紹介を依頼 | 11. その他() | 12. 特に何もしていない |

(8)販路開拓の上で課題となっているものがありましたら選んでください。(主なものを3つ以内)

- | | | |
|-----------------|--------------|-----------------|
| 1. 市場・顧客ニーズの把握 | 2. 自社の強みの見極め | 3. 競争環境の把握 |
| 4. 商品・サービスのPR | 5. 新規顧客の確保 | 6. 既存顧客とのつながり強化 |
| 7. 販路開拓を行う人材の不足 | 8. その他() | |

(9)販路開拓以外で、事業の継続・成長に向けた課題を選んでください。(主なものを3つ以内)

- | | | |
|------------------|-------------|--------------------|
| 1. 人材確保 | 2. 人材育成 | 3. 資金調達 |
| 4. IT化への対応 | 5. マーケティング | 6. 宣伝・PR |
| 7. 財務・税務・会計 | 8. 会社への信用 | 9. 施設・設備の充実 |
| 10. 相談相手の確保 | 11. 品質管理 | 12. 商品・サービスの高付加価値化 |
| 13. 新商品・新サービスの開発 | 14. 経営計画の策定 | 15. その他() |

※ ご協力ありがとうございました。

同封の返信用封筒(切手不要)で、令和元(2019)年7月22日(月)

までに、お近くの郵便ポストに投函してください。

令和元（2019）年度 創業者実態調査報告書

令和2（2020）年1月発行

発行者 〒320-8501 宇都宮市塙田 1-1-20

栃木県産業労働観光部 経営支援課

電話 028(623)3173